

第7回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成20年9月

神戸市産業振興局

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
特別調査(雇用状況およびワーク・ライフ・バランスについて)
3. 調査時期 平成20年8月1日(発送)～平成20年8月31日(締切)
4. 調査対象時期 平成20年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成20年1月～3月期(実績)
平成20年4月～6月期(実績)
平成20年7月～9月期(予想)
平成20年10月～12月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答551社(回収率55.1%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

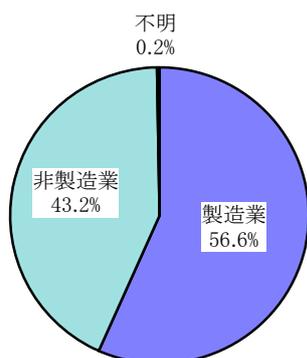
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設
	運輸	運輸業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

1. 業種

回答企業の業種をみると、製造業が56.6%、非製造業が43.2%であった。製造業では、「その他製造業」(9.8%)が最も多く、次いで「食料品・飲料・たばこ・飼料」(9.1%)、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(7.4%)、「電気機械・情報通信機械・精密機械」(5.8%)、「化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品」(5.6%)、「一般機械」(5.3%)などが続いている。非製造業では「他に分類されないサービス業」(13.6%)が最も多く、次いで「卸売」、「小売」(ともに6.7%)、「建設」(5.6%)、「運輸業」(4.0%)、「飲食店・宿泊業」(2.5%)などの順である。

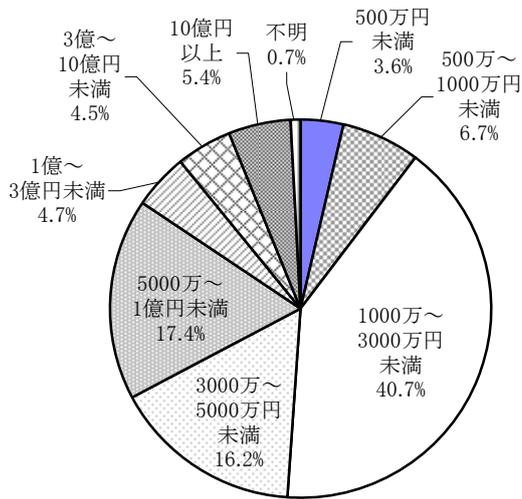


業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	31	5.6	基礎素材	72				
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	41	7.4						
一般機械	29	5.3	加工組立	73				
電気機械・情報通信機械・精密機械	32	5.8						
輸送用機械	12	2.2						
食料品・飲料・たばこ・飼料	50	9.1	生活・その他	167				
繊維・衣服	9	1.6						
出版・印刷	27	4.9						
ゴム・皮革製品	27	4.9						
その他製造業	54	9.8						
製造業計							312	56.6
建設	31	5.6				建設	31	5.6
運輸業	22	4.0	運輸	22	4.0			
卸売	37	6.7	卸売・小売	74				
小売	37	6.7						
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	サービス・その他	111	23.7			
情報通信業	5	0.9						
金融・保険業	0	0.0						
不動産業	1	0.2						
飲食店・宿泊業	14	2.5						
医療・福祉	5	0.9						
教育・学習支援業	0	0.0						
サービス業(他に分類されないもの)	75	13.6						
その他非製造業	11	2.0						
非製造業計							238	43.2
不明							1	0.2
全体				551	100.0			

2. 資本金

資本金は、「1000万～3000万未満」が40.7%で最も多く、全体の4割以上を占めている。次いで「5000万～1億円未満」(17.4%)、「3000万～5000万円未満」(16.2%)となっている。

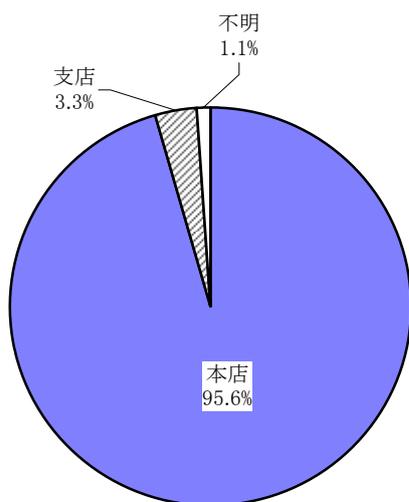
資本金の規模別に分類すると、中小企業(資本金1億円未満)は84.6%、中堅企業(同1億～10億円未満)が9.3%、大企業(同10億円以上)が5.4%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	20	3.6
	500万～1000万円未満	37	6.7
	1000万～3000万円未満	224	40.7
	3000万～5000万円未満	89	16.2
	5000万～1億円未満	96	17.4
中堅企業	1億～3億円未満	26	4.7
	3億～10億円未満	25	4.5
大企業	10億円以上	30	5.4
不明		4	0.7
全体		551	100.0

3. 本支店

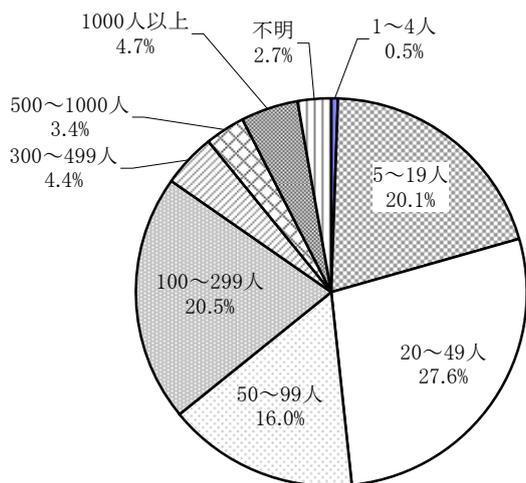
回答企業を本・支店別にみると、神戸市内の当該事業所が「本店」となっているのは95.6%、「支店」は3.3%であった。



本支店	件数	%
本店	527	95.6
支店	18	3.3
不明	6	1.1
全体	551	100.0

4. 従業者数

従業者数をみると、「20～49人」が最も多く27.6%、次いで「100～299人」(20.5%)、「5～19人」(20.1%)、「50～99人」(16.0%)となっており、300人未満の企業が全体の84.8%を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	3	0.5
5～19人	111	20.1
20～49人	152	27.6
50～99人	88	16.0
100～299人	113	20.5
300～499人	24	4.4
500～1000人	19	3.4
1000人以上	26	4.7
不明	15	2.7
全体	551	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	特記事項
市内景況	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)から今期(4-6月期)にかけて大幅な下降。 ・企業規模に大小に関わらず下降しており、特に大企業は前期(1-3月期)から今期(4-6月期)にかけて大幅に下降。 ・製造業、非製造業に関わらず、大幅に下降しているが、建設は来期(7-9月期)以降、上昇する見通し。
自社業況	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・今期(4-6月期)まで下降。 ・大企業は今期(4-6月期)に大幅に下降。今後も下降し、来々期(10-12月期)には中堅企業を下回るとの見通し。 ・建設、運輸は今期(4-6月期)まで大幅に下降しており、来期(7-9月期)以降、上昇する見通し。
生産・売上	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)に大幅に減少。 ・来期(7-9月期)を底に増加する見込み。 ・来期(7-9月期)から非製造業が製造業を上回る見通し。 ・大企業は今期(4-6月期)までプラス値で推移してきたが、来期(7-9月期)以降はマイナス値に転じる見通し。 ・増加要因、減少要因とも「一般的需要要因」が大きく、「季節的需要要因」がそれに続く。
経常利益	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・減少傾向が続き、来期(7-9月期)以降は概ね横ばい。 ・大企業は前期(1-3月期)より、マイナス値に転じ今後も減少する見通し。 ・中小企業は常にマイナス値を推移。 ・増加要因では「販売数量要因」が最も大きく、減少要因では「原材料費要因」が最も大きい。
製品・商品在庫量	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(1-3月期)からマイナス値に転じ、今後も下降傾向が続く見通し。 ・大企業はプラス値で推移してきているが、来々期(10-12月期)には大幅に下降し、マイナス値に転じる見通し。
仕入れ単価	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・他の項目に比べて非常に高い値で、調査開始の平成17年以降一貫してプラスで、上昇傾向が続いていたが、今期(4-6月期)を境に下降に転じる見通し。 ・製造業が非製造業に比べ、仕入れ単価の上昇感が高い。 ・大企業は来期(7-9月期)に大幅に下降する見通し。
製品・加工単価、販売単価	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな上昇傾向が今後も続く見通し。 ・製造業が非製造業に比べ、製品・加工単価の上昇感が高い。 ・大企業は、前期(1-3月期)に引き続き、今期(4-6月期)も大幅に上昇。
生産設備 (製造業のみ)	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業は前期(1-3月期)から来期(7-9月期)まで横ばい、その後上昇する見通し。

設備投資	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね20～30%の企業が、設備投資を実施、または実施予定。全体では来期(7-9月期)は減少し、10%台となる予想。 ・中堅企業、中小企業は今後減少する見通し。 ・設備投資の目的は「維持・補修」が最も多く、「合理化・省力化」や「受注需要増対応」が続く。
資金繰り	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな下降傾向が続いており、今後も悪化していく見通し。 ・製造業、非製造業ともにマイナスで推移。 ・規模が大きい企業ほど資金繰りはよい。 ・大企業、中堅企業は来期(7-9月期)以降、改善する予想だが、中小企業は今後も悪化していく見通し。
雇用人員	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・業種、規模を問わず、調査開始の平成17年から一貫してマイナス(不足)。 ・製造業は、非製造業よりも高い値で推移している。 ・大企業、中小企業は来々期(10-12月期)には過不足なしとなる予想。
所定外労働時間	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・非製造業は、製造業よりも高い値で推移している。 ・大企業は前期(1-3月期)に大幅に減少しており、今期(4-6月期)に一旦増加、その後再び減少となる予想。
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・「原材料高」が最も多く、以下、「内需の不振」「人材の育成」「燃料費高騰」「競争激化」「銃行書の高齢化」などが続く。 ・製造業で「原材料高」が7割以上と非常に高い。 ・非製造業は「人材の育成」「競争激化」が比較的多い。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の17.9%、非製造業の14.7%が、事業拠点の拡張・増設を検討中。 ・大企業では事業拠点の拡張・増設を検討している企業の割合が36.7%と比較的高い。 ・製造業では「工場・生産拠点」、非製造業では「店舗」が多い。 ・検討中の企業のうち約半数(49.5%)が、神戸市内での拡張・増設を検討。

■業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、経常利益は今後も下降傾向が続く見通し。 ・仕入れ単価の上昇感是非製造業より大きく、「原材料高」が大きな経営課題になっている。 ・設備投資意欲のある企業は20～30%程度で、その目的として「合理化・省力化」「維持・補修」があげられている。 ・製品・加工単価、販売単価は緩やかな上昇傾向が続いている。 ・資金繰りは平成19年4-6月期から下降傾向が続いており、今後もその傾向が続く見通し。 ・雇用人員は上昇傾向でとなっており、上昇感是非製造業より大きい。 ・所定外労働時間は前期(1-3月期)に大幅に下降し、今後もマイナス値を推移する見通し。 ・経営上の課題の中では、「原材料高」が圧倒的に大きい。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況、生産・売上、経常利益について、他の業種より下降幅が大きい。 ・製品・加工単価、販売単価は平成19年10-12月期より上昇傾向にあり、他の製造業の業種よりも高い値で推移している。 ・生産・売上の増加要因として、「一般的需要要因」が最も多くあげられている。 ・生産設備は来期(7-9月期)から下降する見通し。 ・資金繰りは来期(7-9月期)に上昇する見通し。 ・経営上の課題として、「原材料高」が最も多くあげられている。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内景気は今期(4-6月期)に大幅に下降しており、今後も下降する見通し。 ・生産・売上は下降傾向が続いているが、来期(7-9月期)を底にその後上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価や仕入れ単価について、今期(4-6月期)に一旦上昇するものの、その後下降する見通し。 ・資金繰りについて、他の製造業の業種より大きい値で推移してきたが、今後大幅に下降する見通し。 ・雇用人員は来期(7-9月期)以降、大幅に上昇する見通し。 ・経営上の課題として、「原材料高」が最も多くあげられている。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、生産・売上、経常利益、資金繰り、所定外労働時間はすべて、製造業の他の分野と比べて概ね低水準で、マイナスで推移している。 ・雇用人員は上昇傾向にあり、来期(7-9月期)以降は、緩やかに下降する見通し。 ・経営上の課題として、「原材料高」が最も多く、7割以上の企業があげておいる。「内需の不振」でも、他の製造業の業種に比べて多くなっている。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今後も下降傾向が続く見通し。 ・自社業況、生産・売上は今期(4-6月期)まで下降傾向が続いていたが、来期(7-9月期)以降は上昇に転じる見通し。 ・製品・商品在庫量は来期(7-9月期)よりマイナス値に転じる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価について、平成19年7-9月期からプラス値に転じており、今後はプラス値で安定する見通し。 ・設備投資意欲は製造業よりわずかに低い。 ・雇用人員は製造業に比べて低い値で推移しており、依然不足感がある。 ・経営上の大きな課題は「内需の不振」「人材の育成」「原材料高」「燃料費高騰」「競争激化」などがあげられている。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、生産・売上、経常利益、製品・商品在庫量、仕入れ単価について、来期(7-9月期)に大幅な上昇が予想されている。 ・資金繰り、雇用人員については、来期(7-9月期)に下降するが、来々期(10-12月期)には再び上昇する見通し。 ・経営上の課題は「原材料高」と「内需の不振」などがあげられている。 ・事業拡張意欲は全業種の中で最も低い。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・1年前の平成19年4-6月期以降、大幅に下降しており、来期(7-9月期)を底にわずかに上昇する見通し。 ・自社業況、生産・売上は、大幅な下降が目立つが、今後は上昇に転じる見通し。 ・製品・商品在庫量は今期(4-6月期)に大幅に下降しており、その後マイナス値を推移する見通し。 ・仕入れ単価は、前期(1-3月期)に大幅に下降しているが、今期(4-6月期)に上昇しており、今後も上昇する見通し。 ・設備投資は、他の業種に比べて高い水準で推移している。 ・経営上の課題として、全業種の中でも「燃料費高騰」が最も高く、7割以上を占めている。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、生産・売上は下降傾向が続いており、来期(7-9月期)を底にその後わずかに上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は他の非製造業の業種の中で最も高い水準で推移している。 ・雇用人員は平成19年10-12月期から上昇しており、今後も上昇傾向が続く見通し。 ・経営上の課題は「内需の不振」が最も多くあげられており、また「競争激化」も比較的多い。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景況は下降し続けており、今後も下降が続く見通し。 ・仕入れ単価は、調査開始の平成17年1-3月期以来、上昇が続いていたが、来々期(10-12月期)にわずかに下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は、全業種の中で最も低い水準で推移している。 ・雇用人員は、全業種の中で最も値が低く、不足感が大きい、前期(1-3月期)から上昇傾向にある。 ・経営上の課題として「人材の育成」「求人難」「従業者の高齢化」など、人材関係の課題をあげる比率が比較的高い。

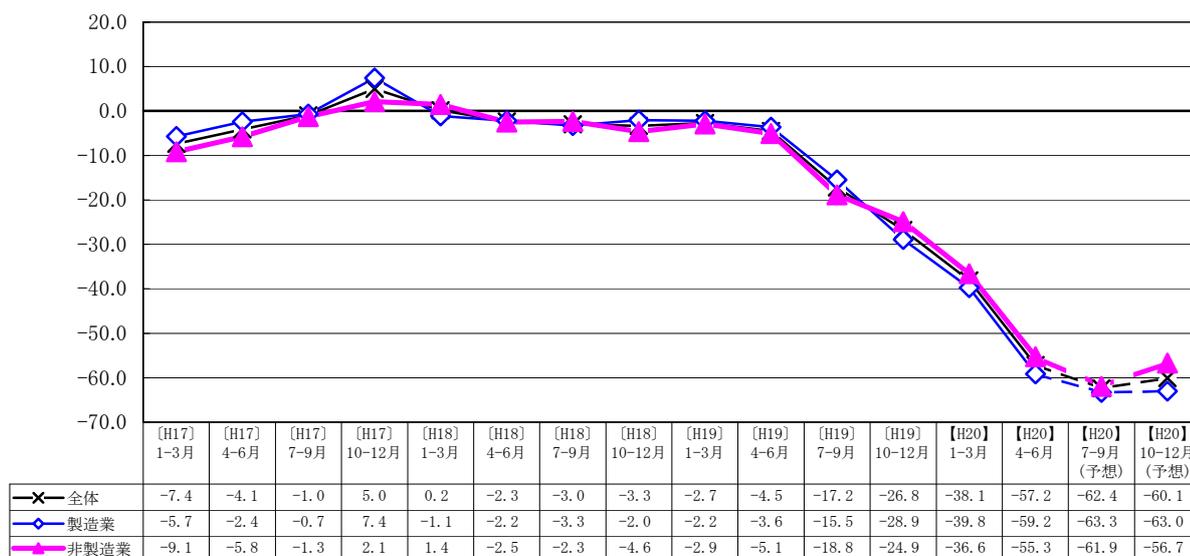
■景況・雇用動向について

◆(1)市内の景況

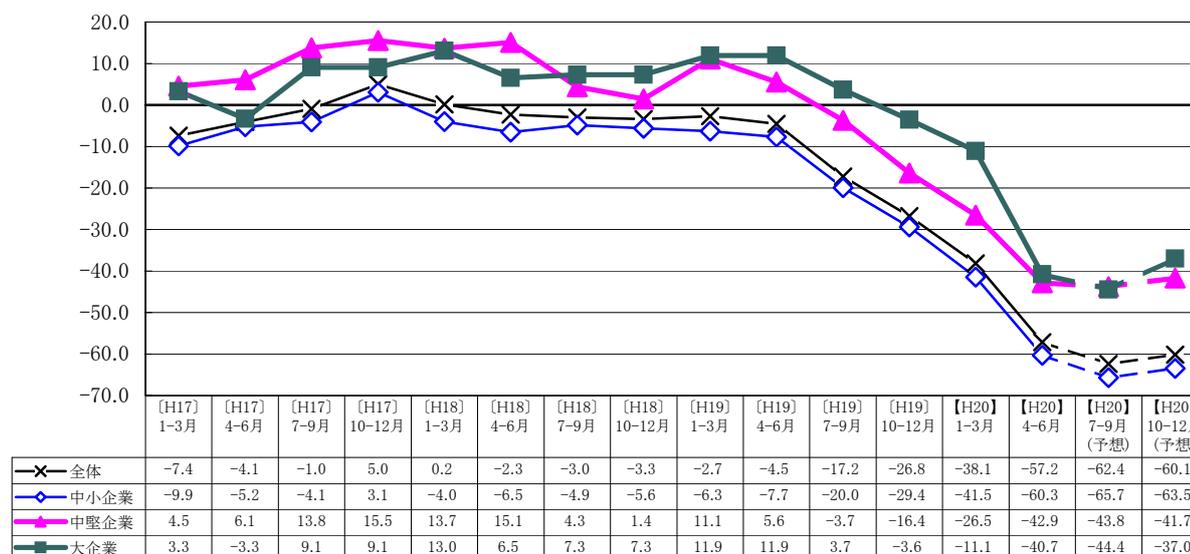
市内の景況のDI値をみると、製造業、非製造業ともに平成17年10～12月期を最大値とし、緩やかな下降傾向が続いていたが、平成19年4～6月期を境に大幅に下降していき、来期の7～9月期を底としてその後わずかに上昇する見通しである。

規模別にみると、大企業は、平成19年10～12月期からマイナス値に転じ、今期の4～6月期は大幅に下降している。来々期の10～12月期にわずかに上昇する見通しである。中堅企業は、平成19年7～9月期にマイナス値に転じ、今期の4～6月期まで大幅な下降傾向が続いていたが、今後は横ばいで推移する見通しである。中小企業は、マイナス値で推移しており、平成19年4～6月期以降、大幅に下降していたが、来期の7～9月期を底としてその後わずかに上昇すると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



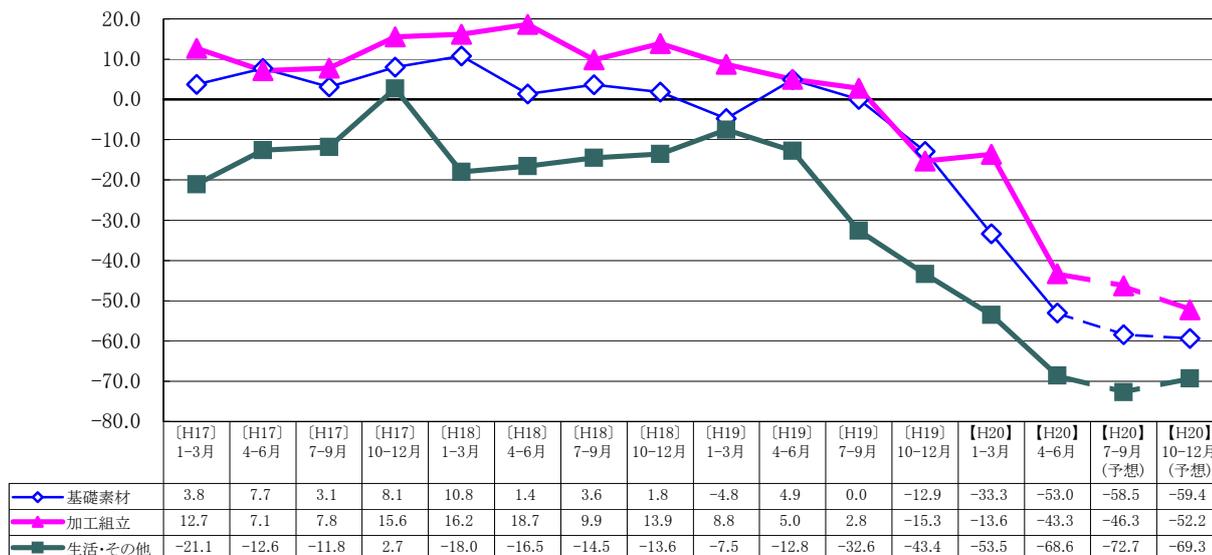
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は平成19年10～12月期にマイナス値に転じ、下降傾向が続いており、今後も下降し続ける見通しである。加工組立は前期の1～3月期に一旦上昇していたが、今期の4～6月期に大幅に下降しており、今後も下降傾向が続く見通しである。生活・その他は、平成19年1～3月期から大幅に下降し続けているが、来期の7～9月期を底にわずかに上昇すると予想されている。

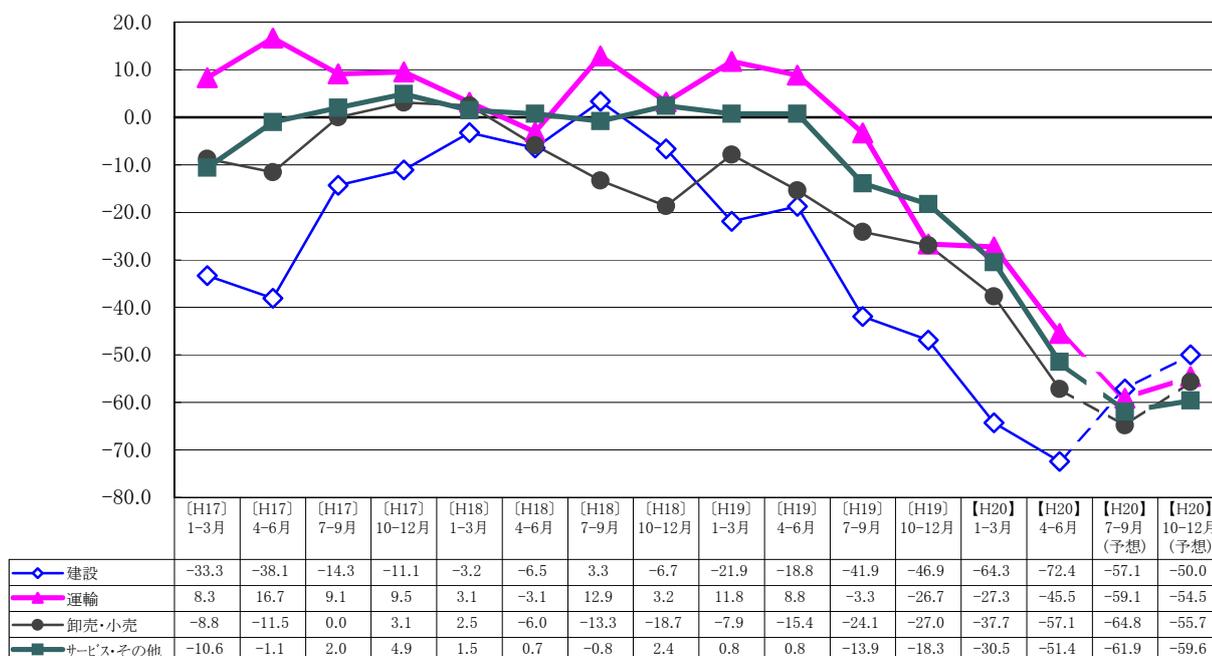
非製造業では、建設は今期の4～6月期まで大幅に下降し続けていたが、来期の7～9月期からは上昇すると予想されている。運輸、卸売・小売、サービス・その他は平成19年1～3月期以降、下降し続けているが、来期の7～9月期を底としてわずかに上昇すると予想されている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



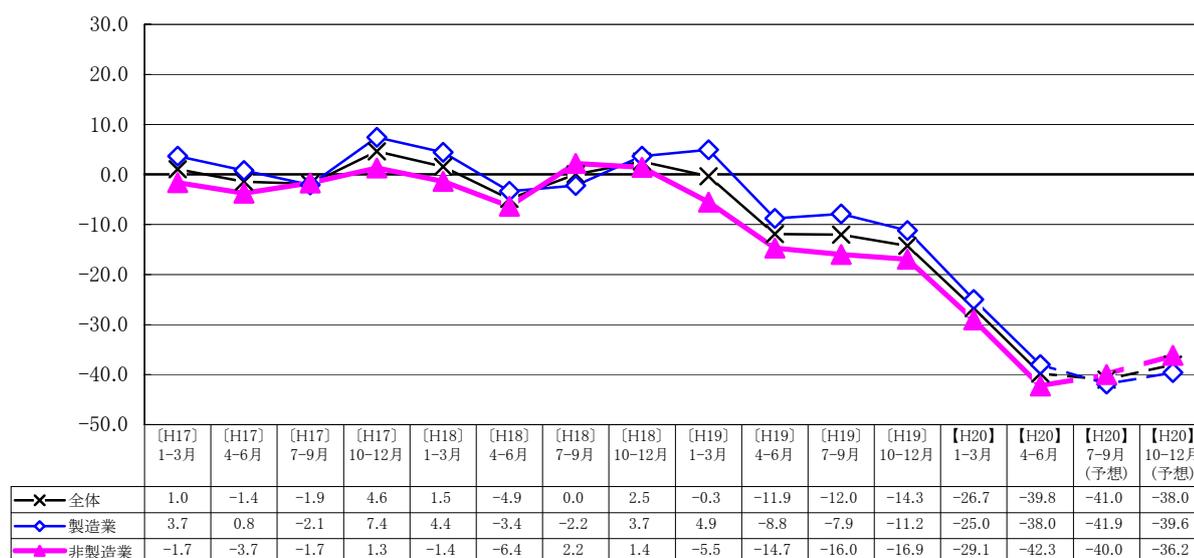
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (2) 自社業況

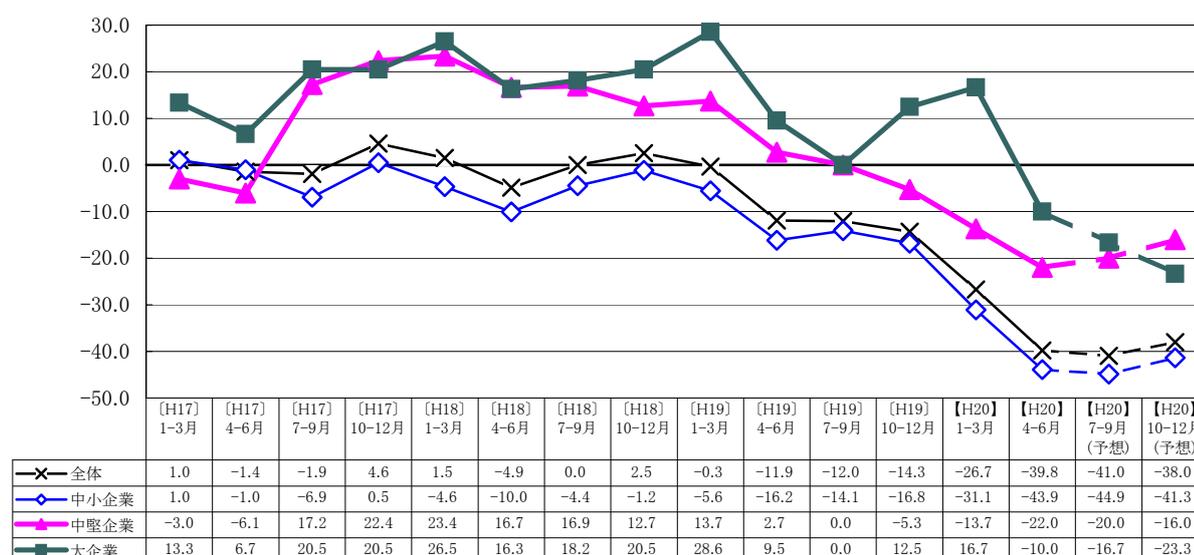
自社業況のDI値をみると、製造業、非製造業ともに平成19年10～12月期から今期の4～6月期まで大幅に下降しており、製造業は来期の7～9月期を境に、非製造業は今期の4～6月期を境にわずかに上昇する見通しである。

規模別では、大企業では平成17年の調査開始から一貫してプラス値で推移してきたが、今期の4～6月期に大幅に下降し、初めてマイナス値となった。今後とも下降していくと予想されている。中堅企業は平成18年1～3月期から今期の4～6月期まで下降傾向が続いているが、今後は上昇に転じると予想されている。中小企業は、平成19年10～12月期から今期の4～6月期まで大幅に下降しており、今後は来期の7～9月期を底として、わずかに上昇する見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



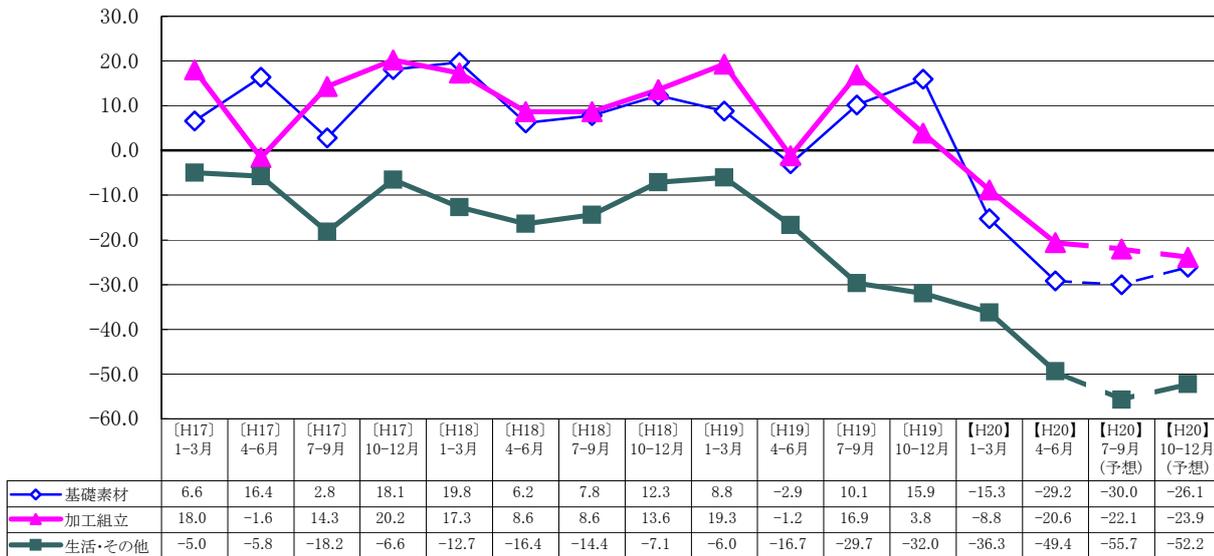
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、基本素材は平成19年10～12月期から今期の4～6月期にかけて大幅に下降しており、来期の7～9月期を底にその後わずかに上昇すると予想されている。加工組立は平成19年7～9月期以降、下降が続いており、今後も下降する見通しである。生活・その他は平成17年の調査開始から一貫してDI値はマイナス値が続いている。平成19年1～3月期から続いている下降は、来期の7～9月期を底に上昇に転じると予想されている。

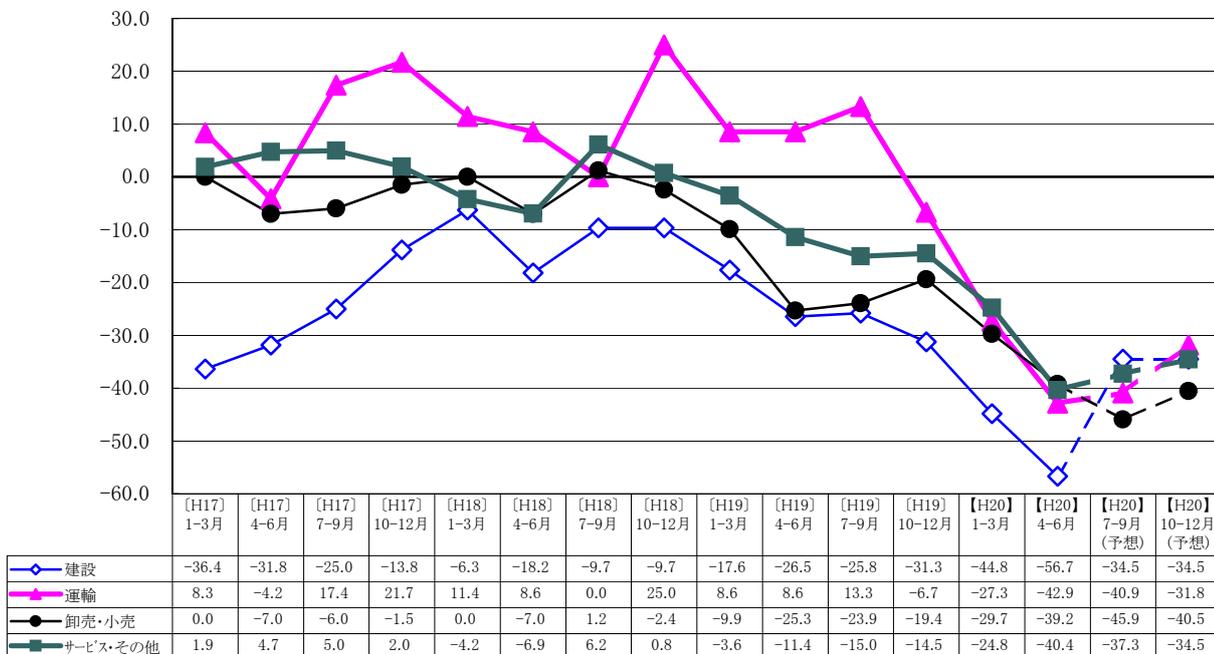
非製造業では、建設、運輸、サービス・その他はそれぞれ下降傾向が続いているが、今期の4～6月期を底に上昇すると予想されている。特に建設は、来期の7～9月期に大幅に上昇すると予想されている。卸売・小売は、平成19年10～12月期から続いている下降が、来期の7～9月期を底に上昇に転じるとの見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



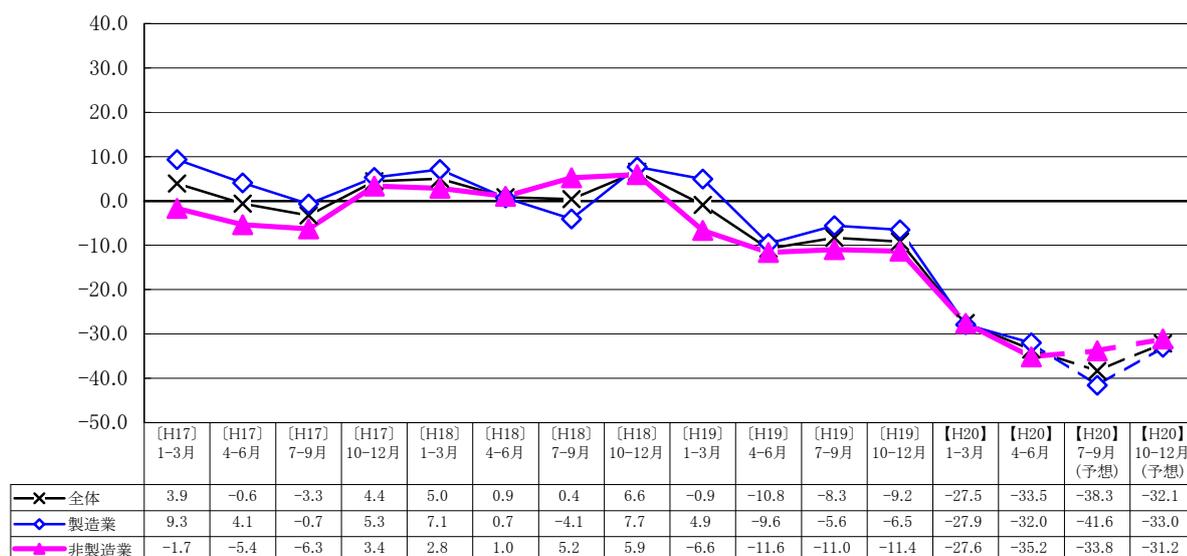
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (3)生産・売上

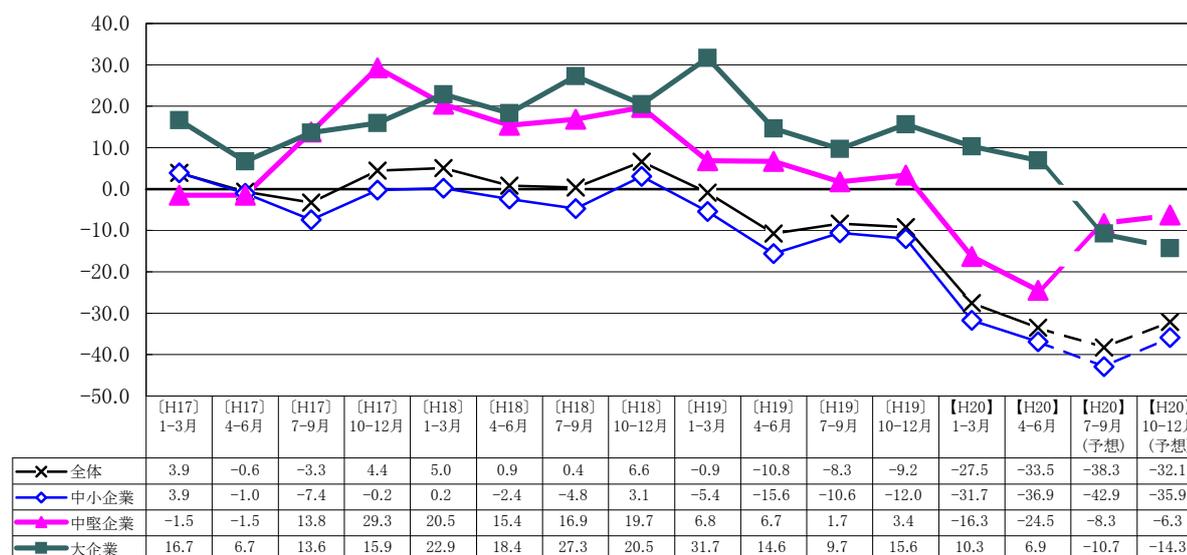
生産・売上のDI値は、製造業、非製造業ともに前期の1～3月期に大幅に下降しており、その後製造業は来期の7～9月期を底に、非製造業は今期の4～6月期を底にそれぞれ上昇する見通しである。

規模別にみると、大企業は平成17年の調査開始から今期の4～6月期まで一貫してプラス値を推移しているが、来期の7～9月期に大幅に下降し、マイナス値に転じると予想されている。中堅企業は前期の1～3月期に大幅に下降し、マイナス値に転じたが、今期の4～6月期を底に今後は上昇する見通しである。中小企業は前期の1～3月期に大幅に下降し、来期の7～9月期を底に上昇すると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



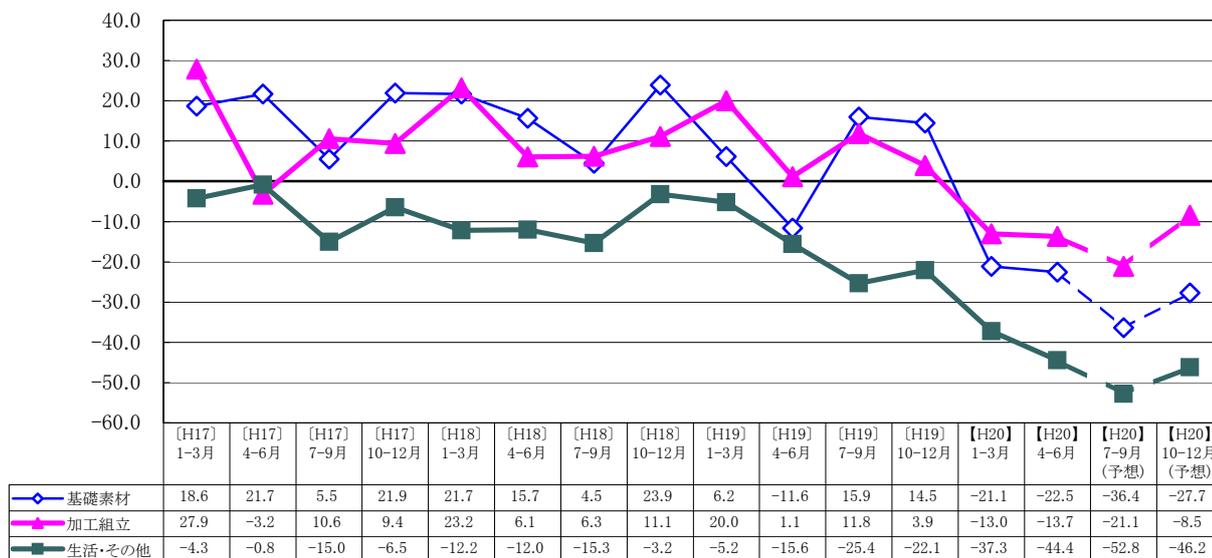
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基本素材、加工組立はともに前期の1～3月期に大幅な下降により、マイナス値に転じており、来期の7～9月期を底に上昇する見通しである。生活・その他は下降傾向が続いており、今後もマイナス値で推移していくと予想されている。

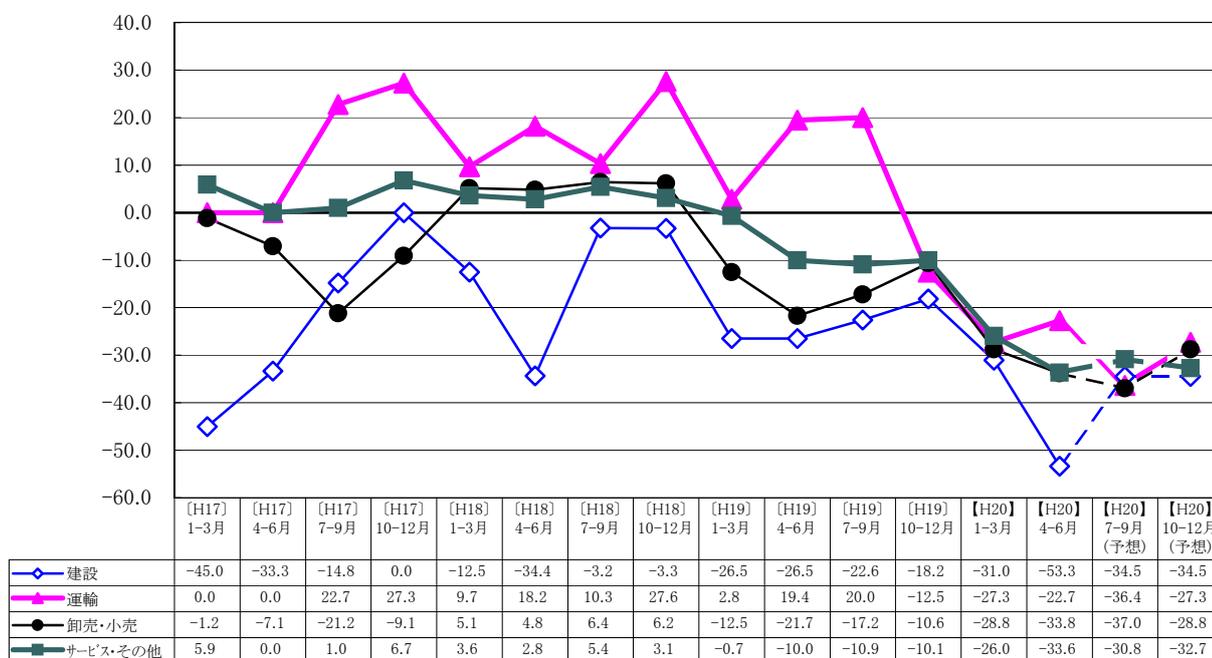
非製造業では、建設は平成19年1～3月期から続いていた上昇傾向が、前期の1～3月期に下降に転じ、今期の4～6月期も大幅に下降している。来期の7～9月期には再び上昇し、その後は横ばいの予想である。運輸は平成19年10～12月期に大幅な下降により、マイナス値に転じ、今後はマイナス値で推移する見通しである。卸売・小売、サービス・その他はともに前期の1～3月期に大幅に下降しており、卸売・小売は来期の7～9月期を底にその後上昇、サービス・その他はその後概ね横ばいの予想である。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

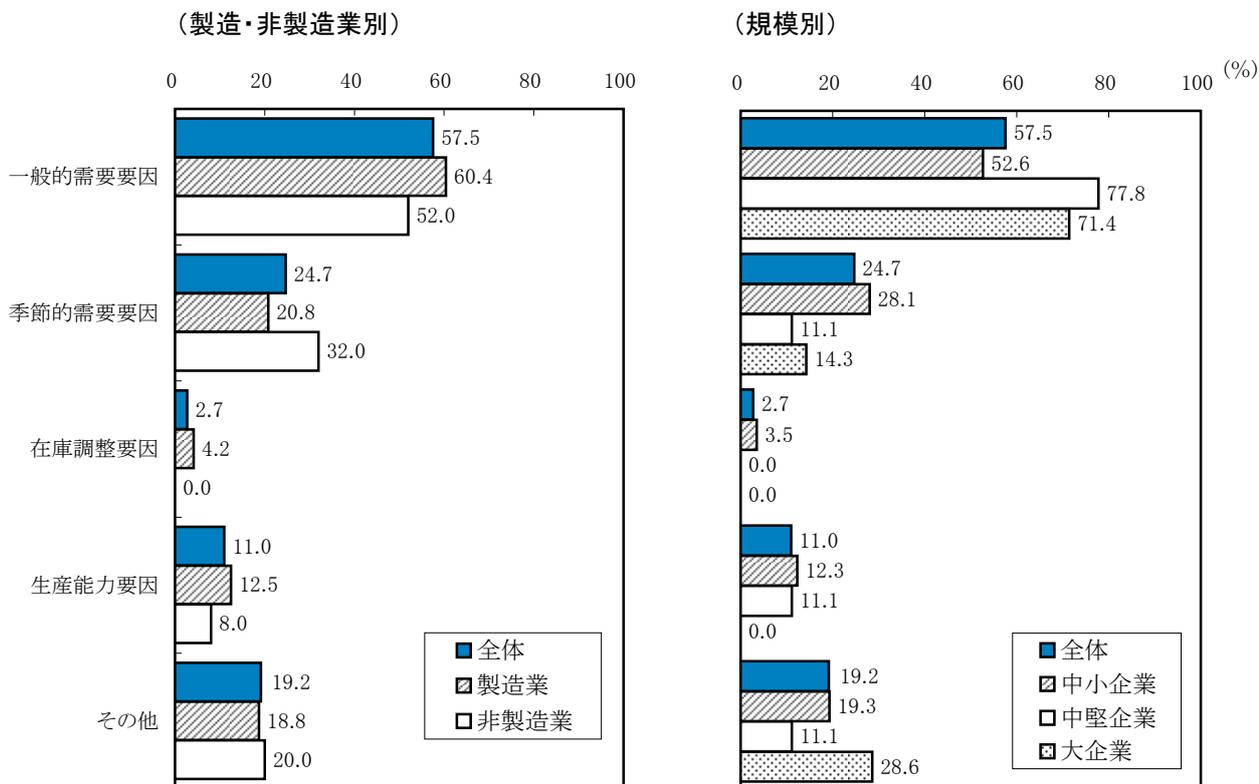


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

生産・売上の増加要因は、「一般的需要要因」(57.5%)が最も多く、次いで「季節的需要要因」(24.7%)、「生産能力要因」(11.0%)、「在庫調整要因」(2.7%)の順となっている。製造/非製造業別では、非製造業で「季節的需要要因」が32.0%と製造業の20.8%に比べて高くなっている。また、「在庫調整要因」は製造業のみの回答であった。

規模別にみると、大企業、中堅企業ともに「一般的需要要因」は7割以上であるのに対し、中小企業は5割にとどまっている。反対に、中小企業は「季節的需要要因」(28.1%)の割合が比較的高く、また「在庫調整要因」は中小企業のみでの回答であった。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

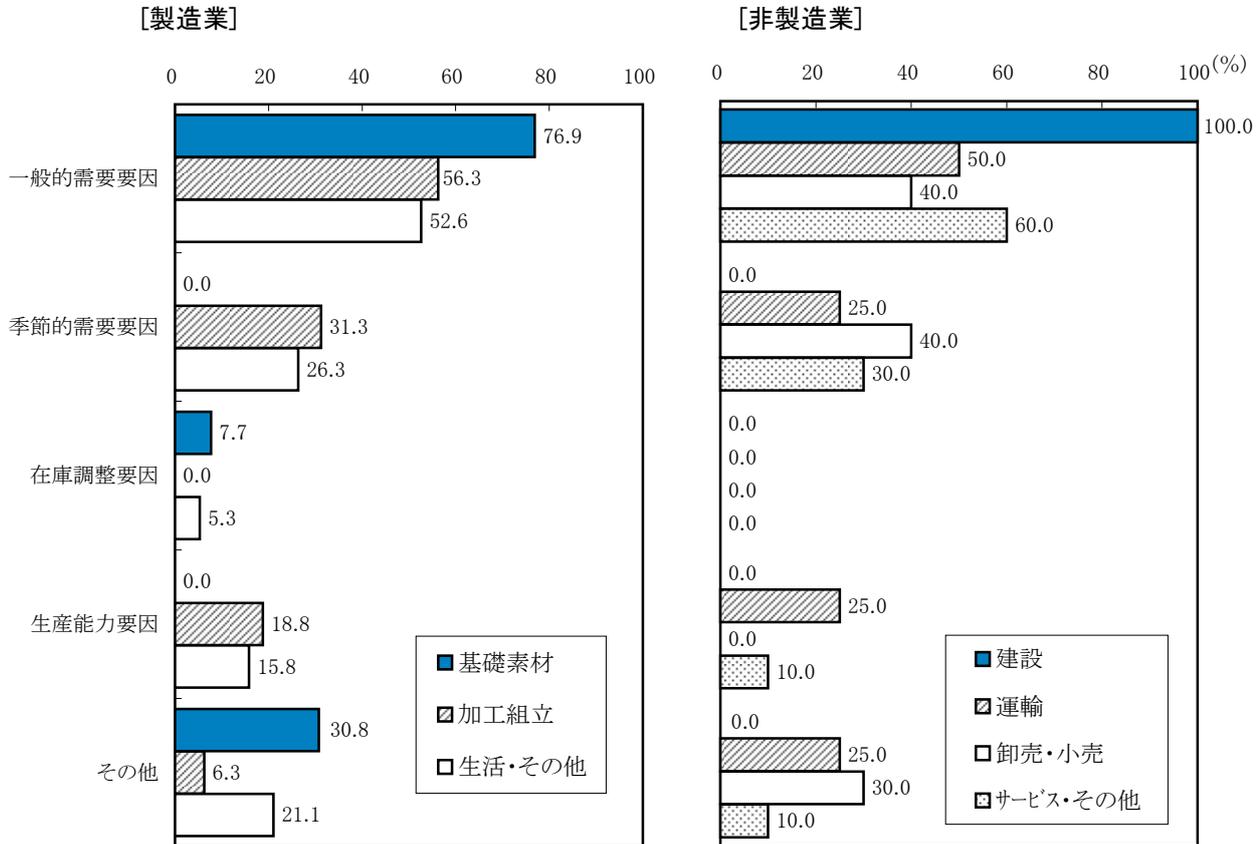
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	73 100.0	42 57.5	18 24.7	2 2.7	8 11.0	14 19.2	1 1.4
製造業	48 100.0	29 60.4	10 20.8	2 4.2	6 12.5	9 18.8	1 2.1
非製造業	25 100.0	13 52.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0
中小企業	57 100.0	30 52.6	16 28.1	2 3.5	7 12.3	11 19.3	1 1.8
中堅企業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
大企業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「一般的需要要因」が最も多く、特に基礎素材では76.9%と非常に多くなっている。

非製造業では、4業種とも「一般的需要要因」が最も多くなっており、卸売・小売では「季節的需要要因」が比較的高くなっている。また、「在庫調整要因」と回答した企業はみられなかった。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

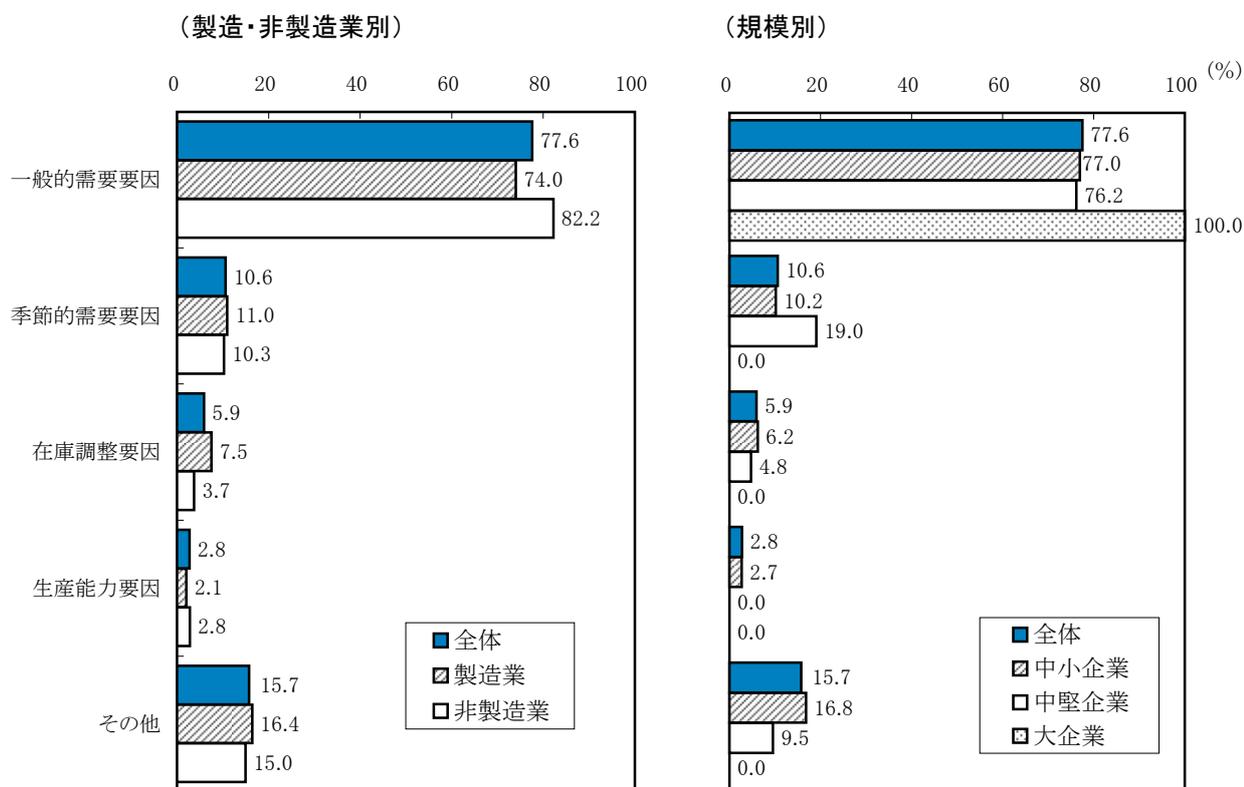
		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	13 100.0	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0	4 30.8	1 7.7
	加工組立	16 100.0	9 56.3	5 31.3	0 0.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	生活・その他	19 100.0	10 52.6	5 26.3	1 5.3	3 15.8	4 21.1	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	サービス・その他	10 100.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-1)生産・売上の減少要因

生産・売上の減少要因は、「一般的需要要因」(77.6%)が最も多く、次いで「季節的需要要因」(10.6%)と続いている。製造・非製造業別では、製造業で「在庫調整要因」が7.5%と非製造業の3.7%に比べて高く、非製造業では「一般的需要要因」が82.2%と製造業の74.0%に比べて高くなっている。

規模別にみると、企業規模に関わらず、「一般的需要要因」が最も多く、7割以上を占めている。また、中堅企業では「季節的需要要因」(19.0%)が比較的高い。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

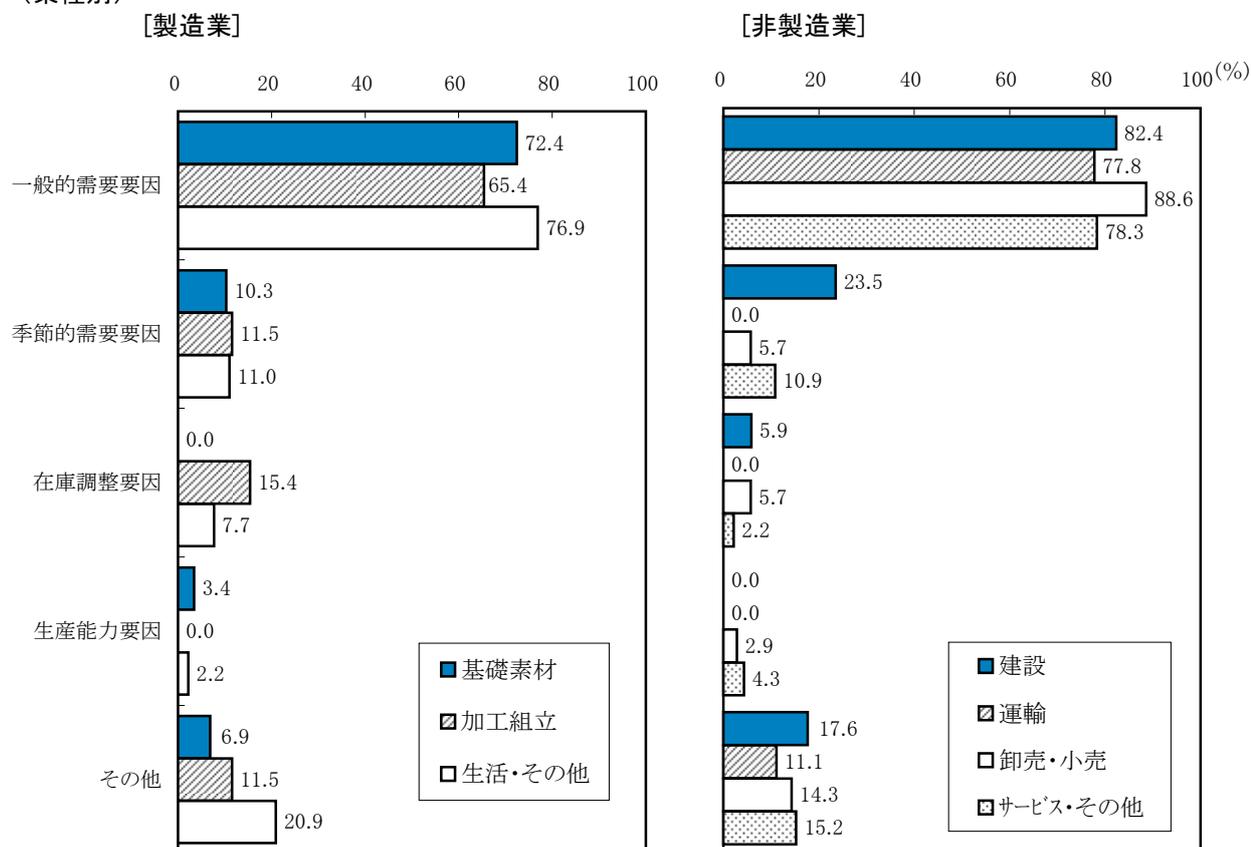
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	254 100.0	197 77.6	27 10.6	15 5.9	7 2.8	40 15.7	13 5.1
製造業	146 100.0	108 74.0	16 11.0	11 7.5	3 2.1	24 16.4	7 4.8
非製造業	107 100.0	88 82.2	11 10.3	4 3.7	3 2.8	16 15.0	6 5.6
中小企業	226 100.0	174 77.0	23 10.2	14 6.2	6 2.7	38 16.8	12 5.3
中堅企業	21 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	1 4.8
大企業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、全ての業種において、「一般的需要要因」が最も多くなっている。製造業では、加工組立は「在庫調整要因」(15.4%)が他の2業種に比べて高い。

非製造業では、「一般的需要要因」が全ての業種において最も多い。また建設は「季節的需要要因」(23.5%)が他の3業種比べて高くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	29 100.0	21 72.4	3 10.3	0 0.0	1 3.4	2 6.9	4 13.8
	加工組立	26 100.0	17 65.4	3 11.5	4 15.4	0 0.0	3 11.5	2 7.7
	生活・その他	91 100.0	70 76.9	10 11.0	7 7.7	2 2.2	19 20.9	1 1.1
非製造業	建設	17 100.0	14 82.4	4 23.5	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	運輸業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	卸売・小売	35 100.0	31 88.6	2 5.7	2 5.7	1 2.9	5 14.3	2 5.7
	サービス・その他	46 100.0	36 78.3	5 10.9	1 2.2	2 4.3	7 15.2	3 6.5

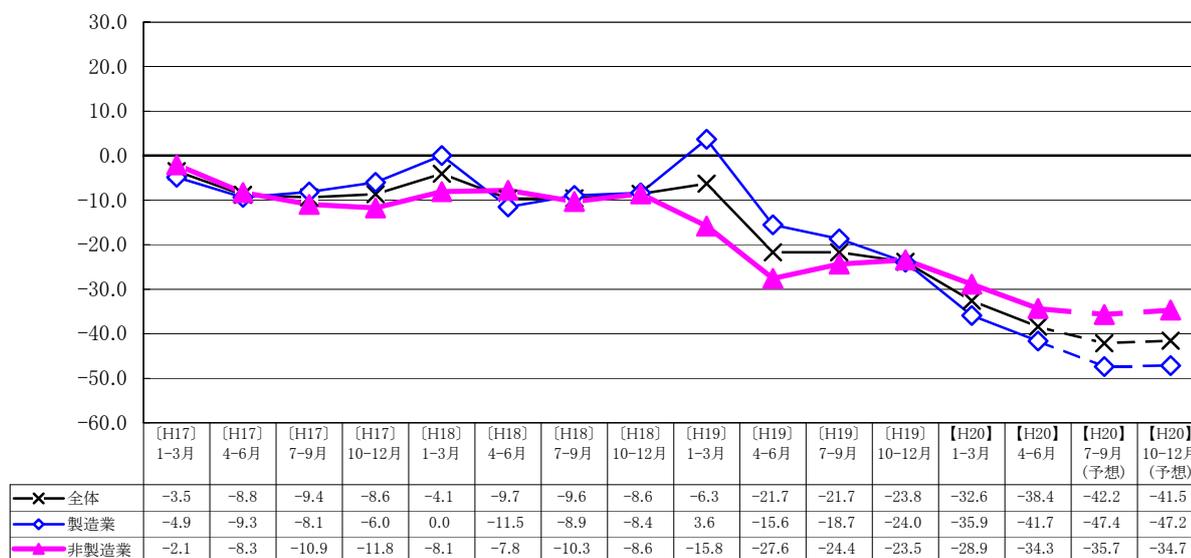
※網かけは上位3位

◆ (4) 経常利益

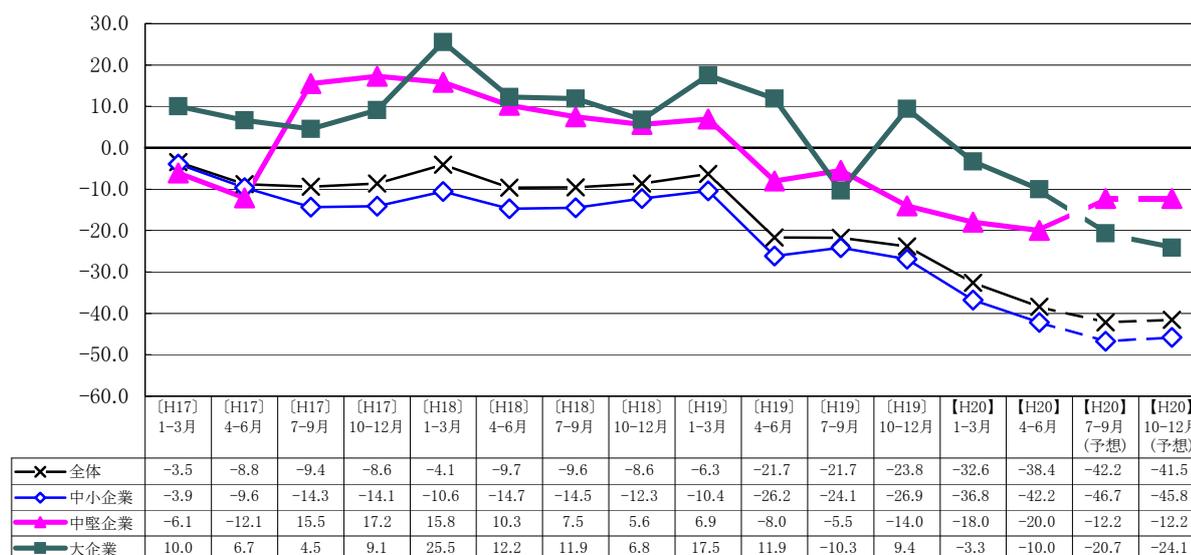
経常利益のDI値は、製造業、非製造業ともに来期の7～9月期まで下降傾向が続いており、今後もマイナス値を推移していくと予想されている。

規模別では、大企業は前期の1～3月期から下降しており、今後も下降する見通しである。中堅企業は下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期を底にその後わずかに上昇する見通しである。中小企業は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移しており、今後も低い値を予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

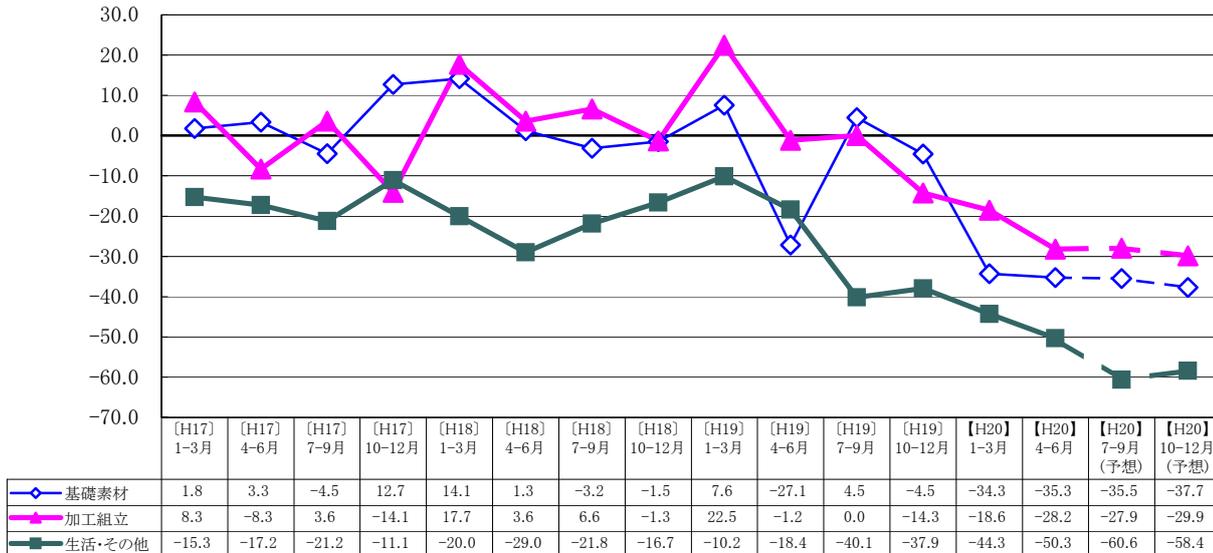


$$【DI = 「増加」(\%) - 「減少」(\%)】$$

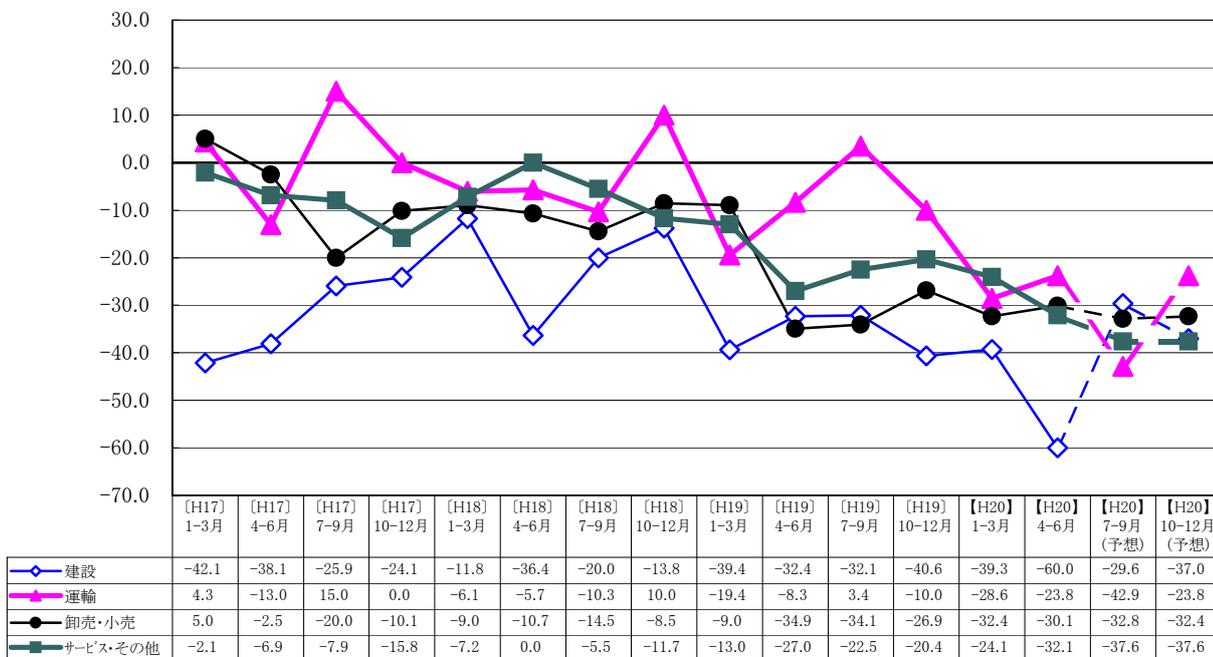
業種別にみると、製造業では、基本素材は前期の1～3月期に大幅に下降しているが、今期の4～6月期以降、横ばいの予想である。加工組立は平成19年10～12月期に下降しており、今後も下降傾向が続く見通しである。生活・その他は依然マイナス値を推移しており、来期の7～9月期を底にその後上昇すると予想されている。

非製造業では、建設は下降傾向が続いており、今期の4～6月期に大幅に下降しているが、来期の7～9月期は大幅に上昇する見通しである。運輸は平成17年の調査開始から大幅な上昇、下降が続いてきているが、全体的に下降傾向にあり、今後はマイナス値で推移していくと予想されている。卸売・小売は平成19年4～6月期から概ね横ばいが続いており、今後もその傾向が続く見通しである。サービス・その他は下降傾向が続いており、今後もマイナス値を推移していくと予想されている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

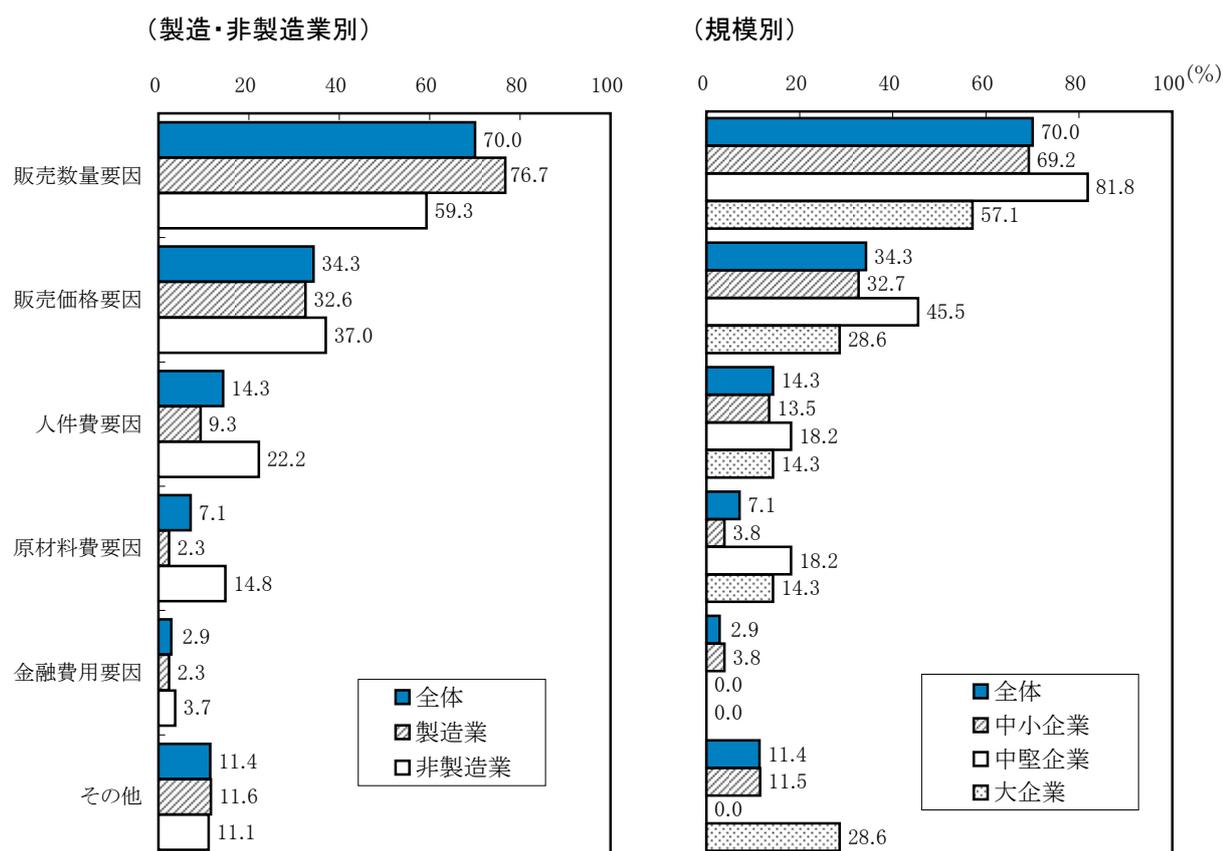


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

経常利益の増加要因をみると、「販売数量要因」(70.0%)が最も多く、次いで「販売価格要因」(34.3%)が続いている。製造業では、「販売数量要因」が76.7%と、非製造業の59.3%に対して高くなっている。非製造業では、「人件費要因」(22.2%)、「原材料費要因」(14.8%)で比較的高くなっている。

規模別にみると、企業規模に関わらず「販売数量要因」が最も多くなっており、中堅企業では8割以上を占めている。また中堅企業では、「販売価格要因」が45.5%と他の企業規模に比べて高くなっている。「金融費用要因」と回答したのは中小企業のみだった。



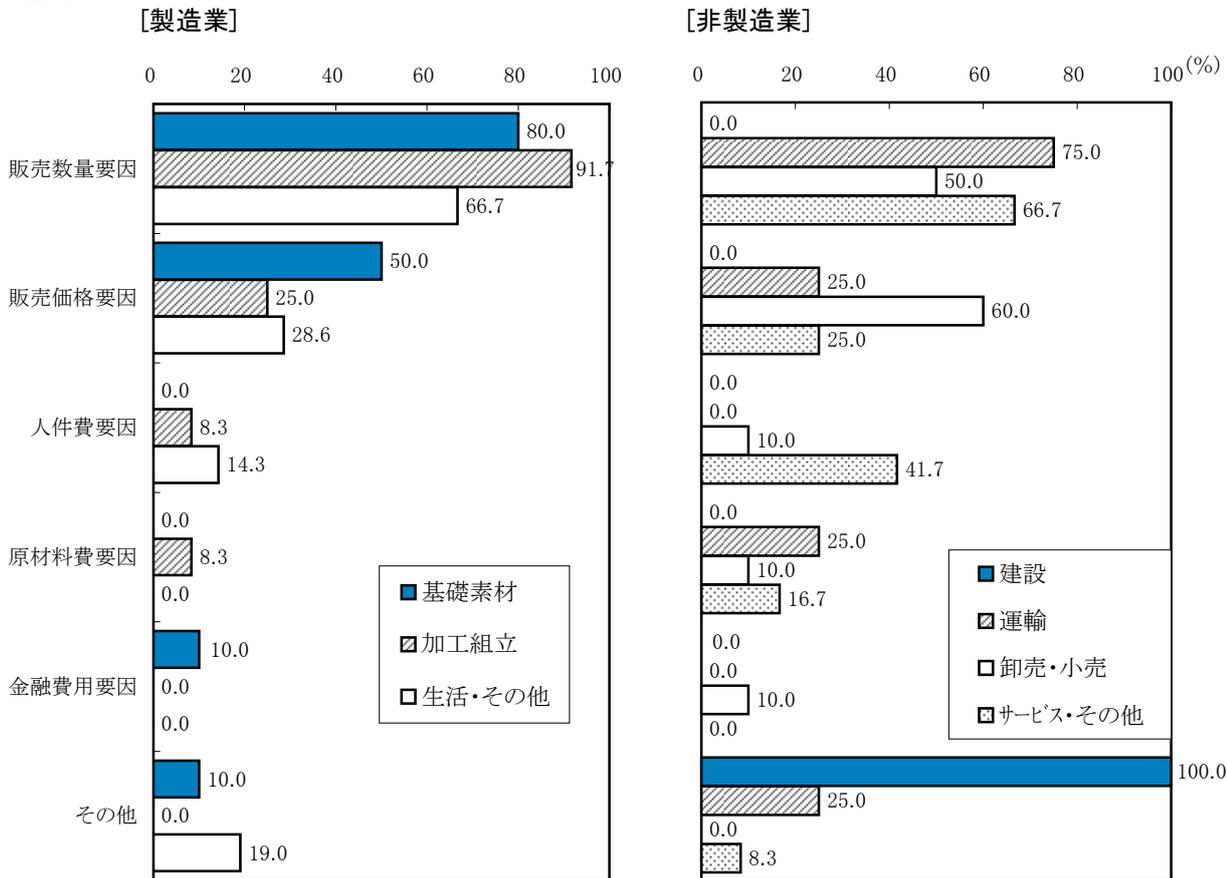
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
全体	70	49	24	10	5	2	8	1
	100.0	70.0	34.3	14.3	7.1	2.9	11.4	1.4
製造業	43	33	14	4	1	1	5	1
	100.0	76.7	32.6	9.3	2.3	2.3	11.6	2.3
非製造業	27	16	10	6	4	1	3	0
	100.0	59.3	37.0	22.2	14.8	3.7	11.1	0.0
中小企業	52	36	17	7	2	2	6	1
	100.0	69.2	32.7	13.5	3.8	3.8	11.5	1.9
中堅企業	11	9	5	2	2	0	0	0
	100.0	81.8	45.5	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
大企業	7	4	2	1	1	0	2	0
	100.0	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、全ての業種で「販売数量要因」が最も多くなっており、加工組立では9割以上を占めている。製造業では、基礎素材は「販売価格要因」が50.0%と他の2業種に比べて高くなっている。非製造業では、卸売・小売は「販売価格要因」が60.0%と最も高く、サービス・その他は「人件費要因」で他の3業種比べて高くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

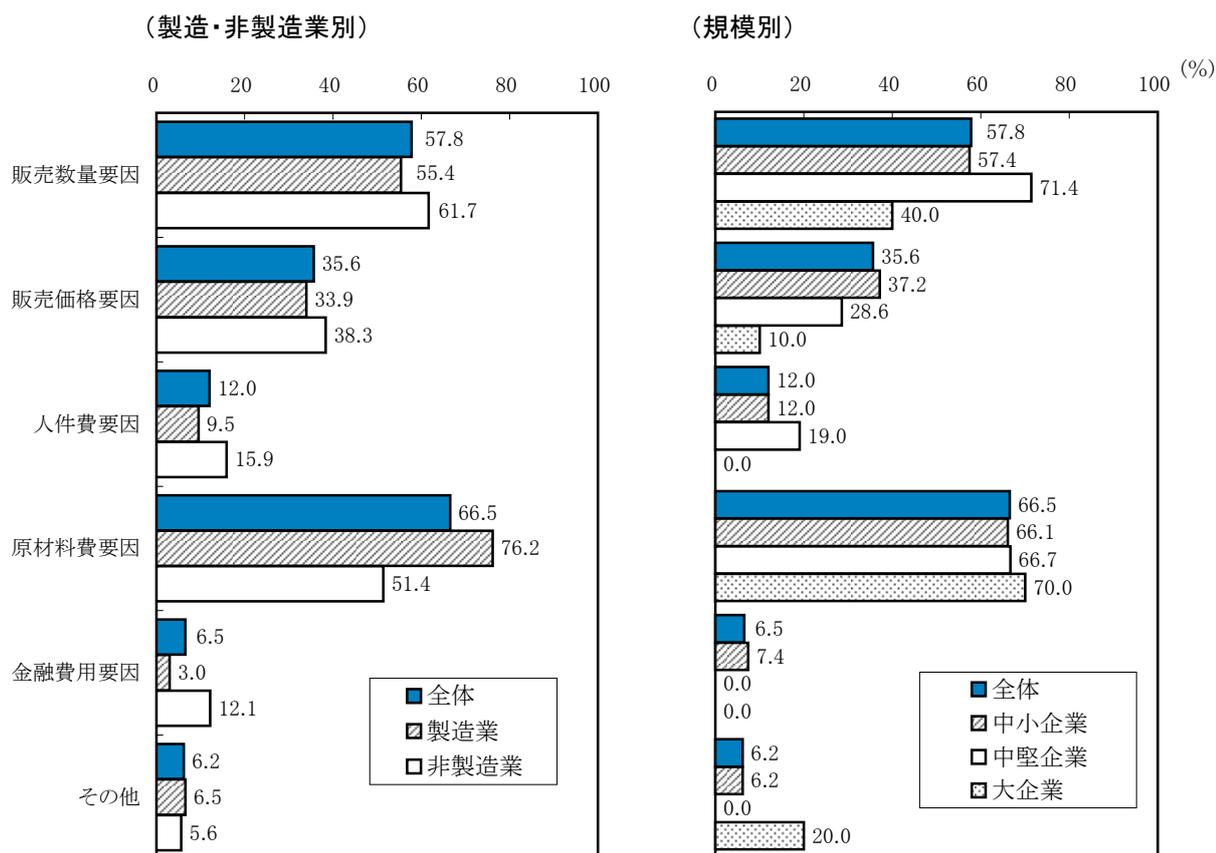
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費要 因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	10	8	5	0	0	1	1	0
		100.0	80.0	50.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	加工組立	12	11	3	1	1	0	0	0
	100.0	91.7	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	
	生活・その他	21	14	6	3	0	0	4	1
		100.0	66.7	28.6	14.3	0.0	0.0	19.0	4.8
非製造業	建設	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業	4	3	1	0	1	0	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	卸売・小売	10	5	6	1	1	1	0	0
		100.0	50.0	60.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	サービス・その他	12	8	3	5	2	0	1	0
		100.0	66.7	25.0	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-1) 経常利益の減少要因

経常利益の減少要因をみると、全体では「原材料費要因」(66.5%)が最も多く、次いで「販売数量要因」(57.8%)、「販売価格要因」(35.6%)などと続いている。製造業は、「原材料費要因」(76.2%)が最も多く、非製造業の51.4%に対して高くなっている。非製造業では「販売数量要因」(61.7%)が最も多くなっており、また「金融費用要因」(12.1%)が製造業(3.0%)に比べて多くなっている。

規模別にみると、大企業と中小企業では「原材料費要因」が最も多くなっているのに対し、中堅企業では「販売数量要因」が最も多くなっている。また、「金融費用要因」は中小企業のみ个回答(7.4%)となっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

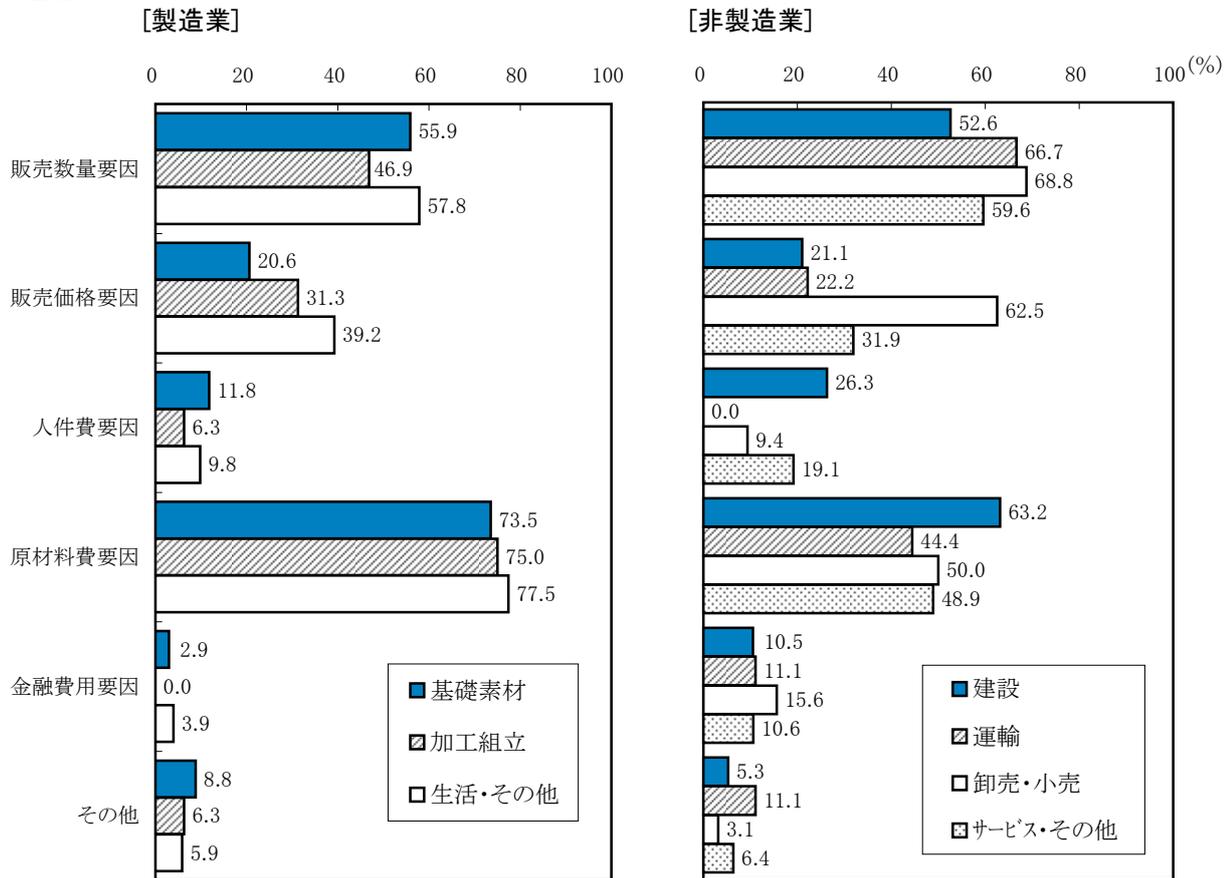
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
合計	275 100.0	159 57.8	98 35.6	33 12.0	183 66.5	18 6.5	17 6.2	11 4.0
製造業	168 100.0	93 55.4	57 33.9	16 9.5	128 76.2	5 3.0	11 6.5	8 4.8
非製造業	107 100.0	66 61.7	41 38.3	17 15.9	55 51.4	13 12.1	6 5.6	3 2.8
中小企業	242 100.0	139 57.4	90 37.2	29 12.0	160 66.1	18 7.4	15 6.2	11 4.5
中堅企業	21 100.0	15 71.4	6 28.6	4 19.0	14 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「原材料費要因」が最も多くなっており、次いで「販売数量要因」、「販売価格要因」と続いている。

非製造業では、建設は「原材料費要因」(63.2%)が最も多くなっており、ほかの3業種は「販売数量要因」が最も多くなっている。また、卸売・小売は「販売価格要因」が6割以上と、ほかの3業種が2～3割であることに対して非常に高くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費要 因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	34	19	7	4	25	1	3	3
		100.0	55.9	20.6	11.8	73.5	2.9	8.8	8.8
	加工組立	32	15	10	2	24	0	2	2
		100.0	46.9	31.3	6.3	75.0	0.0	6.3	6.3
非製造業	生活・その他	102	59	40	10	79	4	6	3
		100.0	57.8	39.2	9.8	77.5	3.9	5.9	2.9
	建設	19	10	4	5	12	2	1	1
		100.0	52.6	21.1	26.3	63.2	10.5	5.3	5.3
非製造業	運輸業	9	6	2	0	4	1	1	0
		100.0	66.7	22.2	0.0	44.4	11.1	11.1	0.0
	卸売・小売	32	22	20	3	16	5	1	0
		100.0	68.8	62.5	9.4	50.0	15.6	3.1	0.0
非製造業	サービス・その他	47	28	15	9	23	5	3	2
		100.0	59.6	31.9	19.1	48.9	10.6	6.4	4.3

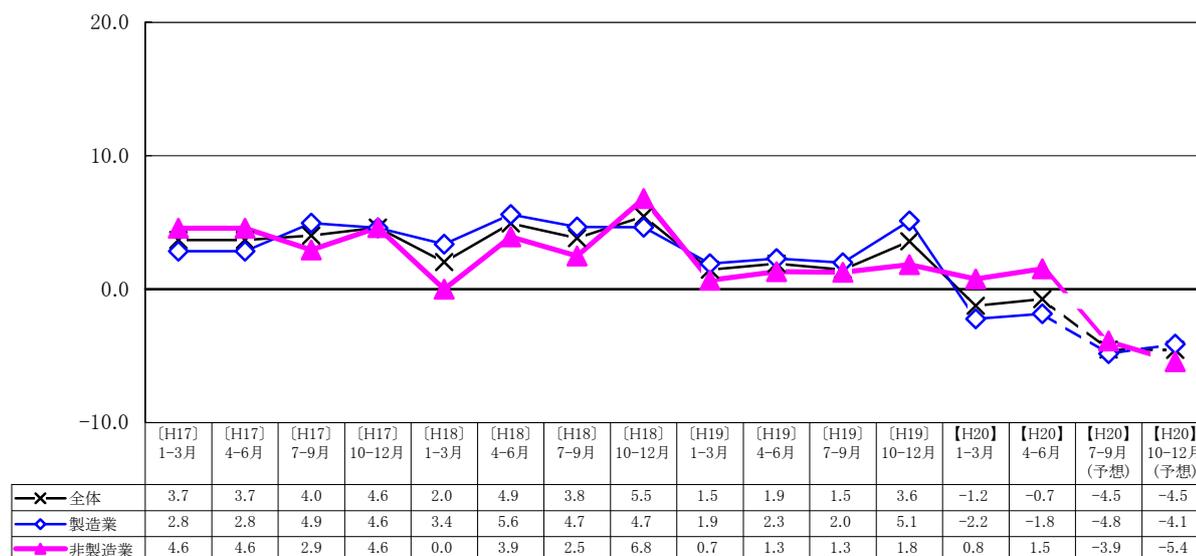
※網かけは上位3位

◆ (5)製品・商品在庫量

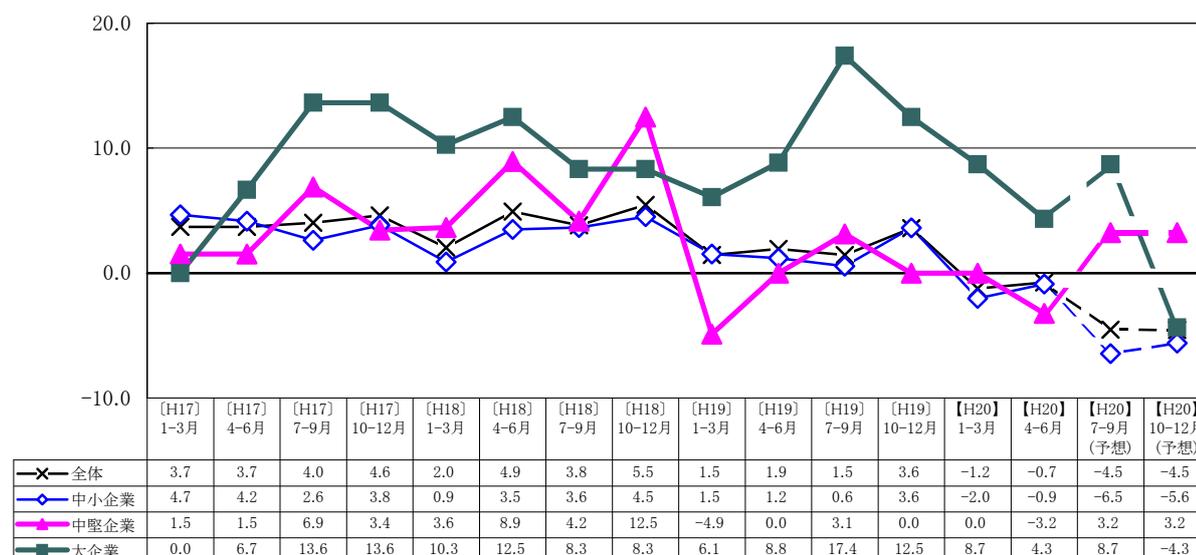
製品・商品の在庫量のDI値をみると、製造業は前期の1～3月期にマイナス値に転じ、今後はマイナス値を推移していくと予想される。非製造業は平成19年1～3月期から今期の4～6月期まで概ね横ばいであったが、来期の7～9月期には大幅に下降し、マイナス値に転じると予想されている。

規模別では、大企業は下降傾向が続いており、来期の7～9月期に一旦上昇するが、その後再び降し、マイナス値に転じると予想されている。中堅企業は今期の4～6月期は下降しているが、来期の7～9月期には上昇し、その後横ばいの見通しである。中小企業は前期の1～3月期に下降し、今後もマイナス値で推移すると予想されており、製品・商品の在庫不足が懸念されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



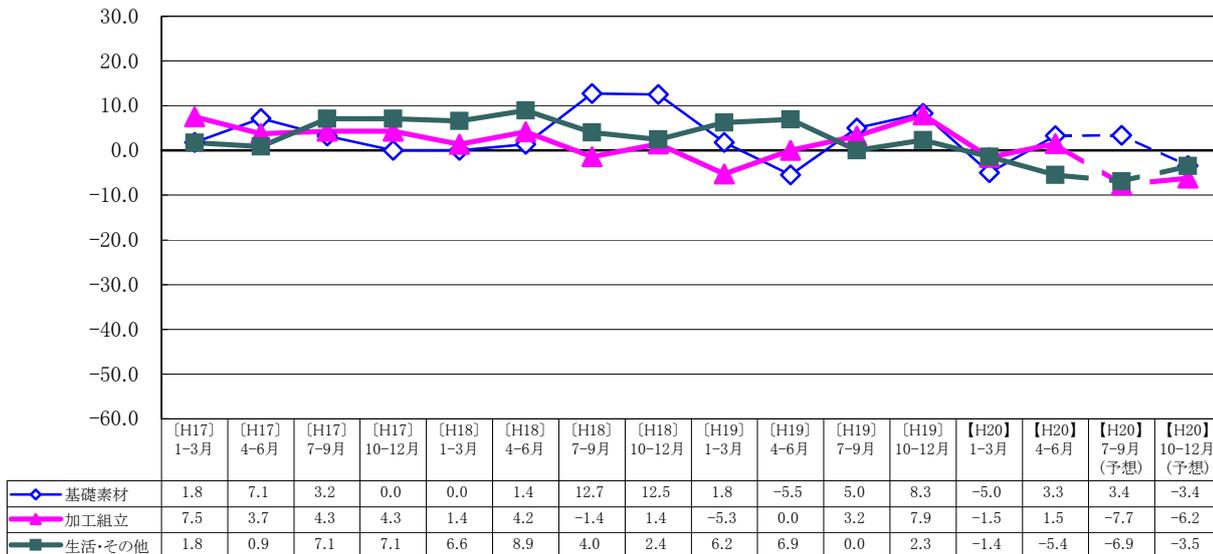
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「不足」(%)】

業種別にみると、製造業では、基本素材は前期の1～3月期に下降し、今期の4～6月期に上昇するものの、来々期の10～12月期には再び下降し、マイナス値に転じる予想である。加工組立、生活・その他はともに平成19年10～12月期から緩やかな下降傾向にあり、来期の4～6月期以降は製品・商品の在庫不足が懸念される。

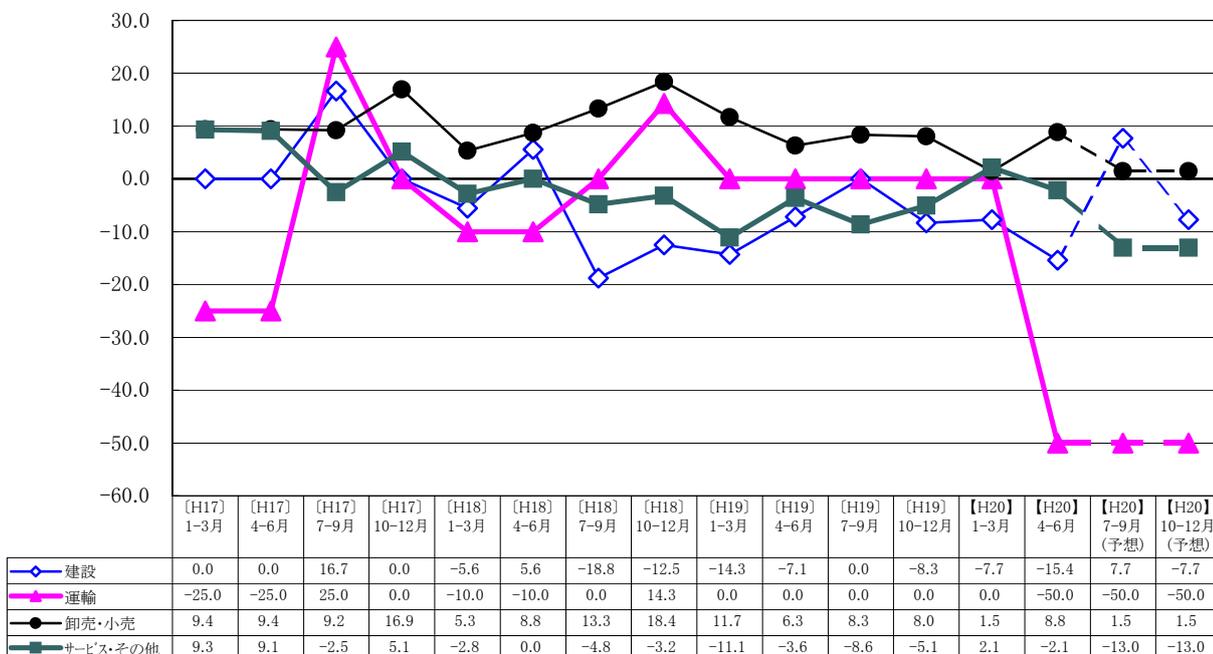
非製造業では、建設は来期の4～6月期に上昇するが、来々期の10～12月期には下降し、マイナス値になると予想されている。運輸は平成19年1～3月期から前期の1～3月期まで過不足なしで推移していたが、今期の4～6月期より大幅に下降し、今後は不足が続く見通しである。卸売・小売は来期の4～6月期は下降するものの依然プラス値を推移すると予想されている。サービス・その他は今期の4～6月期は下降しており、今後とも下降していくと予想されている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答

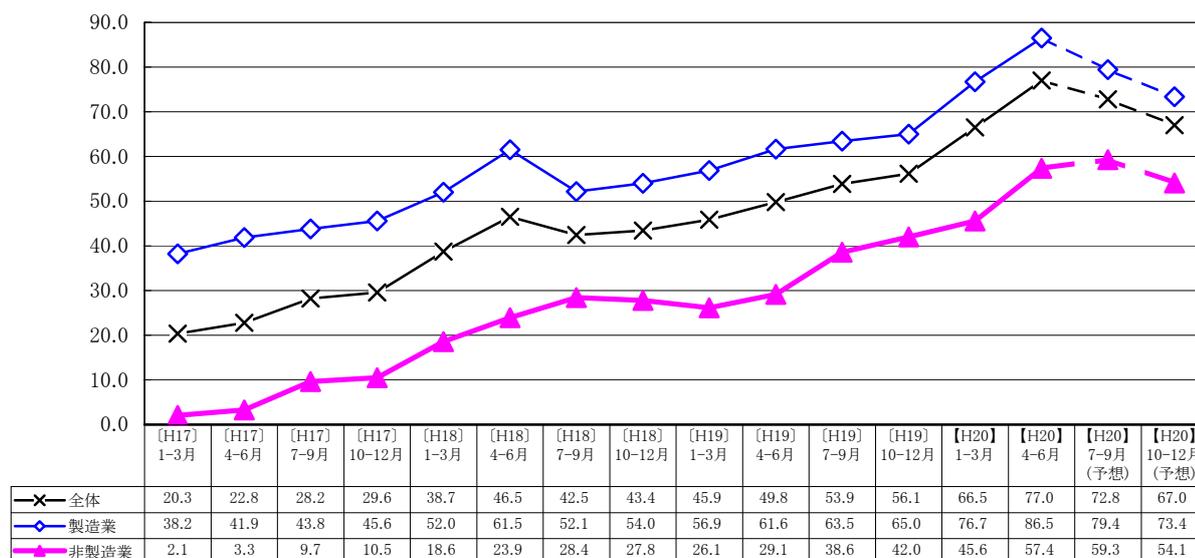
【DI=「過剰」(%)－「不足」(%)】

◆ (6)仕入れ単価

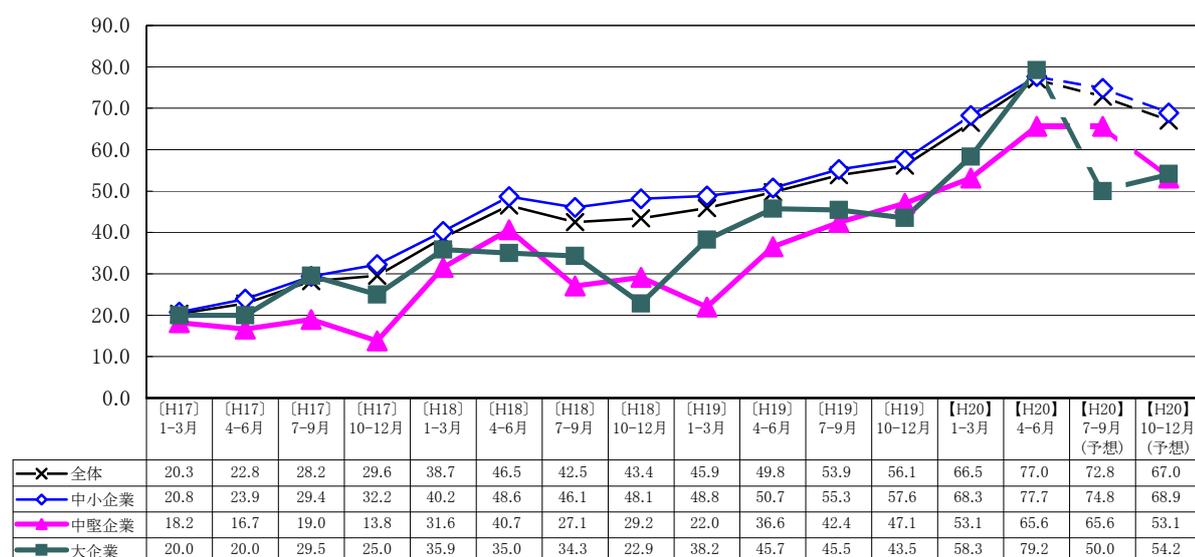
仕入れ単価のDI値は他に比べて非常に高く、調査開始の平成17年以降上昇傾向が続いていたが、製造業では、来期の7～9月期に下降していくと予想されている。非製造業では、来期の7～9月期まで上昇すると予想されており、その後落ちつく見通しである。

規模別では、大企業は前期の1～3月期から今期の4～6月期まで大幅に上昇しているが、来期の7～9月期には大幅に下降しており、その後落ちつく見通しである。中堅企業、中小企業はともに今期の4～6月期まで上昇傾向にあったが、来期の7～9月期以降、緩やかに下降していくと予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

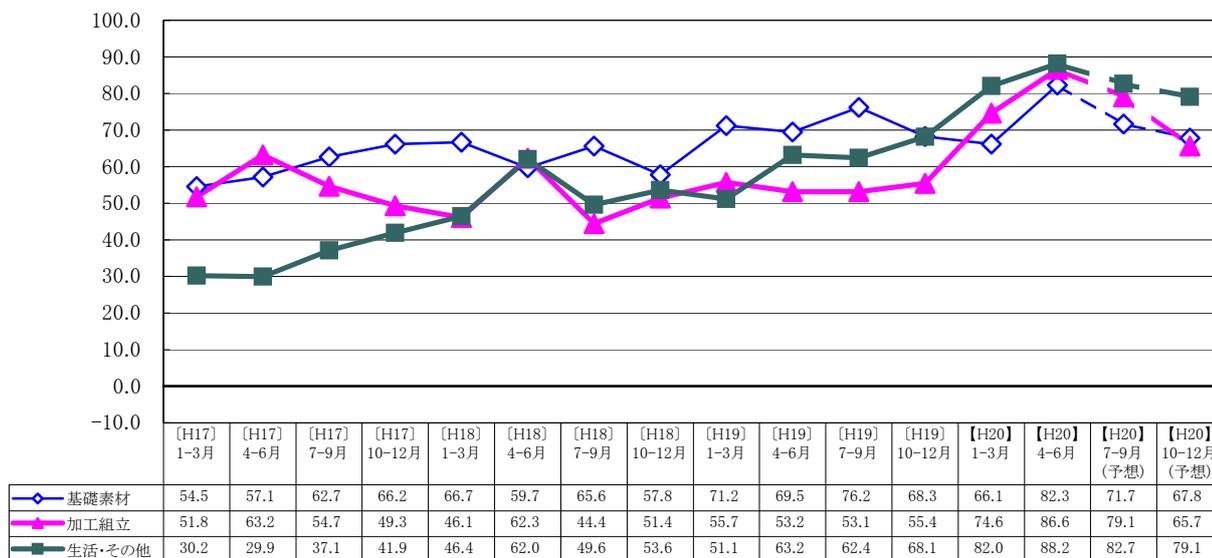


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

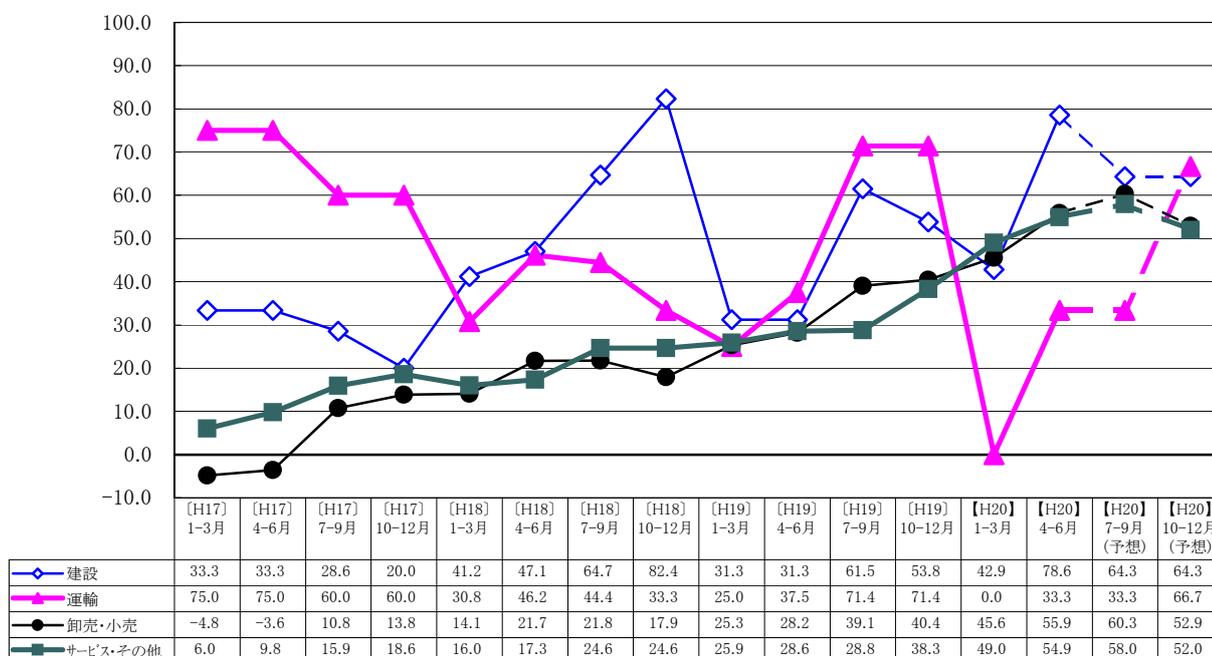
業種別にみると、製造業では、3業種とも今期の4～6月期がピークとなっており、その後下降していくと予想されている。

非製造業では、建設、運輸はともに今期の4～6月期に大幅に上昇しており、建設はその後下降する見通し、運輸はその後とも上昇すると予想されている。卸売・小売、サービス・その他はともに平成17年の調査開始から年々上昇傾向にあり、来期の7～9月期をピークに、その後下降する見通しである。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



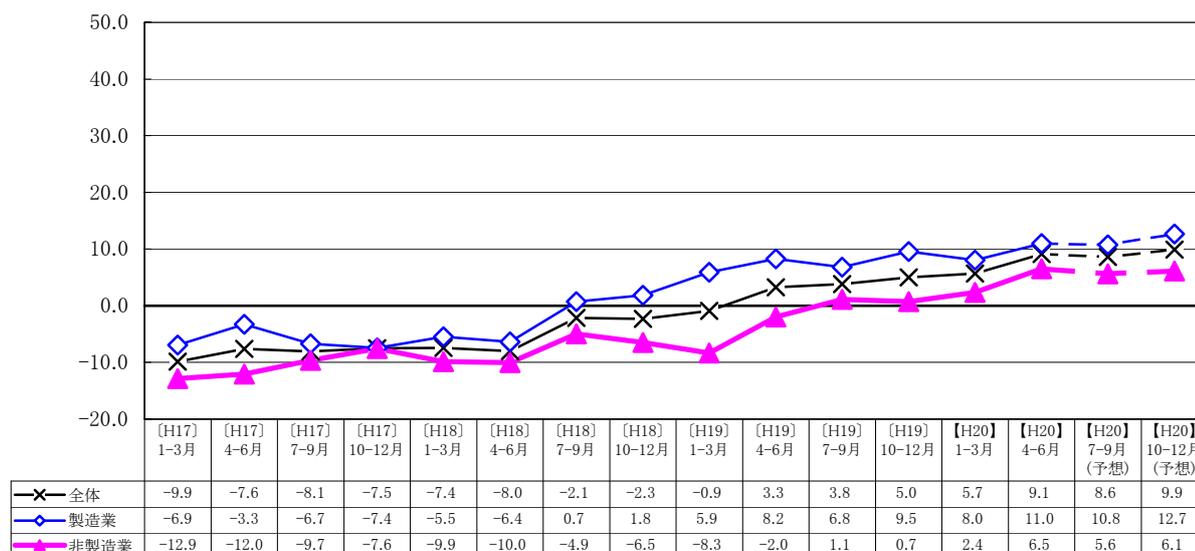
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

◆ (7)製品・加工単価、販売単価

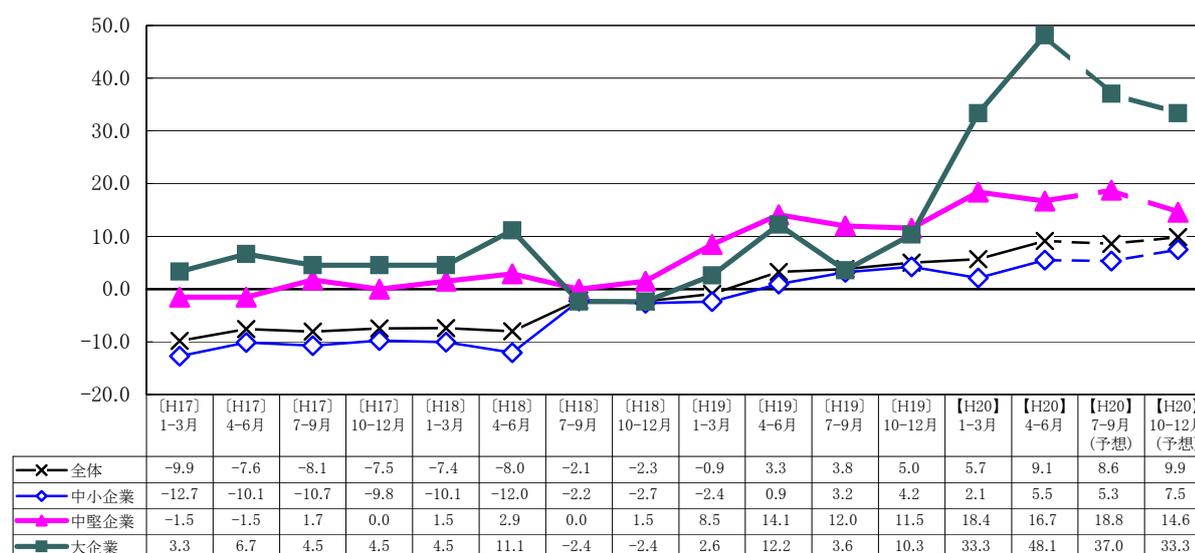
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、製造業、非製造業ともに上昇傾向にあり、今後も緩やかに上昇していくと予想されている。

規模別にみると、大企業は前期の1～3月期から大幅に上昇しており、今期の4～6月期をピークに、その後下降していくと予想されている。中堅企業は平成17年の調査開始から緩やかな上昇傾向にあり、今後は概ね横ばいが続く予想されている。中小企業は平成19年4～6月期にプラス値に転じ、それ以降緩やかな上昇傾向が続いており、今後も上昇していく見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



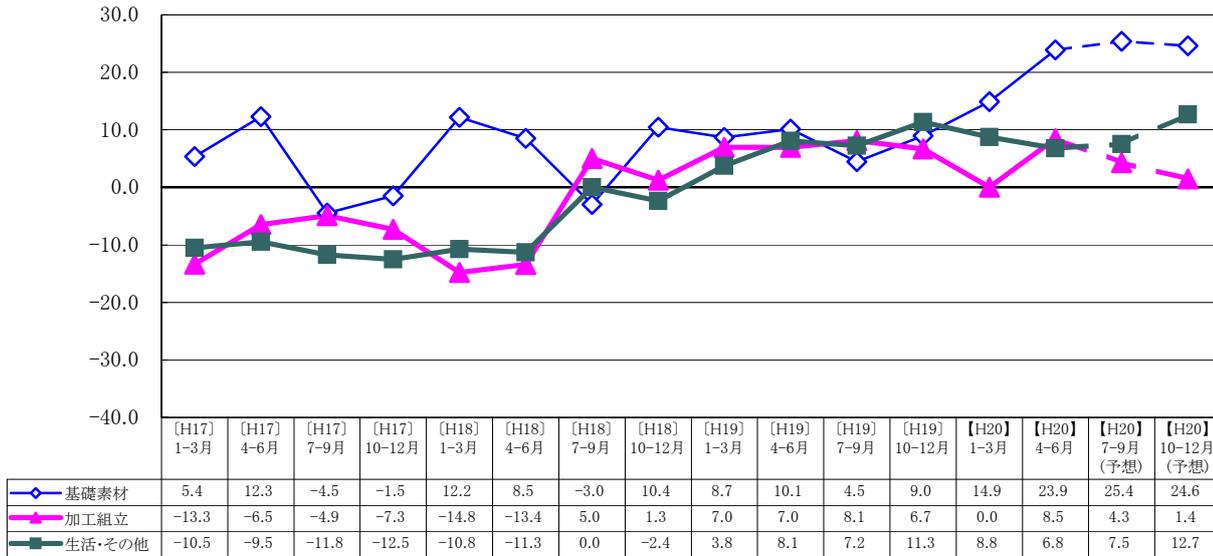
$$【DI = 「上昇」(\%) - 「下降」(\%)】$$

業種別にみると、製造業では基礎素材は平成19年7～9月期から上昇し続けており、今後は概ね横ばいで推移していく見通しである。加工組立は平成19年の1年間概ね横ばいであったが、前期の1～3月期に下降となった。今期の4～6月期には一旦上昇するものの、その後は下降していくと予想されている。生活・その他は、平成19年4～6月期から今期の4～6月期の1年間は概ね横ばいで推移しているが、今後は緩やかに上昇していくと予想されている。

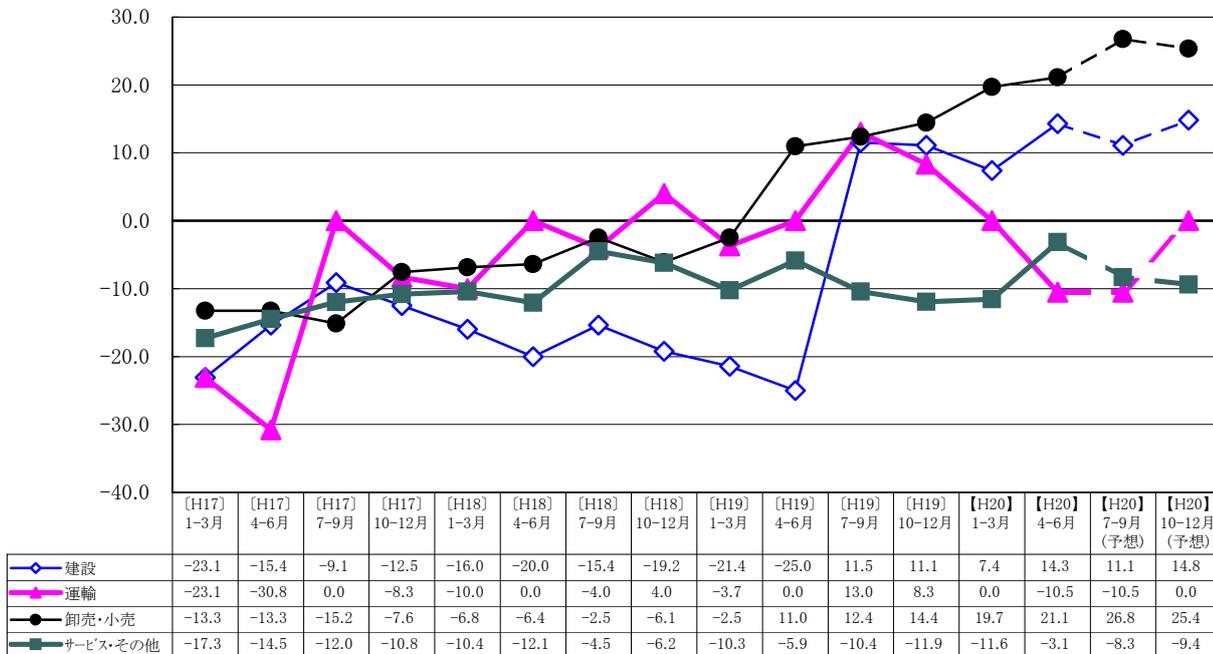
非製造業では、建設は平成19年の7～9月期に大幅に上昇し、前期の1～3月期に一旦下降したが、その後は上昇していく見通しである。平成19年7～9月期から今期の4～6月期までは下降し続けていたが、来々期の10～12月期には上昇すると予想されている。卸売・小売は上昇傾向が続いており、来期の7～9月期を最高値として下降に転じるとの予想である。サービス・その他は今期の4～6月期に上昇したが、その後は下降し、依然マイナス値を推移する見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

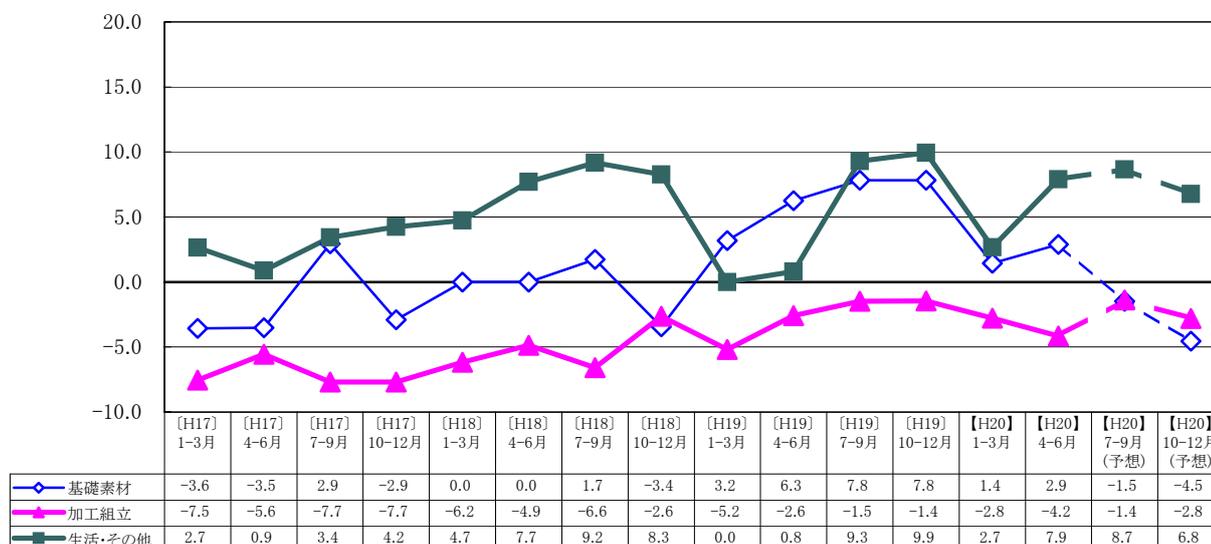
◆ (8)生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体では、前期の1～3月期に下降しており、その後上昇するものの来々期の10～12月期には再び下降する見通しである。

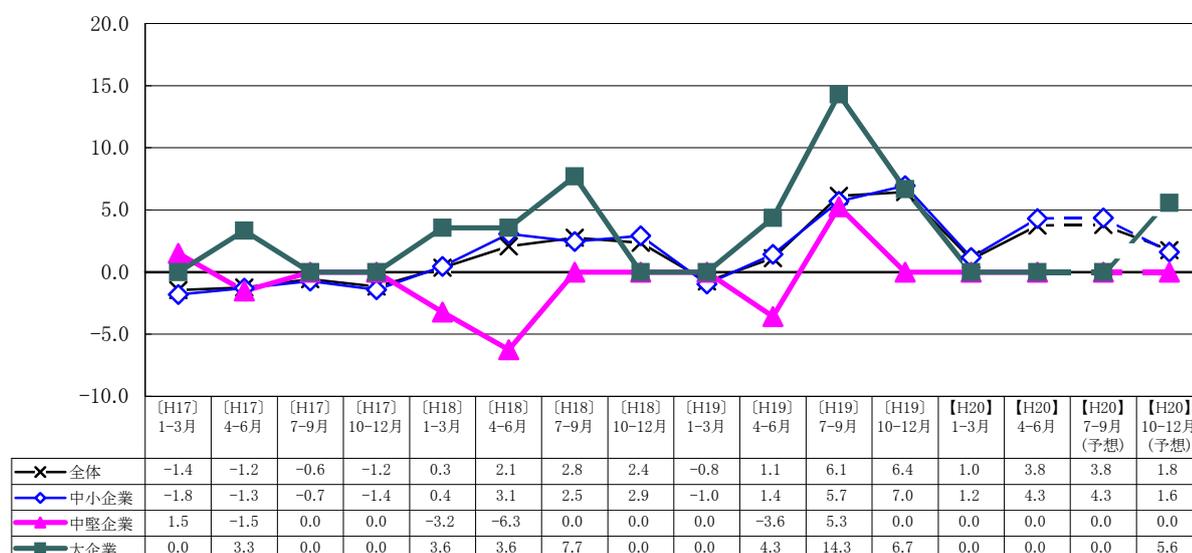
業種別では、基礎素材は前期の1～3月期に大幅に下降しており、来期の7～9月期にはマイナス値になると予想されている。加工組立は来期の7～9月期には一旦上昇するものの、その後は再び下降傾向が続く見通しである。生活・その他は前期の1～3月期に大幅に下降しているが、来期の7～9月期までは上昇する見通しである。

規模別では、大企業は前期の1～3月期から来期の7～9月期までは過不足なしで横ばいとなるが、その後は上昇する見通しである。中堅企業は平成19年10～12月期以降は過不足なしで横ばいとなっており、今後もそれが続く見通しである。中小企業は今期の4～6月期には上昇し、来期の7～9月期は横ばい、その後わずかに下降する見通しである。

(業種別) [製造業]



(規模別)



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「不足」(%)】

◆ (9)設備投資

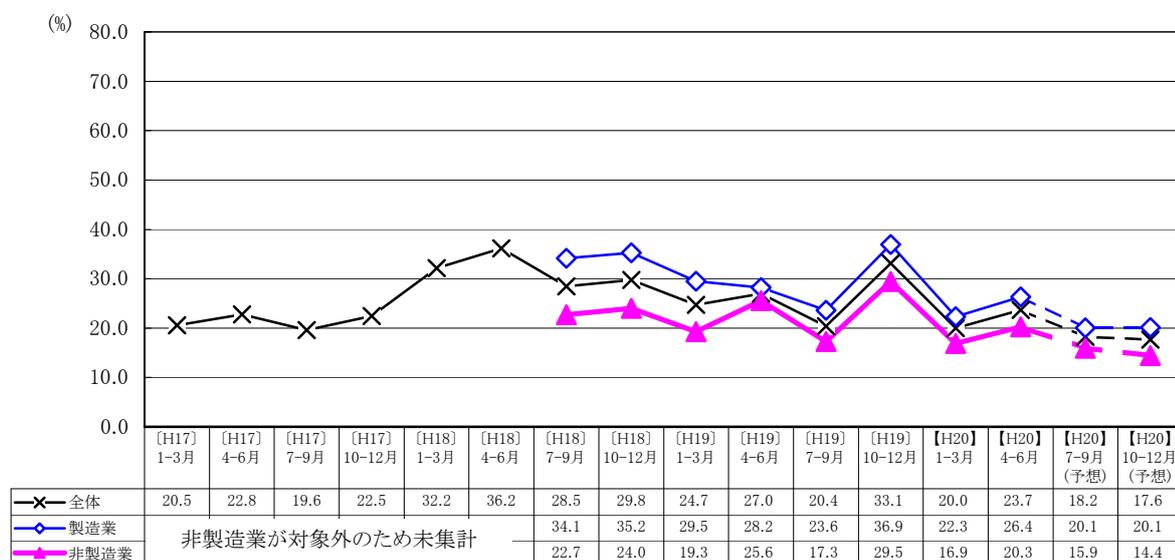
設備投資を「した・する」と回答した企業の割合をみると、全体では今期の4～6月期までは20～30%台で推移していたものの、来期の1～3月期以降、減少が予想されており、10%台で推移する見通しである。

規模別では、企業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。大企業では、平成18年10月～12月期から上昇傾向にあったが、前期の1～3月期から下降傾向に転じており、今後は概ね横ばいとの予想である。中堅企業は、前期の1～3月期に下降しており、今後も下降し続けるとの見通しである。中小企業は、今期の4～6月期は増加するものの、来期の1～3月期は減少すると予想されている。

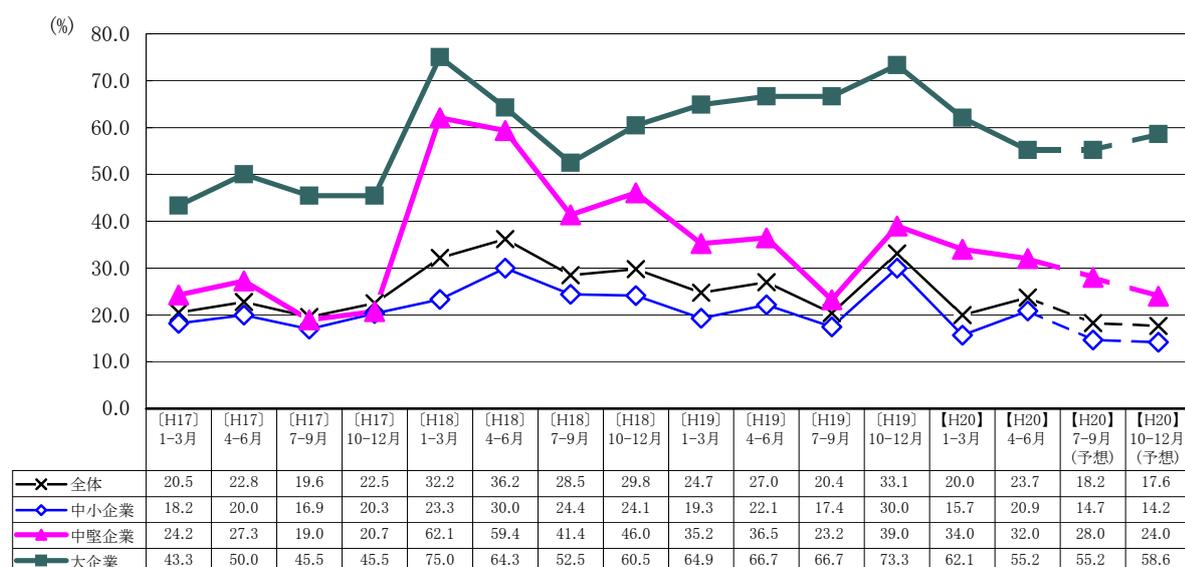
「した・する」と回答した企業の割合 (※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

[N=H20年1～3月期(511)、4～6月期(519)、7～9月期(499)、10～12月期(499)]

(製造・非製造業別)



(規模別)



業種別にみると、製造業では、3業種とも今期の4～6月期は増加したが、来期の1～3月期には減少する見通しである。基本素材と加工組立は、その後わずかに上昇、生活・その他はその後も下降すると予想されている。

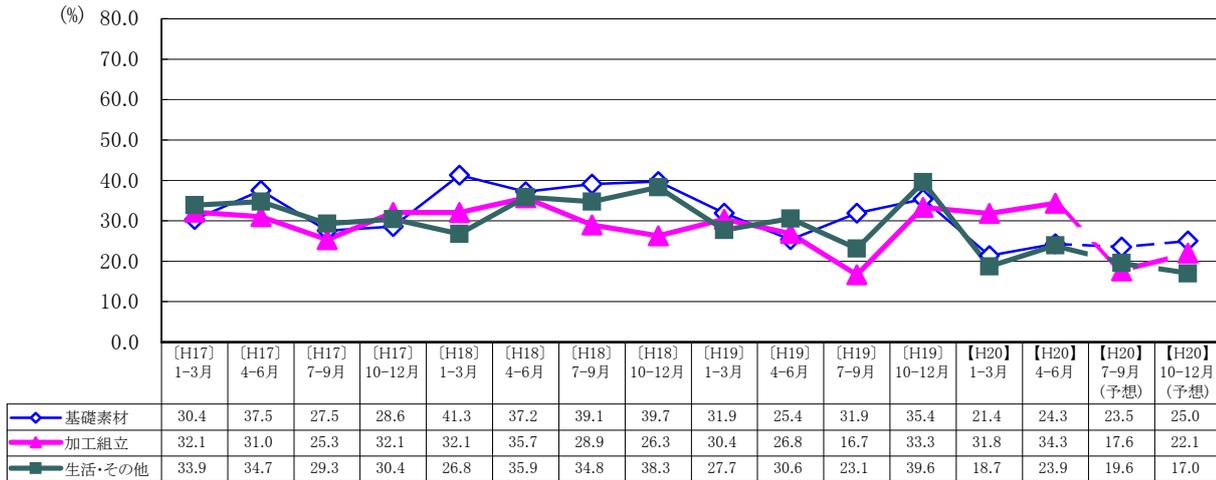
非製造業では、4業種とも前期の1～3月期は減少している。建設は来期の7～9月期にわずかに上昇し、その後横ばいの見通しである。運輸、卸売・小売、サービス・その他は今期の4～6月期は一旦上昇するものの、来期の7～9月期以降は下降傾向になると予想されている。

「した・する」と回答した企業の割合 (※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

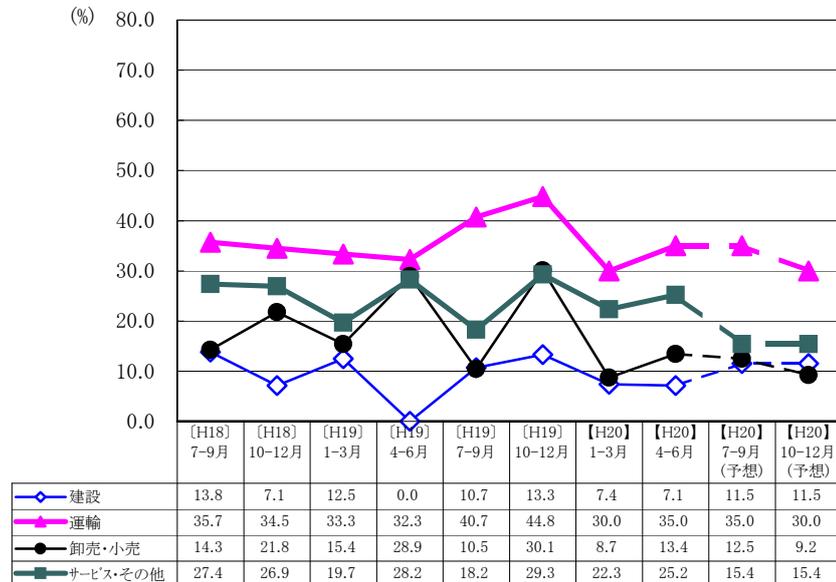
[N=H20年1～3月期(511)、4～6月期(519)、7～9月期(499)、10～12月期(499)]

(業種別)

[製造業]



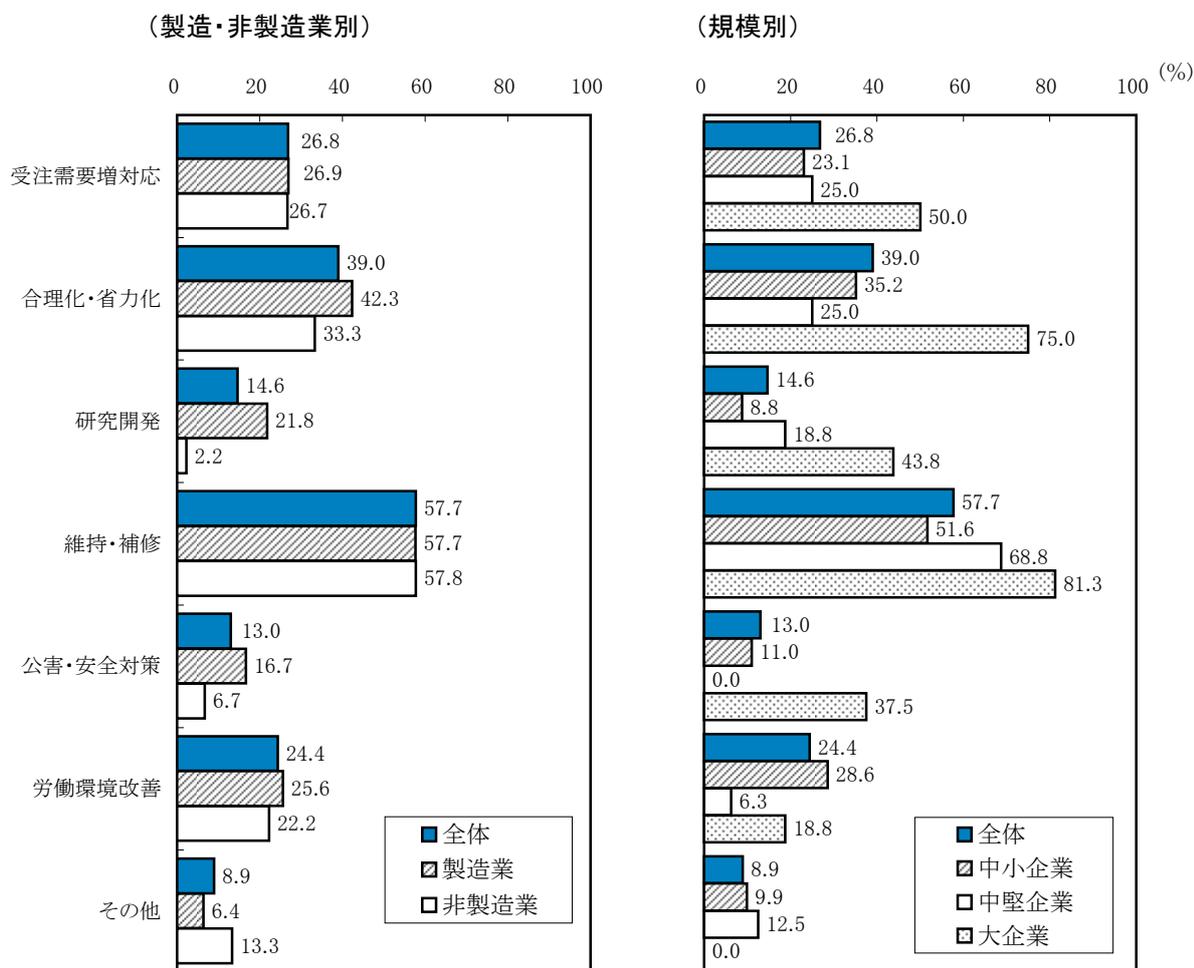
[非製造業]



◆ (9-1)設備投資の目的

設備投資の目的は、全体では「維持・補修」が57.7%で最も多く、次いで「合理化・省力化」(39.0%)、「受注需要増対応」(26.8%)などと続いている。製造業では、「研究開発」(21.8%)と「公害・安全対策」(16.7%)が非製造業に比べて多くみられる。

規模別にみると、大企業は「維持・補修」で81.3%、「合理化・省力化」で75.0%と非常に多くっており、他の項目でも中堅企業、中小企業より多くみられる。中小企業では、「労働環境改善」(28.6%)で比較的多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

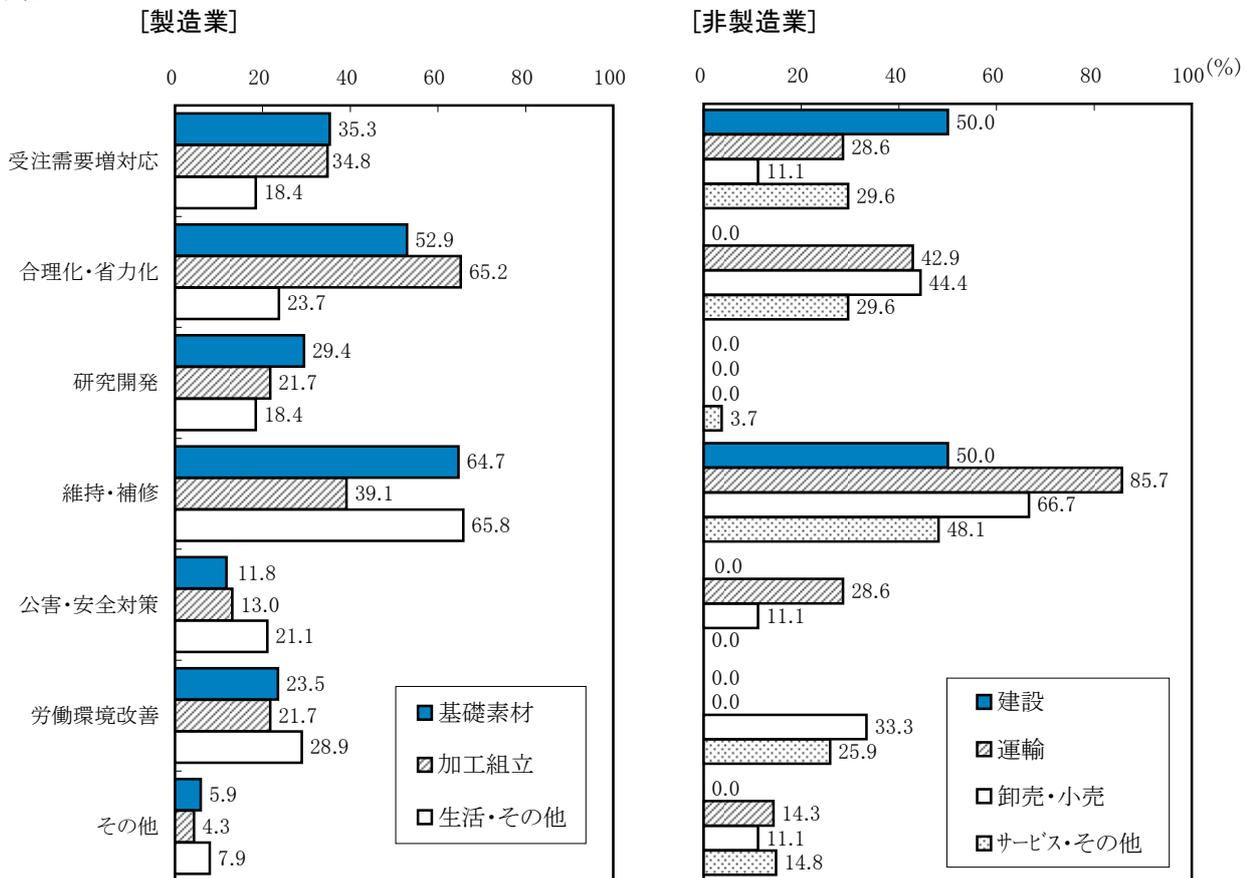
	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
全体	123 100.0	33 26.8	48 39.0	18 14.6	71 57.7	16 13.0	30 24.4	11 8.9	0 0.0
製造業	78 100.0	21 26.9	33 42.3	17 21.8	45 57.7	13 16.7	20 25.6	5 6.4	0 0.0
非製造業	45 100.0	12 26.7	15 33.3	1 2.2	26 57.8	3 6.7	10 22.2	6 13.3	0 0.0
中小企業	91 100.0	21 23.1	32 35.2	8 8.8	47 51.6	10 11.0	26 28.6	9 9.9	0 0.0
中堅企業	16 100.0	4 25.0	4 25.0	3 18.8	11 68.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0
大企業	16 100.0	8 50.0	12 75.0	7 43.8	13 81.3	6 37.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材と生活・その他は「維持・補修」が最も多く、ともに6割以上を占めている。一方、加工組立は「合理化・省力化」が65.2%と多くなっており、反対に「維持・補修」では39.1%と他の2業種に比べて少なくなっている。

非製造業では、4業種ともに「維持・補修」が最も多くなっている。また運輸では、「公害・安全対策」(28.6%)が比較的が多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
製造業	基礎素材	17 100.0	6 35.3	9 52.9	5 29.4	11 64.7	2 11.8	4 23.5	1 5.9	0 0.0
	加工組立	23 100.0	8 34.8	15 65.2	5 21.7	9 39.1	3 13.0	5 21.7	1 4.3	0 0.0
	生活・その他	38 100.0	7 18.4	9 23.7	7 18.4	25 65.8	8 21.1	11 28.9	3 7.9	0 0.0
非製造業	建設	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	6 85.7	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0	6 66.7	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	サービス・その他	27 100.0	8 29.6	8 29.6	1 3.7	13 48.1	0 0.0	7 25.9	4 14.8	0 0.0

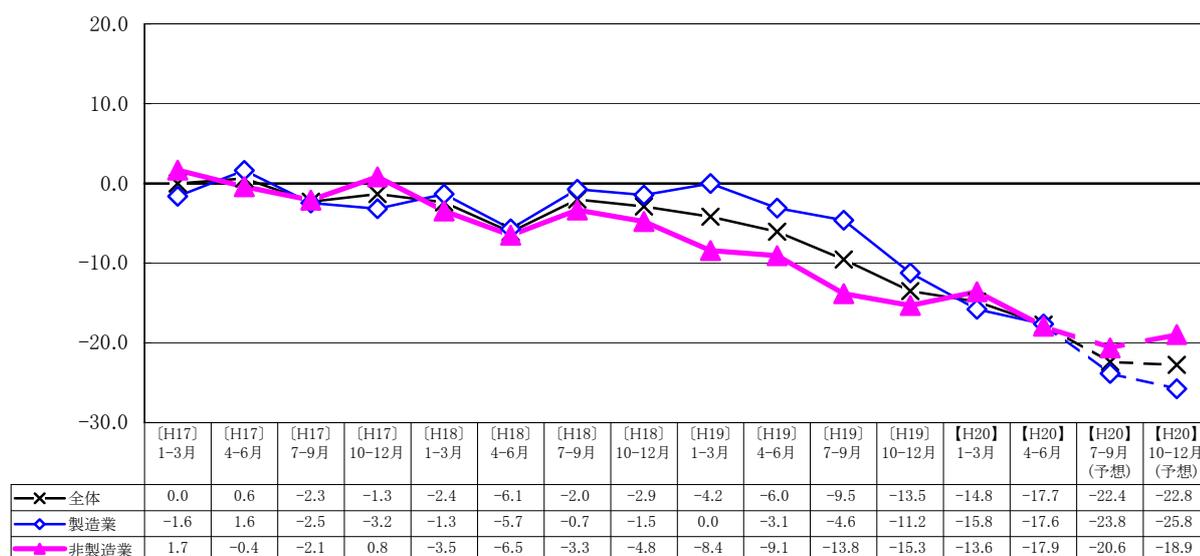
※網かけは上位3位

◆ (10)資金繰り

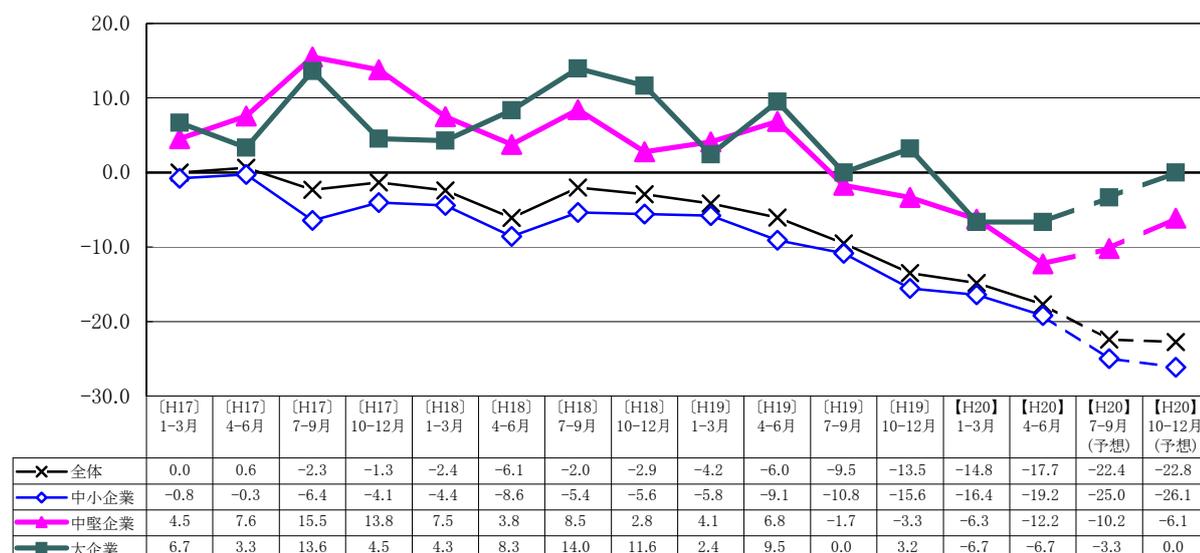
資金繰りのDI値は、製造業、非製造業ともに悪化傾向が続いており、製造業は今後も下降し続ける見通し、非製造業は来々期の10～12月期に上昇に転じると予想されているが、今後もマイナス値を推移していく見通しである。

規模別では、大企業は前期の1～3月期にはマイナス値に下降し、今後は緩やかな上昇に転じると予想されている。中堅企業は下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期を底に今後は上昇に転じると予想されている。中小企業は調査開始の平成17年の1～3月期からマイナス値を推移しており、今後も下降し続ける見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



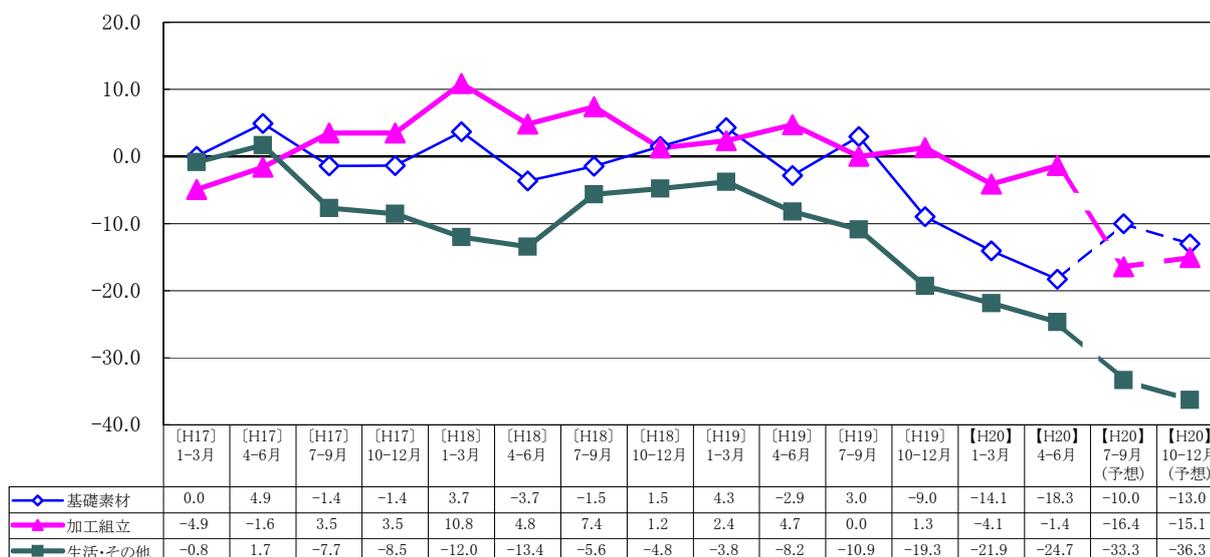
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

業種別にみると、製造業では基礎素材が、平成19年7～9月期から今期の4～6月期まで下降し、来期の7～9月期には一旦上昇するが、その後は再び下降する見通しである。加工組立は、前期の1～3月期に下降し、マイナス値に転じ、来期の7～9月期には大幅に下降すると予想されている。生活・その他は下降傾向が続いており、今後も下降していくとの予想である。

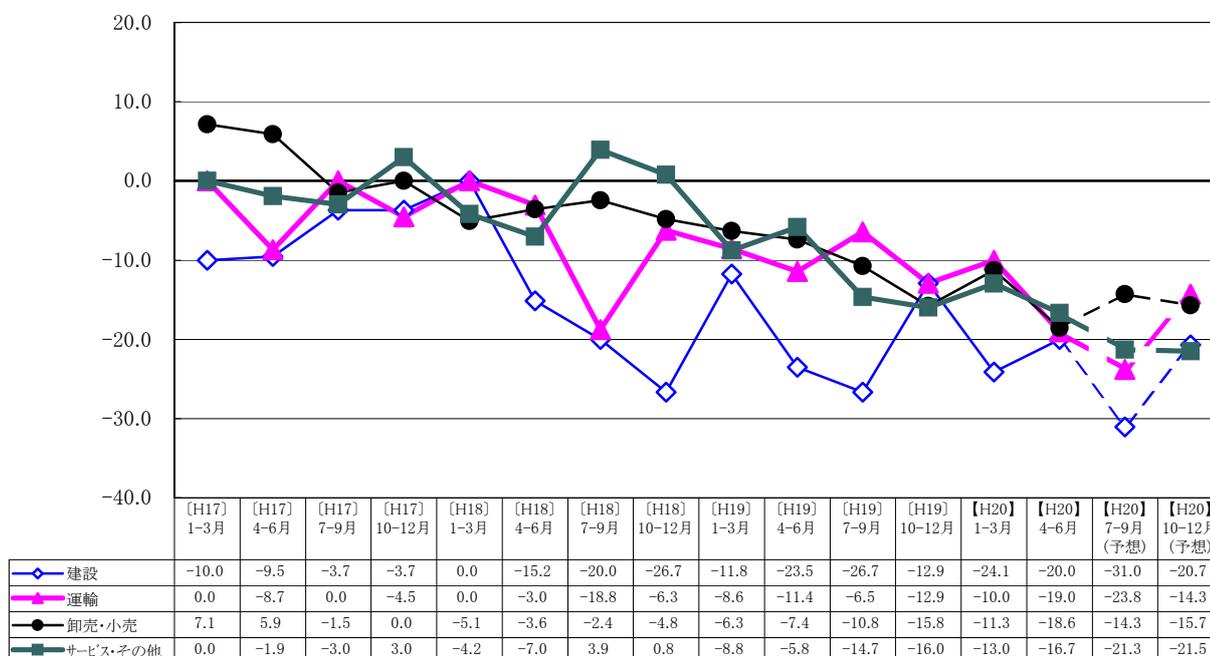
非製造業では、建設は来期の7～9月期に大幅に下降し、その後上昇に転じると予想されている。運輸は前期の1～3月期から来期の7～9月期にかけて下降し、その後上昇すると予想されている。卸売・小売とサービス・その他は平成17年の調査開始から緩やかに下降し続けており、卸売・小売は来期の7～9月期にわずかに上昇、サービス・その他はそのまま下降し続ける見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



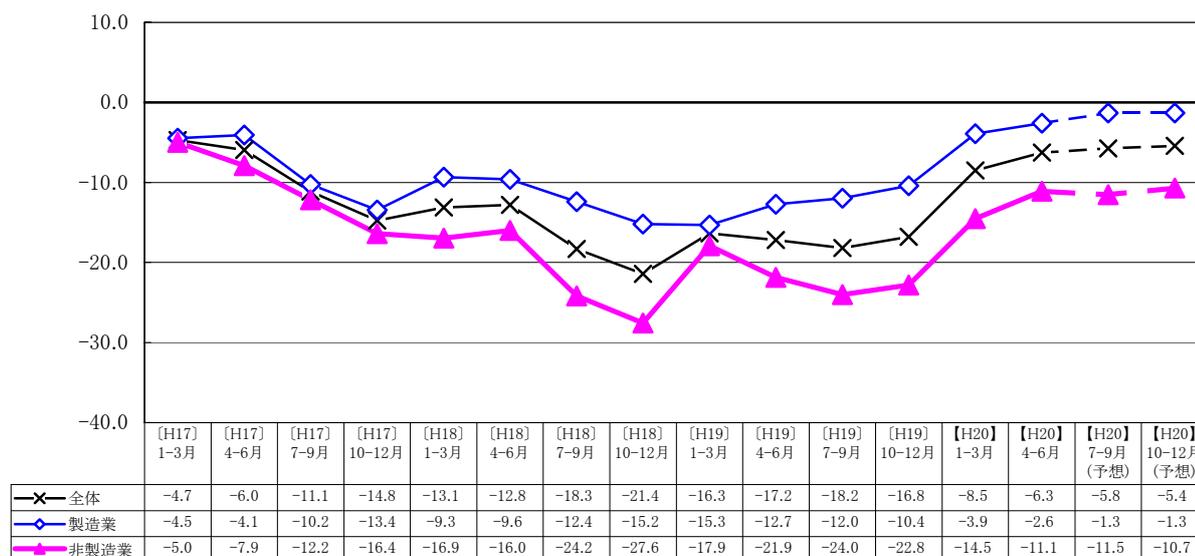
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

◆ (11)雇用人員

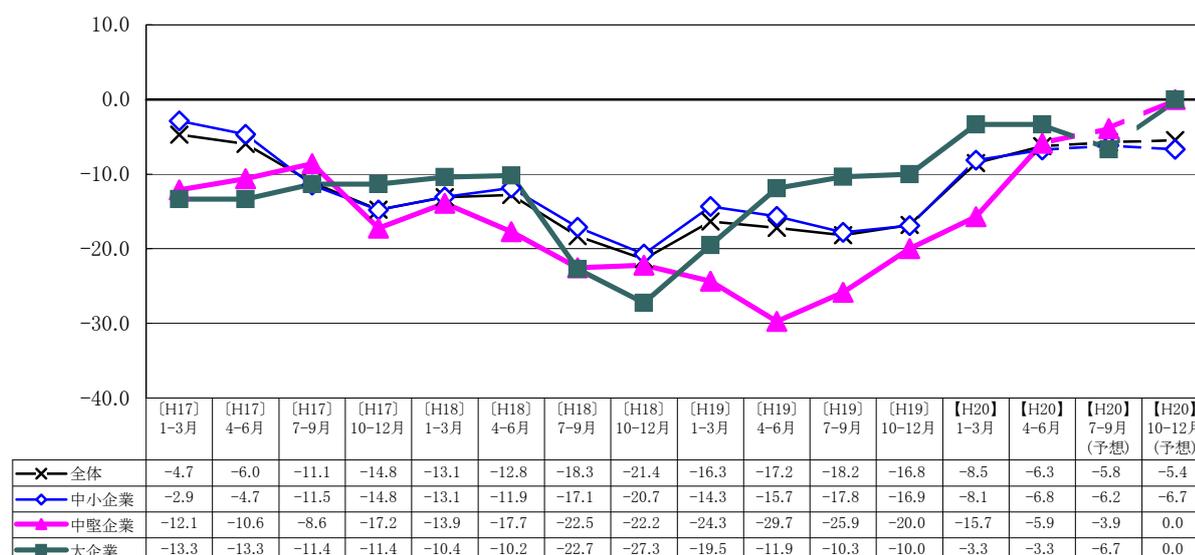
業種別にみると、製造業は、前期の1～3月期に大幅に上昇しており、今後も緩やかに上昇していく見通しである。非製造業は、今期の4～6月期まで上昇が続いており、今後は概ね横ばいの予想である。

規模別にみると、大企業は平成19年1～3月期から上昇傾向が続いており、来期の7～9月期に一旦下降するものの、その後再び上昇する見通しである。中堅企業では平成19年4～6月期を境に上昇傾向に転じており、今後も上昇すると予想されている。中小企業は前期の1～3月期に大幅に上昇しており、その後概ね横ばいの予想である。

(製造・非製造業別)



(規模別)



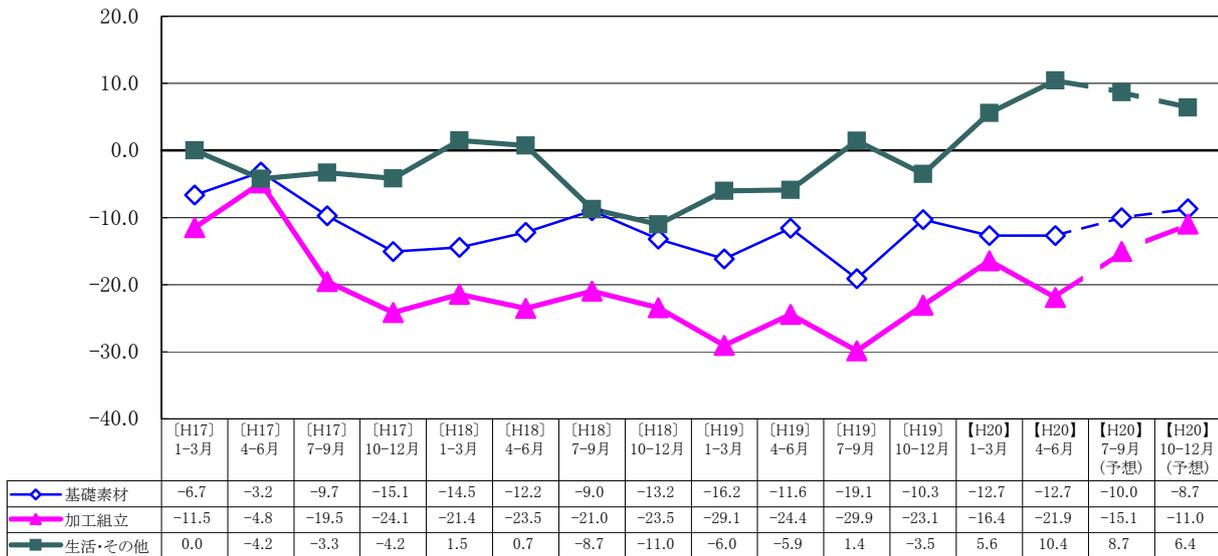
$$【DI = 「過大」(\%) - 「不足」(\%)】$$

業種別にみると、製造業では、基礎素材、加工組立ともに平成17年の調査開始以来、マイナス値を推移しており、基礎素材は前期の1～3月期にわずかに下降し、その後概ね横ばいの予想である。加工組立は上昇傾向にあり、今期の4～6月期には一旦下降するものの、来期の7～9月期以降は上昇する見通しである。生活・その他は平成18年10～12月期から上昇傾向にあったが、今後は緩やかに下降していく見通しである。

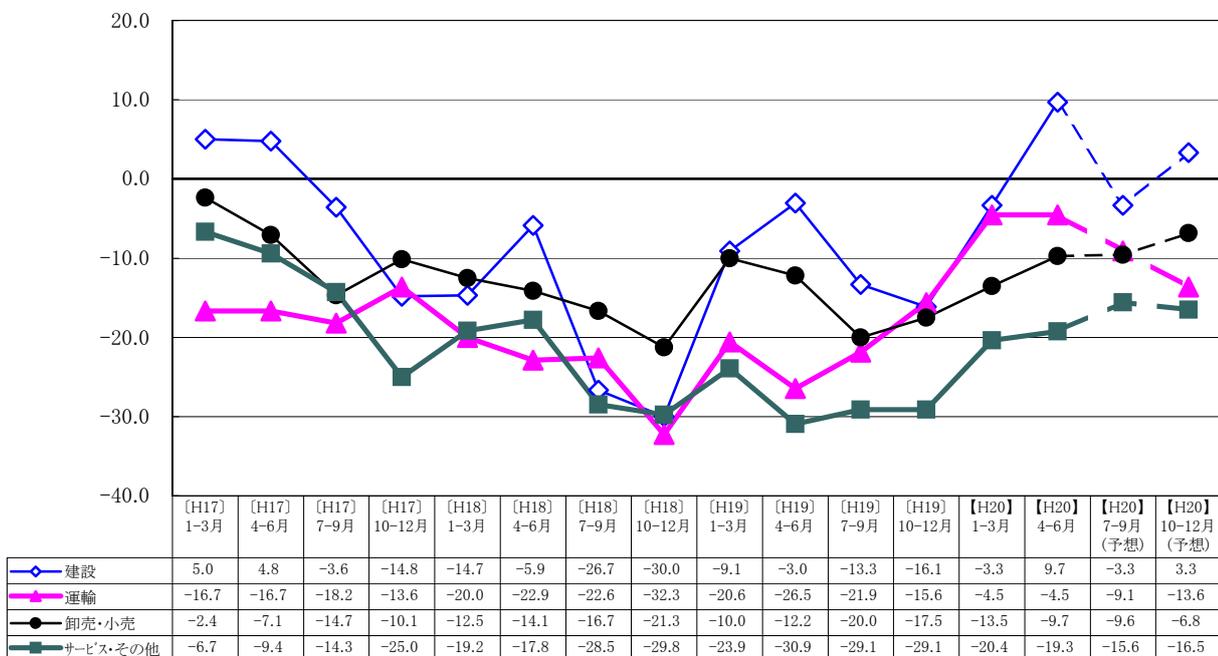
非製造業では、建設は前期の1～3月期から大幅に上昇しており、今期の4～6月期には3年ぶりにプラス値となった。運輸は前期の1～3月期まで大幅に上昇していたが、来期の7～9月期には下降に転じると予想されている。卸売・小売、サービス・その他は不足傾向にあるものの、緩やかに上昇しており今後も上昇が続く見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



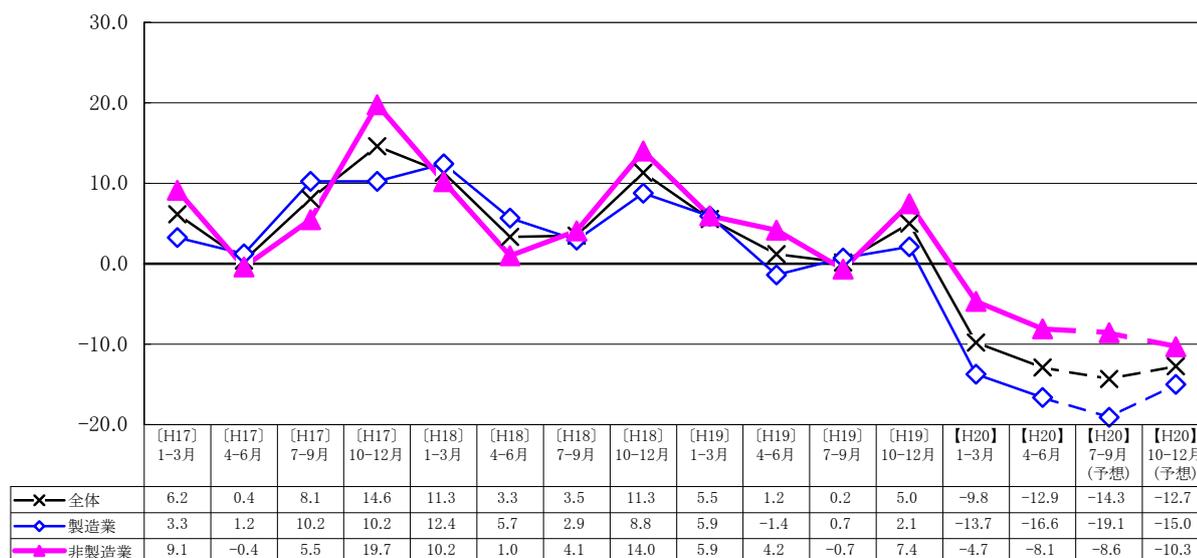
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

◆ (12)所定外労働時間

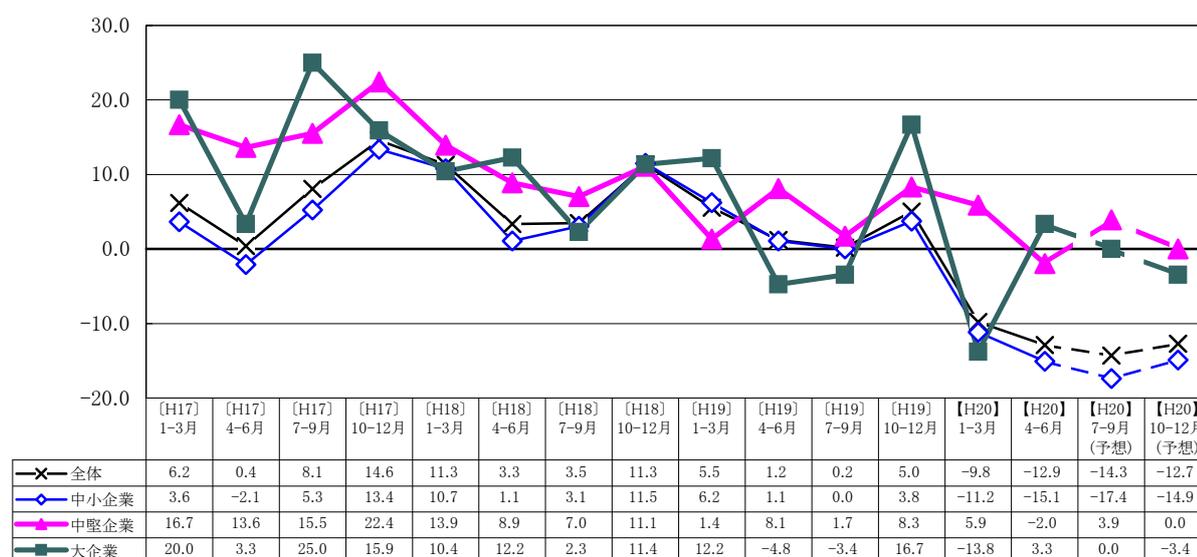
所定外労働時間のDI値は、製造業、非製造業ともに平成17年の調査開始以来、概ねプラス値で推移してきたが、前期の1～3月期にマイナス値に転じており、今後も緩やかに下降する見通しである。

規模別にみると、大企業は前期の1～3月期は大幅に下降し、今期の4～6月期にはプラス値に転じたが、来期の1～3月期以降は再び下降し、マイナス値になる見通しである。中堅企業は来期の7～9月期に上昇するが、来々期の10～12月期には下降し、過不足なしとの見通しである。中小企業は前期の1～3月期に大幅に下降し、マイナス値に転じており、今後もマイナス値を推移する予想である。

(製造・非製造業別)



(規模別)



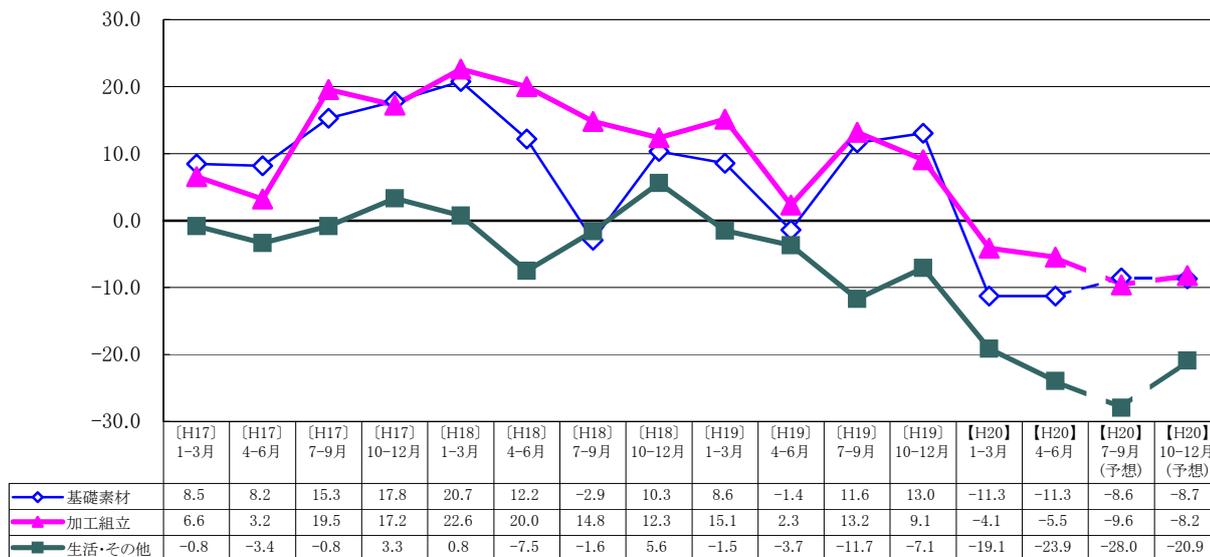
$$【DI = 「増加」(\%) - 「減少」(\%)】$$

業種別にみると、製造業では、基礎素材、加工組立ともに前期の1～3月期に大幅に下降し、マイナス値に転じている。その後、基礎素材は緩やかに上昇し、加工組立は緩やかに下降し続けると予想されている。生活・その他は、他に比べて低い値で推移しており、下降傾向が続いている。来期の7～9月期を底にその後上昇に転じるとの予想である。

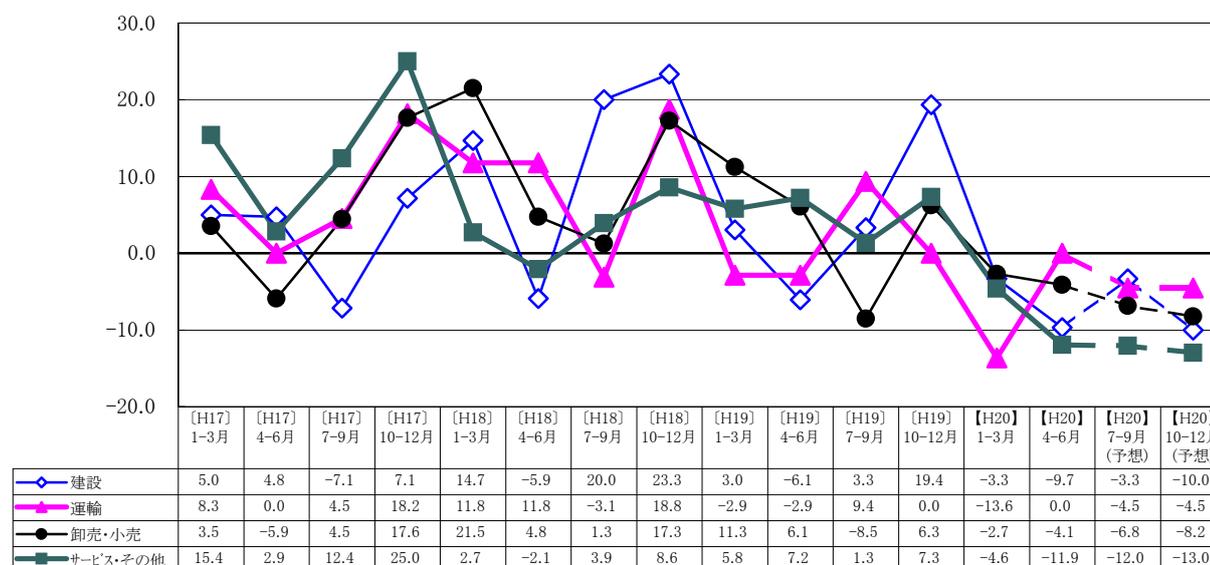
非製造業では、建設、卸売・小売はともに平成19年の10～12月期に大幅に上昇しているが、今期の4～6月に下降し、マイナス値に転じており、今後もマイナス値で推移する見通しである。運輸は、今期の4～6月期に大幅に上昇し、ゼロ値になったものの今後は再び下降すると予想されている。サービス・その他は前期の1～3月期にマイナス値に転じており、今後も緩やかに下降する見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

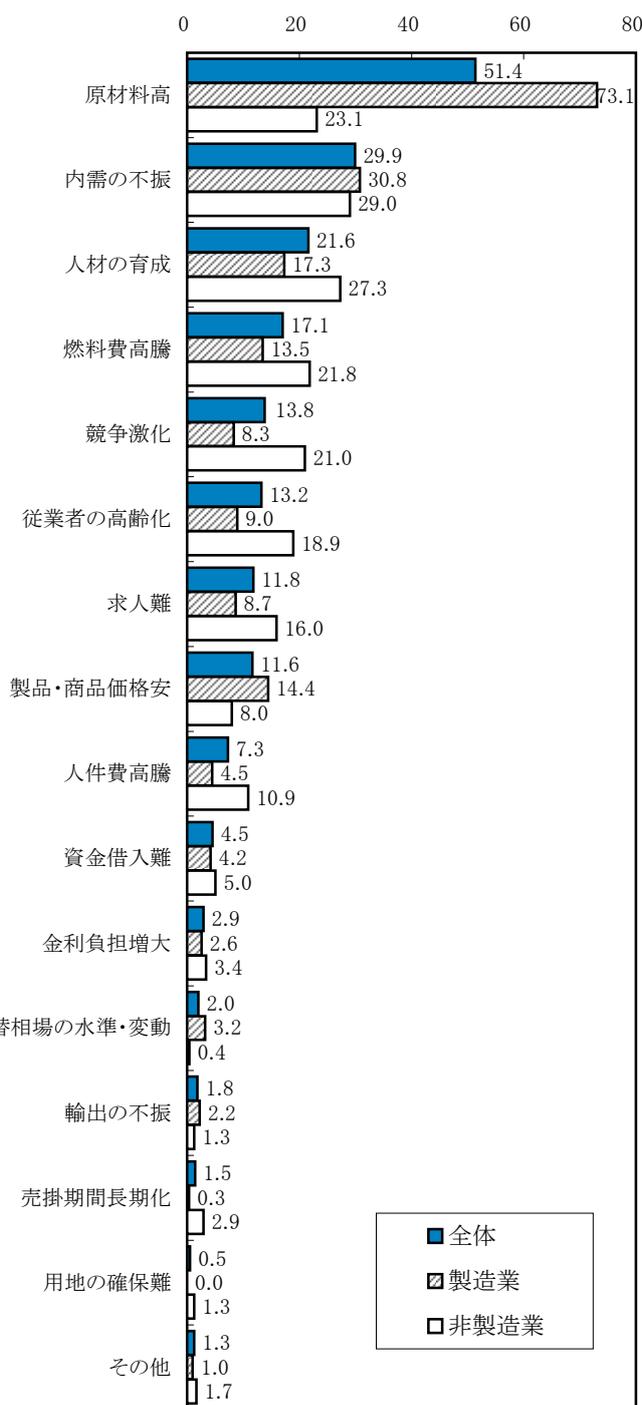
■事業計画について

◆経営上の問題

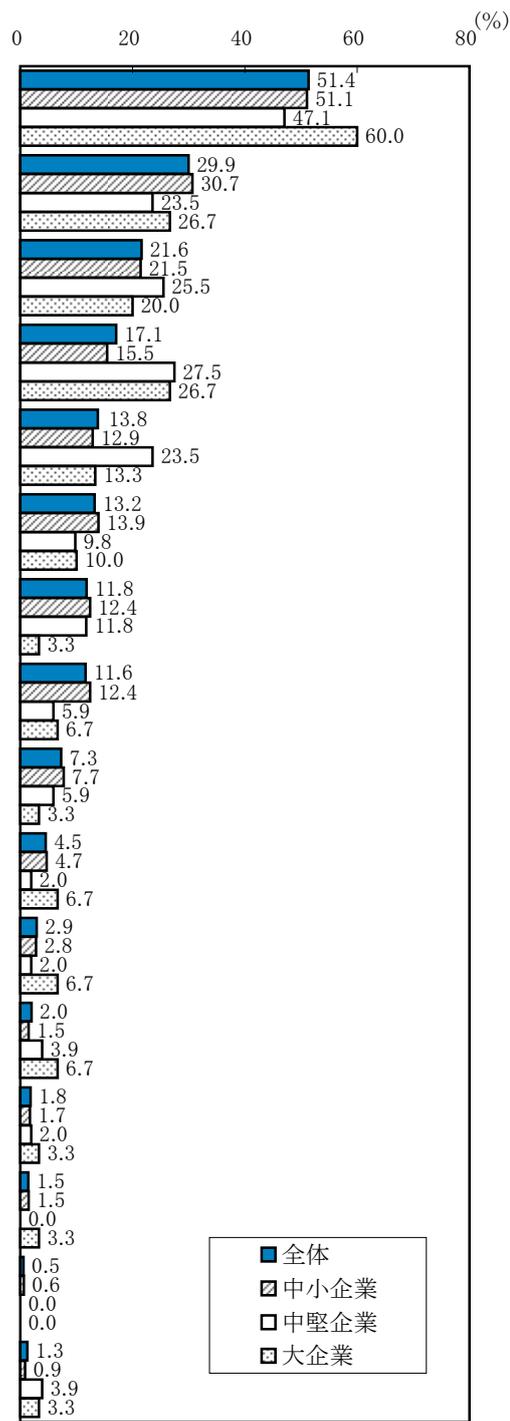
経営上の問題について、全体では「原材料高」が51.4%と最も多く、次いで「内需の不振」(29.9%)、「人材の育成」(21.6%)、「燃料費高騰」(17.1%)、「競争激化」(13.8%)、「従業者の高齢化」(13.2%)、などが続いている。製造・非製造業別にみると、製造業では「原材料高」が73.1%非製造業(23.1%)に比べて非常に多くなっている。非製造業では、「人材の育成」(27.3%)、「燃料費高騰」(21.8%)、「競争激化」(21.0%)が比較的多くなっている。

規模別では、「原材料高」はいずれの規模においても最も多くなっている。その他、中堅企業で「競争激化」(23.5%)が比較的高くなっており、中小企業では「製品・商品価格安」(12.4%)が比較的高くなっている。反対に大企業は「求人難」(3.3%)、中小企業では「燃料費高騰」(15.5%)が比較的低い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

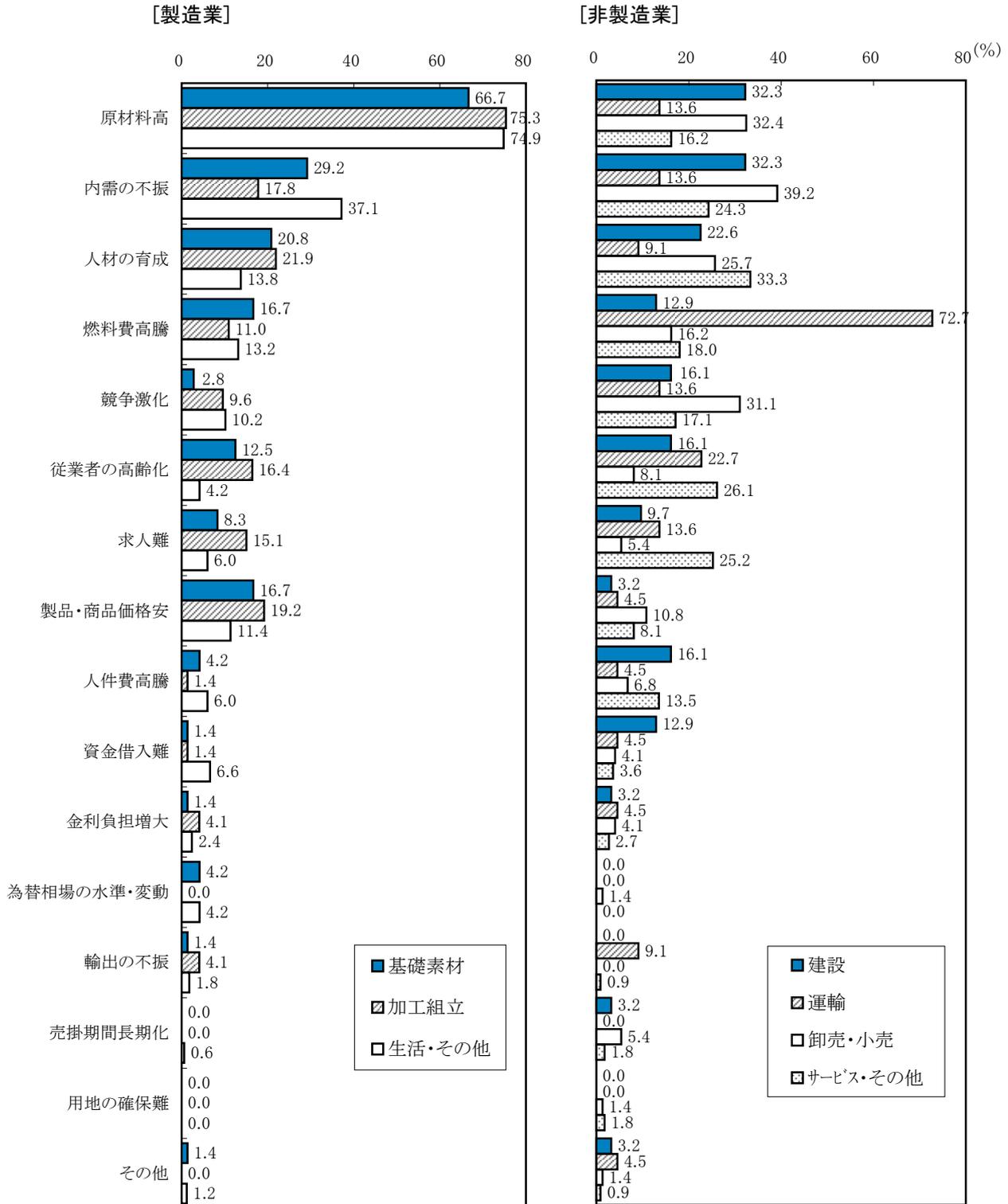
	全体	原材料高	内需の不振	人材の育成	燃料費高騰	競争激化	従業者の高齢化	求人難	製品・商品価格安	人件費高騰	資金借入難	金利負担増大	為替相場の水準・変動	輸出の不振	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明
合計	551 100.0	283 51.4	165 29.9	119 21.6	94 17.1	76 13.8	73 13.2	65 11.8	64 11.6	40 7.3	25 4.5	16 2.9	11 2.0	10 1.8	8 1.5	3 0.5	7 1.3	9 1.6
製造業	312 100.0	228 73.1	96 30.8	54 17.3	42 13.5	26 8.3	28 9.0	27 8.7	45 14.4	14 4.5	13 4.2	8 2.6	10 3.2	7 2.2	1 0.3	0 0.0	3 1.0	7 2.2
非製造業	238 100.0	55 23.1	69 29.0	65 27.3	52 21.8	50 21.0	45 18.9	38 16.0	19 8.0	26 10.9	12 5.0	8 3.4	1 0.4	3 1.3	7 2.9	3 1.3	4 1.7	1 0.4
中小企業	466 100.0	238 51.1	143 30.7	100 21.5	72 15.5	60 12.9	65 13.9	58 12.4	58 12.4	36 7.7	22 4.7	13 2.8	7 1.5	8 1.7	7 1.5	3 0.6	4 0.9	8 1.7
中堅企業	51 100.0	24 47.1	12 23.5	13 25.5	14 27.5	12 23.5	5 9.8	6 11.8	3 5.9	3 5.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0	2 3.9	0 0.0
大企業	30 100.0	18 60.0	8 26.7	6 20.0	8 26.7	4 13.3	3 10.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「原材料高」が最も多くなっている。その他、加工組立では「求人難」(15.1%)比較的高くなっている。反対に、基礎素材では「競争激化」(2.8%)、加工組立では「内需の不振」(17.8%)、生活・その他では「人材の育成」(13.8%)が他の業種に比べて低くなっている。

非製造業では、建設では「原材料高」、「内需の不振」(ともに32.3%)、運輸業では「燃料費高騰」(72.7%)、卸売・小売では「競争激化」(31.1%)、サービス・その他では「求人難」(25.2%)であった。

(業種別)



〈複数回答〉

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	原材料高	内需の不振	人材の育成	燃料費高騰	競争激化	従業者の高齢化	求人難	製品・商品価格安	人件費高騰	資金借入難	金利負担増大	為替相場の水準・変動	輸出の不振	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明		
製造業	基礎素材	72 100.0	48 66.7	21 29.2	15 20.8	12 16.7	2 2.8	9 12.5	6 8.3	12 16.7	3 4.2	1 1.4	1 1.4	3 4.2	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 4.2	
	加工組立	73 100.0	55 75.3	13 17.8	16 21.9	8 11.0	7 9.6	12 16.4	11 15.1	14 19.2	1 1.4	1 1.4	3 4.1	0 0.0	3 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4
	生活・その他	167 100.0	125 74.9	62 37.1	23 13.8	22 13.2	17 10.2	7 4.2	10 6.0	19 11.4	10 6.0	11 6.6	4 2.4	7 4.2	3 1.8	1 0.6	0 0.0	2 1.2	3 1.8	
非製造業	建設	31 100.0	10 32.3	10 32.3	7 22.6	4 12.9	5 16.1	5 16.1	3 9.7	1 3.2	5 16.1	4 12.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	1 3.2	
	運輸	22 100.0	3 13.6	3 13.6	2 9.1	16 72.7	3 13.6	5 22.7	3 13.6	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	
	卸売・小売	74 100.0	24 32.4	29 39.2	19 25.7	12 16.2	23 31.1	6 8.1	4 5.4	8 10.8	5 6.8	3 4.1	3 4.1	1 1.4	0 0.0	4 5.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	
	サービス ・その他	111 100.0	18 16.2	27 24.3	37 33.3	20 18.0	19 17.1	29 26.1	28 25.2	9 8.1	15 13.5	4 3.6	3 2.7	0 0.0	1 0.9	2 1.8	2 1.8	1 0.9	0 0.0	

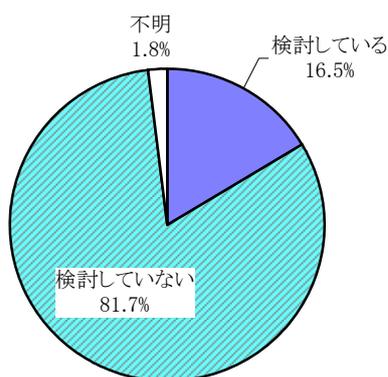
※網かけは上位3位

◆ 今後の事業計画

1. 拡張・増設の検討

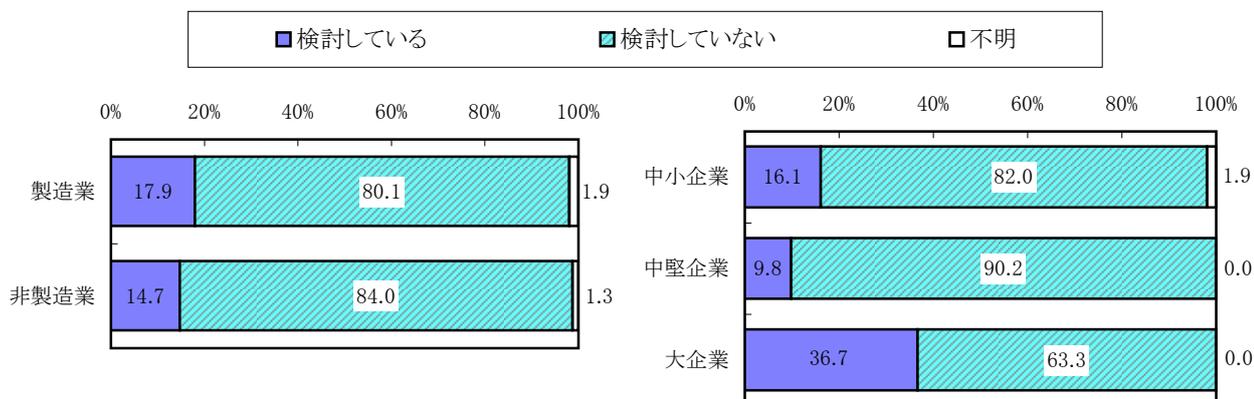
事業拠点の拡張・増設計画があるかを聞いたところ、全体の16.5%が「検討している」と回答している。製造業が17.9%、非製造業が14.7%と、やや製造業の方が多くなっている。

規模別にみると、「検討している」企業の割合は、大企業(36.7%)、中堅企業(9.8%)、中小企業(16.1%)となっており、大企業は中堅、中小企業に比べて非常に多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



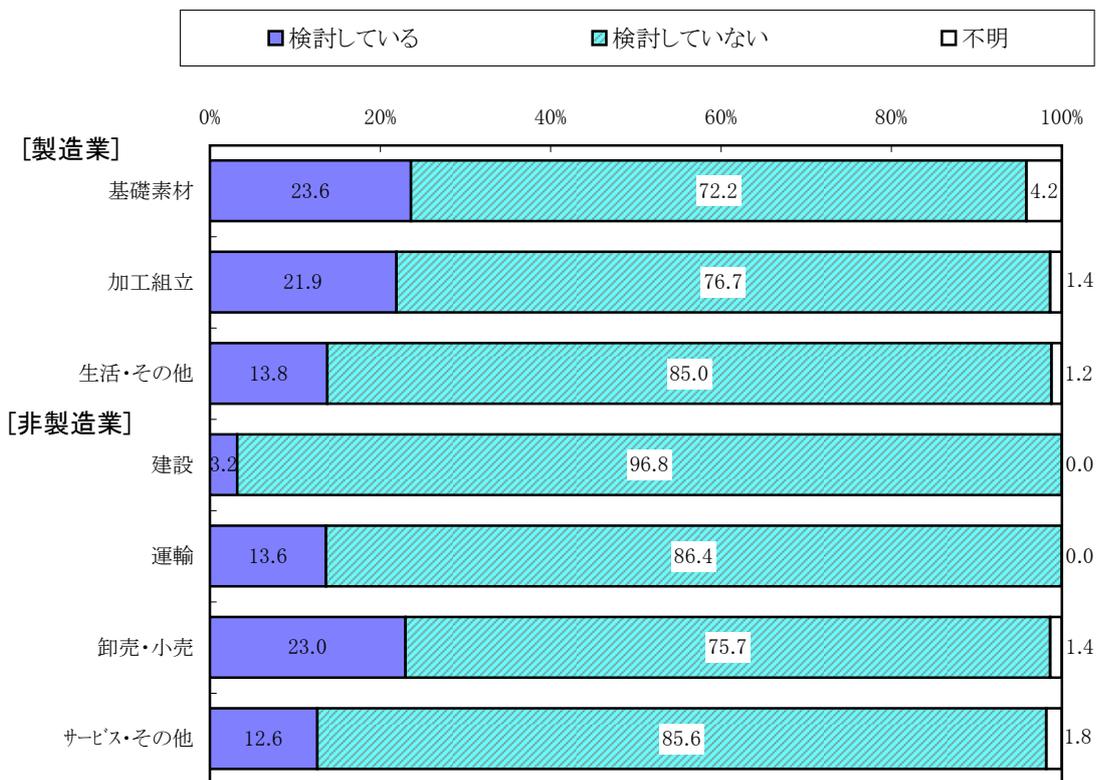
(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	不明
全体	551 100.0	91 16.5	450 81.7	10 1.8
製造業	312 100.0	56 17.9	250 80.1	6 1.9
非製造業	238 100.0	35 14.7	200 84.0	3 1.3
中小企業	466 100.0	75 16.1	382 82.0	9 1.9
中堅企業	51 100.0	5 9.8	46 90.2	0 0.0
大企業	30 100.0	11 36.7	19 63.3	0 0.0

業種別に「検討している」企業の割合をみると、製造業では基礎素材は23.6%、加工組立は21.9%、生活・その他が13.8%となっており、生活・その他は他の2業種と比べて低くなっている。

一方、非製造業では卸売・小売が23.0%と他の3業種に比べて多くなっており、反対に建設が3.2%と他の業種と比べて極めて低い割合となっている。

(業種別)



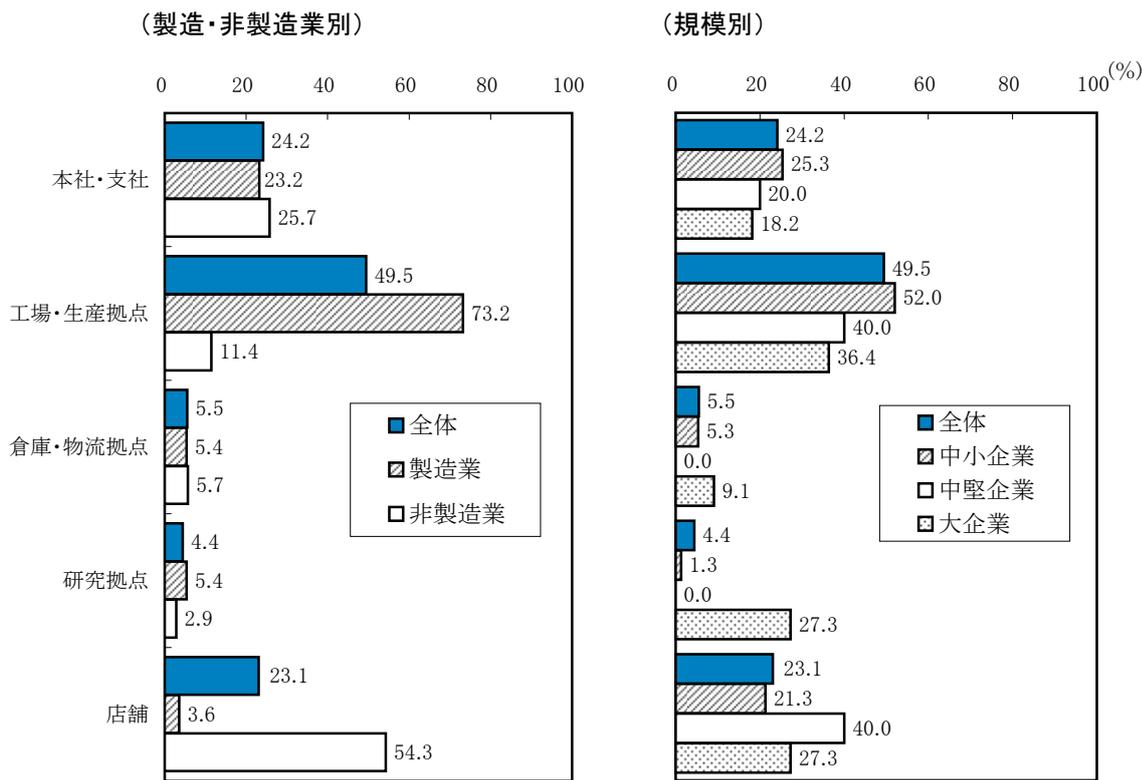
(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	不明
製造業	基礎素材	72	17	52	3
		100.0	23.6	72.2	4.2
	加工組立	73	16	56	1
	100.0	21.9	76.7	1.4	
	生活・その他	167	23	142	2
	100.0	13.8	85.0	1.2	
非製造業	建設	31	1	30	0
		100.0	3.2	96.8	0.0
	運輸	22	3	19	0
		100.0	13.6	86.4	0.0
	卸売・小売	74	17	56	1
	100.0	23.0	75.7	1.4	
	サービス・その他	111	14	95	2
	100.0	12.6	85.6	1.8	

2. 検討している事業拠点・地域

検討している事業拠点をみると、全体では、「工場・生産拠点」が49.5%、次いで「本社・支社」が24.2%、「店舗」が23.1%などと続いている。製造業では、「工場・生産拠点」が73.2%と非常に多く、非製造業では「店舗」が54.3%と最も多くなっている。

規模別にみると、企業規模に関わらず「工場・生産拠点」(大企業:52.0%、中堅企業:40.0%、中小企業:36.4%)の割合が最も多くなっている。その他、大企業では「研究拠点」が27.3%と多くっており、また中堅企業では「工場・生産拠点」と並んで「店舗」が40.0%と多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
全体	91 100.0	22 24.2	45 49.5	5 5.5	4 4.4	21 23.1	4 4.4
製造業	56 100.0	13 23.2	41 73.2	3 5.4	3 5.4	2 3.6	3 5.4
非製造業	35 100.0	9 25.7	4 11.4	2 5.7	1 2.9	19 54.3	1 2.9
中小企業	75 100.0	19 25.3	39 52.0	4 5.3	1 1.3	16 21.3	4 5.3
中堅企業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
大企業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	3 27.3	3 27.3	0 0.0

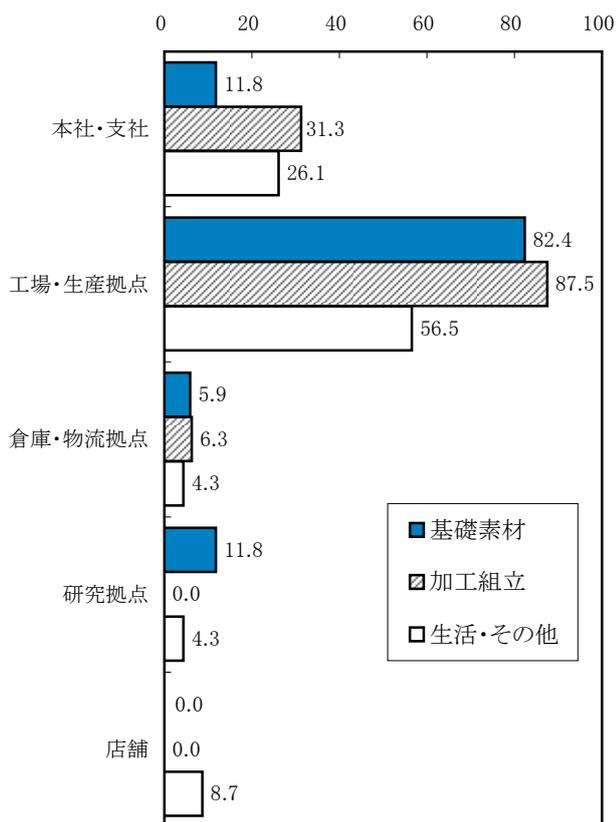
※網かけは上位3位

検討している事業拠点を業種別にみると、製造業の全ての業種で「工場・生産拠点」が最も多く、基礎素材と加工組立では8割以上と非常に多くを占めている。

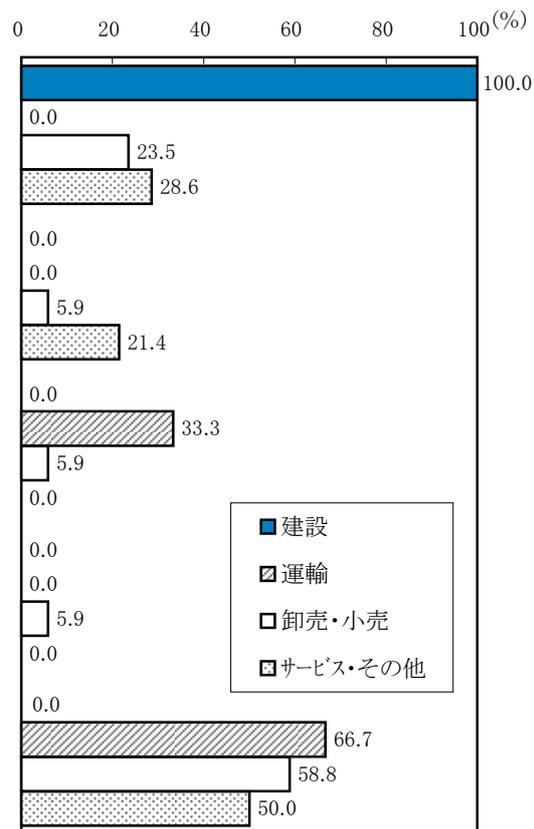
非製造業では、建設を除く3業種で「店舗」が5～6割以上を占め、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



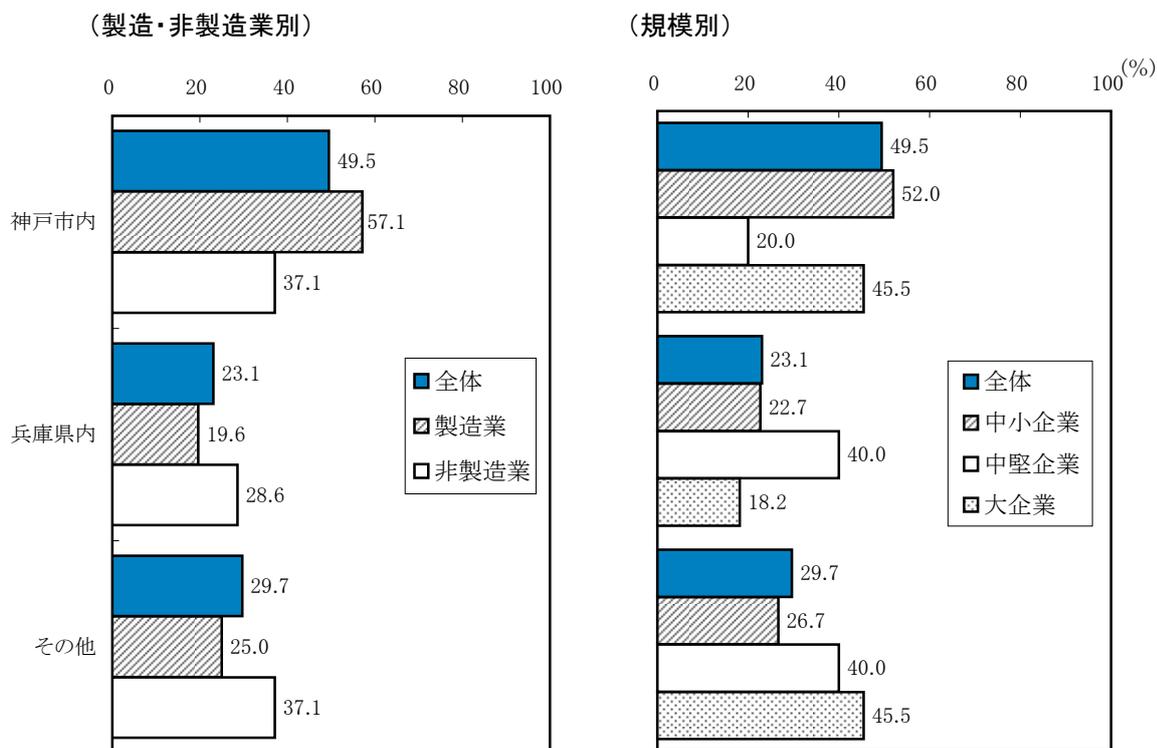
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
製造業	基礎素材	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	2 11.8	0 0.0	1 5.9
	加工組立	16 100.0	5 31.3	14 87.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	23 100.0	6 26.1	13 56.5	1 4.3	1 4.3	2 8.7	2 8.7
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	卸売・小売	17 100.0	4 23.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9	10 58.8	0 0.0
	サービス・その他	14 100.0	4 28.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	7 50.0	1 7.1

※網かけは上位3位

検討している地域は、全体では「神戸市内」が49.5%、「その他(兵庫県外)」が29.7%、「兵庫県内」が23.1%であった。製造業は「神戸市内」が57.1%で最も多く、半数以上の割合を占めている。

規模別では、中堅企業は「兵庫県内」が40.0%と多くなっている一方、「神戸市内」では20.0%にとどまっている。



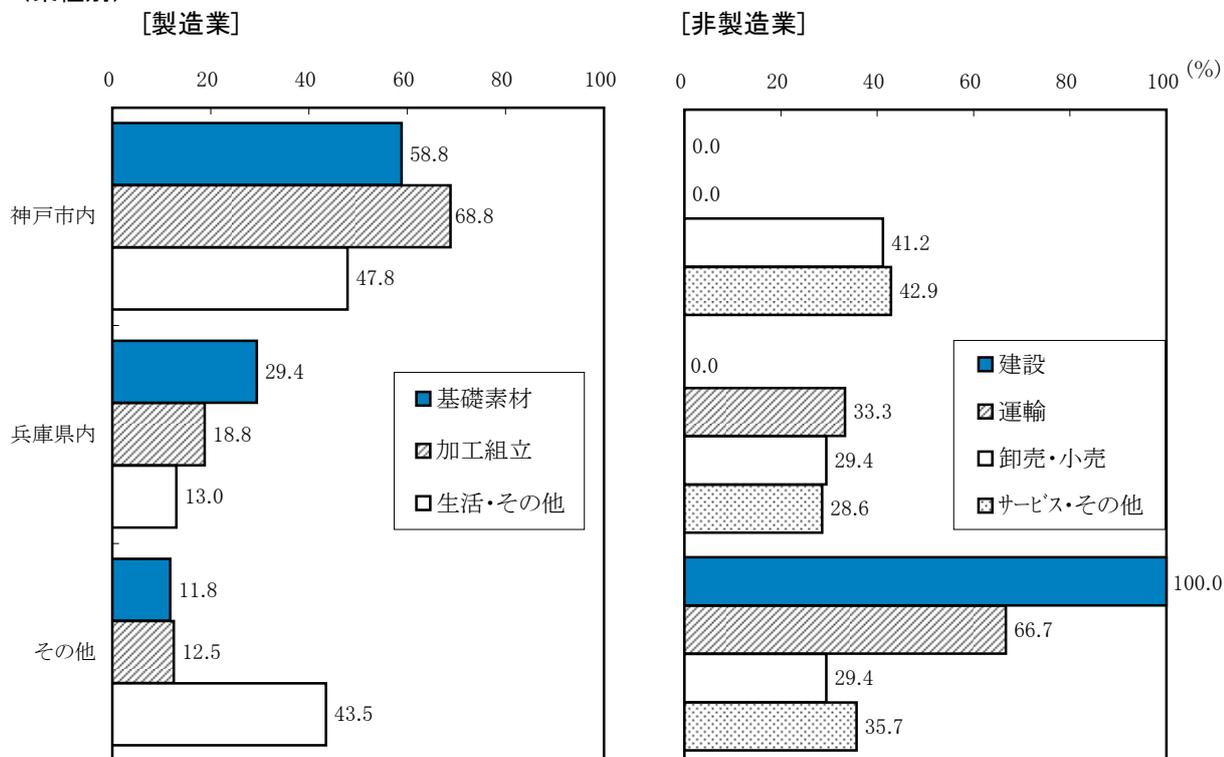
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
全体	91 100.0	45 49.5	21 23.1	27 29.7	5 5.5
製造業	56 100.0	32 57.1	11 19.6	14 25.0	4 7.1
非製造業	35 100.0	13 37.1	10 28.6	13 37.1	1 2.9
中小企業	75 100.0	39 52.0	17 22.7	20 26.7	5 6.7
中堅企業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
大企業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	5 45.5	0 0.0

検討している地域を業種別にみると、製造業はいずれの業種も「神戸市内」が最も多くなっている。生活・その他は、「その他(兵庫県外)」(43.5%)で他の2業種に比べて多い。

非製造業では、運輸は「その他(兵庫県外)」(66.7%)で最も多く、卸売・小売、サービス・その他は「神戸市内」(卸売・小売:41.2%、サービス・その他:42.9%)が最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

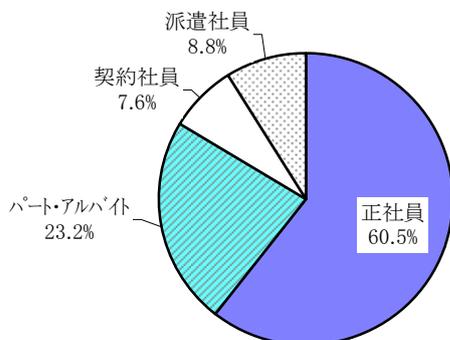
		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
製造業	基礎素材	17	10	5	2	0
		100.0	58.8	29.4	11.8	0.0
	加工組立	16	11	3	2	2
	100.0	68.8	18.8	12.5	12.5	
	生活・その他	23	11	3	10	2
		100.0	47.8	13.0	43.5	8.7
非製造業	建設	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸	3	0	1	2	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	卸売・小売	17	7	5	5	1
		100.0	41.2	29.4	29.4	5.9
	サービス・その他	14	6	4	5	0
		100.0	42.9	28.6	35.7	0.0

■雇用状況について《特別調査》

◆従業員構成

回答事業所の合計人数からみる神戸市内の従業員構成は、「正社員」が60.5%、「パート・アルバイト」は23.2%、「契約社員」が7.6%、「派遣社員」が8.8%となっている。

神戸市内の従業員の平均人数をみると、「正社員」が81人、「パート・アルバイト」は31人、「契約社員」は10人、「派遣社員」が12人となっており、「合計」で134人であった。



平均人数 (人)

	正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員	合計
全体(神戸市内)	81	31	10	12	134
うち男性	64	9	4	3	74
うち女性	17	21	6	5	44

※内訳の回答がない企業があるため、それぞれの内訳の積み上げと計は一致しない。

(製造・非製造業、規模別)

上段:全体 中段:うち男性 下段:うち女性 (人)

	正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員	合計
製造業	81	19	4	14	118
うち男性	64	8	2	5	69
うち女性	16	11	2	5	32
非製造業	80	48	18	9	153
うち男性	62	12	6	2	79
うち女性	19	35	12	5	59
中小企業	50	22	4	6	81
うち男性	37	6	2	2	47
うち女性	13	16	2	4	34
中堅企業	127	26	9	10	172
うち男性	104	6	5	5	120
うち女性	24	20	4	5	54
大企業	486	190	110	114	901
うち男性	416	74	30	27	455
うち女性	71	116	83	33	201

※内訳の回答がない企業があるため、それぞれの内訳の積み上げと計は一致しない。

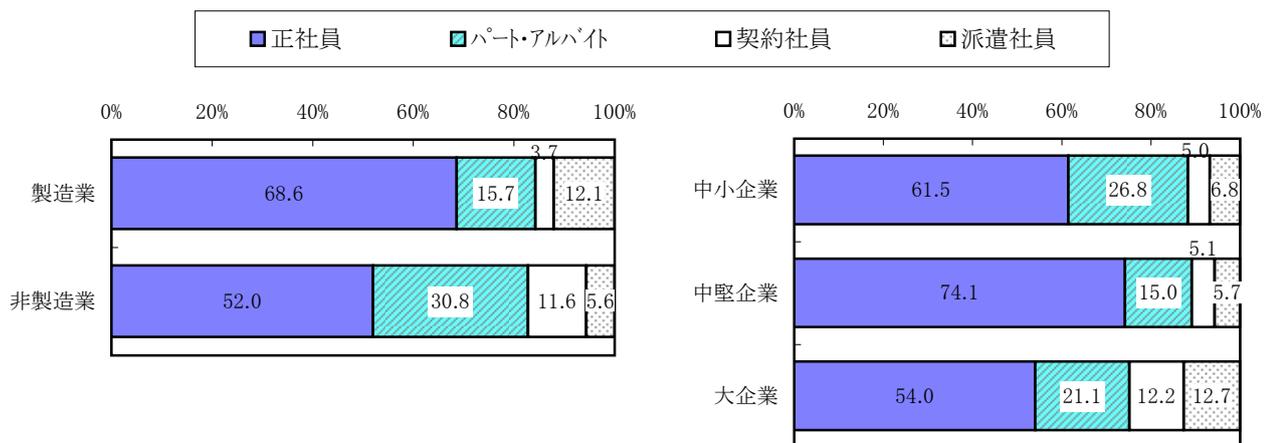
製造・非製造業別にみると、製造業では「正社員」(68.6%)、「派遣社員」(12.1%)で非製造業より多くなっているのに対し、非製造業では「パート・アルバイト」(30.8%)、「契約社員」(11.6%)で製造業より多くなっている。

規模別に見ると、中堅企業の「正社員」の割合が74.1%と多くなっているのに対し、大企業では54.0%にとどまっている。反対に、大企業では「契約社員」(12.2%)、「派遣社員」(12.7%)が比較的多くなっている。

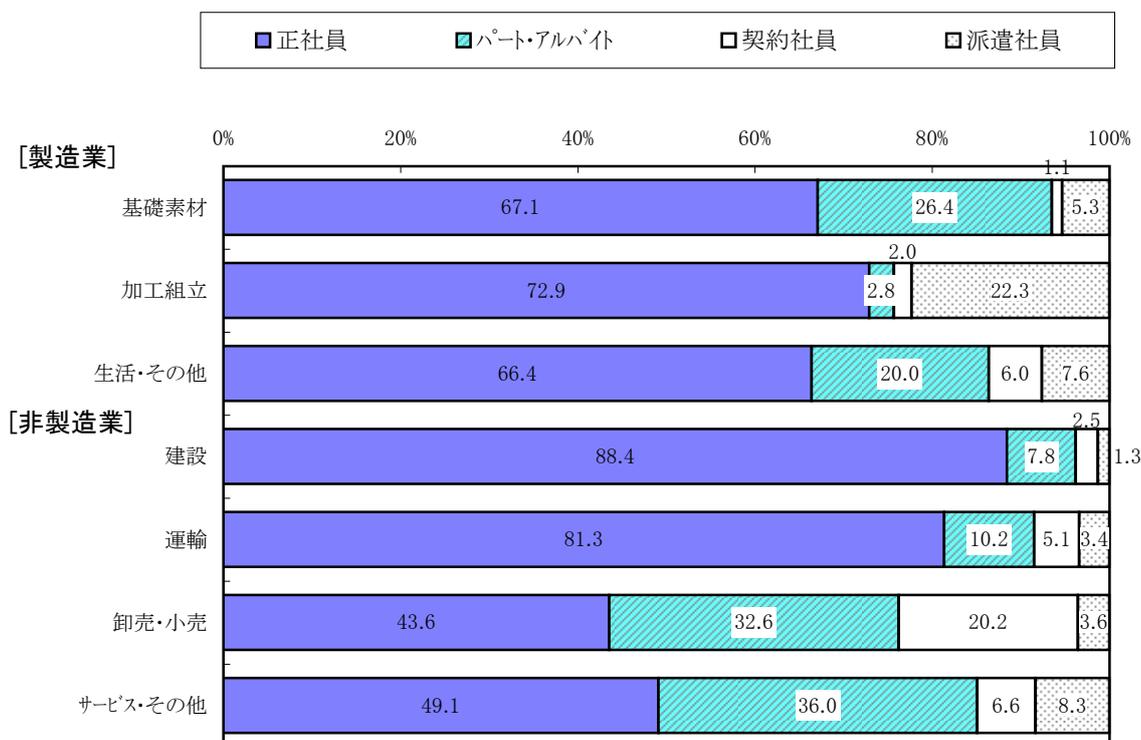
業種別にみると、卸売・小売とサービス・その他で「正社員」の割合が、他の業種に比べて低くなっており、反対に「パート・アルバイト」の割合が3割以上を占めている。また、加工組立では「派遣社員」(22.3%)の割合が他の業種と比べて多く、卸売・小売では「契約社員」の割合が20.2%と多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



(業種別)



構成比

(%)

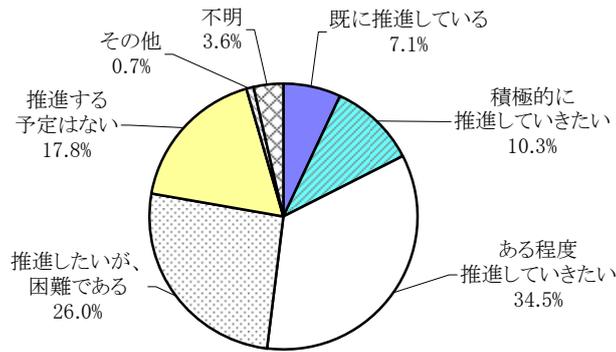
	正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員
全体	60.5	23.2	7.6	8.8
製造業	68.6	15.7	3.7	12.1
非製造業	52.0	30.8	11.6	5.6
中小企業	61.5	26.8	5.0	6.8
中堅企業	74.1	15.0	5.1	5.7
大企業	54.0	21.1	12.2	12.7
基礎素材	67.1	26.4	1.1	5.3
加工組立	72.9	2.8	2.0	22.3
生活・その他	66.4	20.0	6.0	7.6
建設	88.4	7.8	2.5	1.3
運輸	81.3	10.2	5.1	3.4
卸売・小売	43.6	32.6	20.2	3.6
サービス・その他	49.1	36.0	6.6	8.3

■ワーク・ライフ・バランスについて《特別調査》

◆ワーク・ライフ・バランスに対する考え

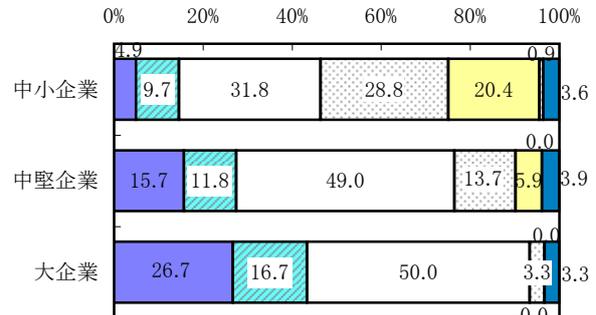
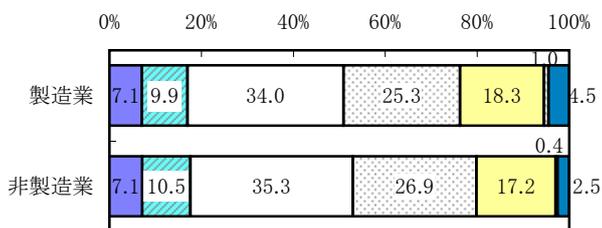
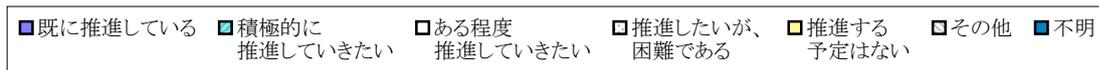
ワーク・ライフ・バランスに対する考えについて聞いたところ、「ある程度推進していきたい」が34.5%と最も多くなっている。「既に推進している」企業が7.1%に対し、「推進する予定はない」企業が17.8%と多くなっている。

製造・非製造業別では、大きな差がみられないが、規模別でみると、企業規模が大きくなるにつれて「既に推進している」企業が多くなっており、反対に大企業では「推進する予定はない」と回答した企業はなかった。



(製造・非製造業別)

(規模別)



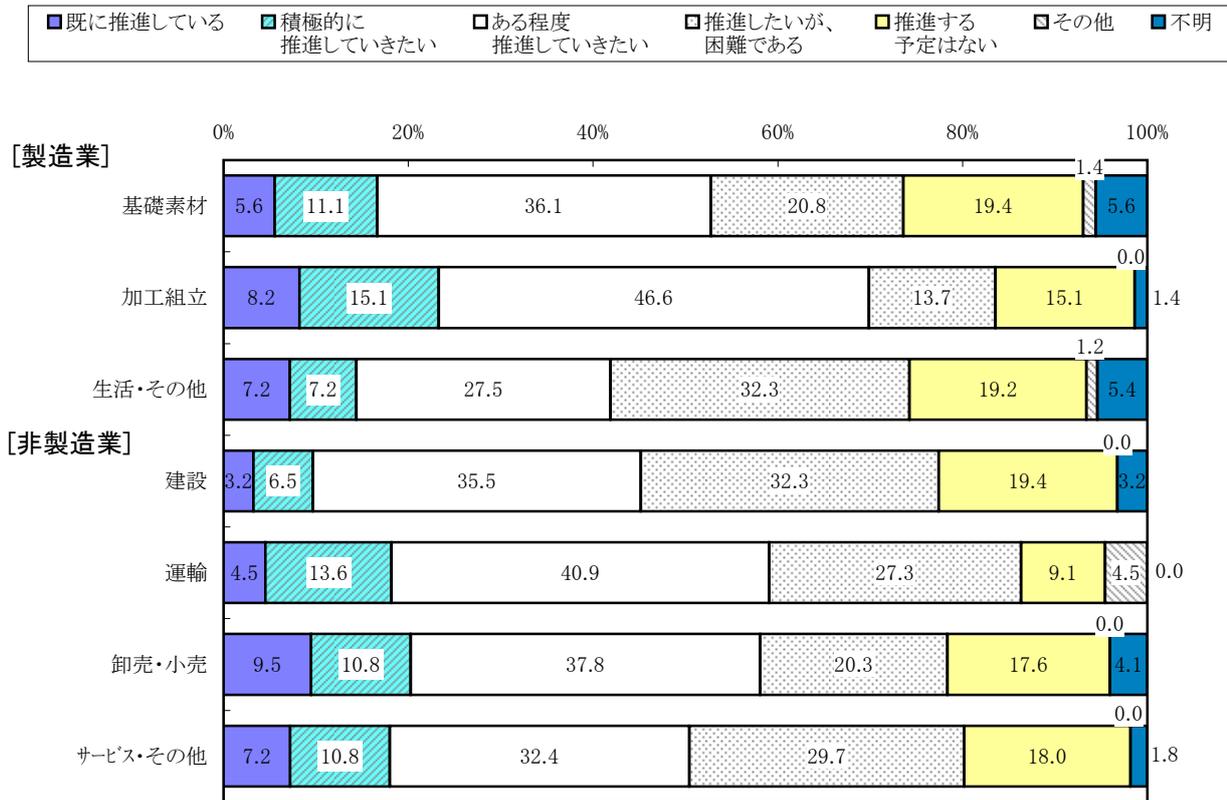
(上段・件数 下段・%)

	全体	既に推進している	積極的に推進していきたい	ある程度推進していきたい	推進したいが、困難である	推進する予定はない	その他	不明
全体	551	39	57	190	143	98	4	20
	100.0	7.1	10.3	34.5	26.0	17.8	0.7	3.6
製造業	312	22	31	106	79	57	3	14
	100.0	7.1	9.9	34.0	25.3	18.3	1.0	4.5
非製造業	238	17	25	84	64	41	1	6
	100.0	7.1	10.5	35.3	26.9	17.2	0.4	2.5
中小企業	466	23	45	148	134	95	4	17
	100.0	4.9	9.7	31.8	28.8	20.4	0.9	3.6
中堅企業	51	8	6	25	7	3	0	2
	100.0	15.7	11.8	49.0	13.7	5.9	0.0	3.9
大企業	30	8	5	15	1	0	0	1
	100.0	26.7	16.7	50.0	3.3	0.0	0.0	3.3

業種別にみると、製造業では、加工組立は他の2業種に比べ、「推進する予定はない」は15.1%と比較的少なくなっており、「ある程度推進していきたい」が46.6%と多くなっている。

非製造業では、運輸は「推進する予定はない」が9.1%と他のどの業種よりも少なくなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

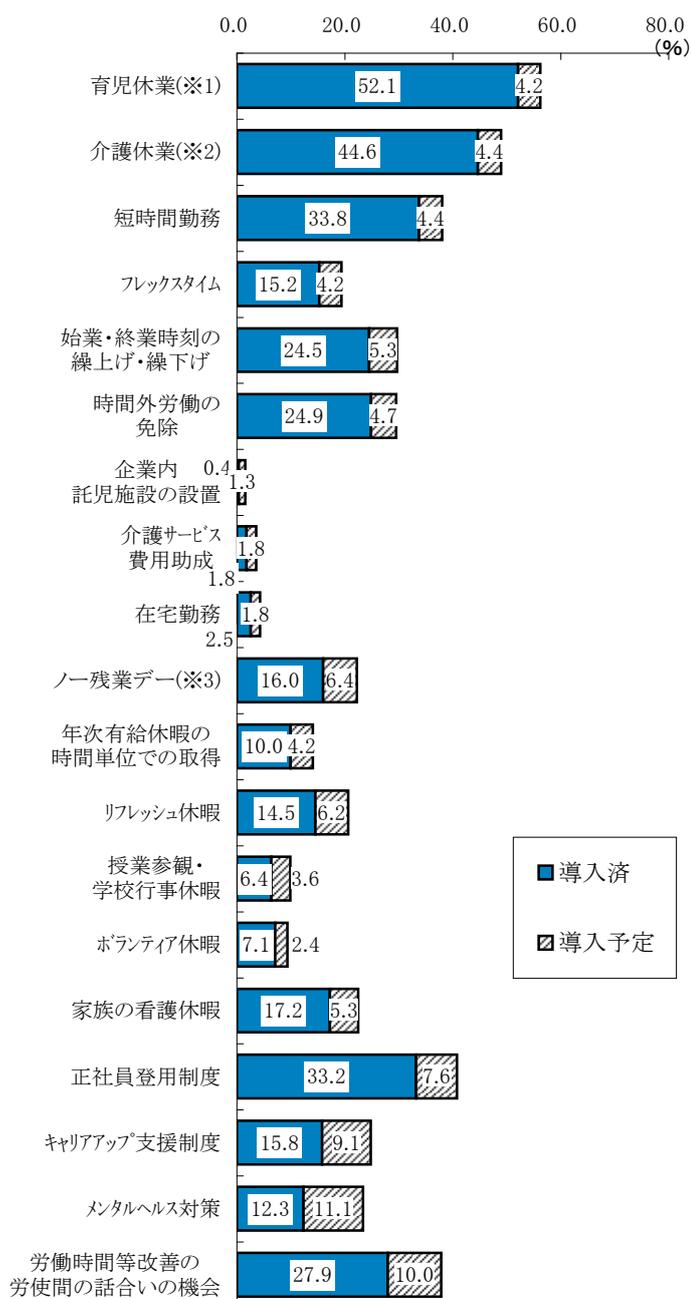
		全体	既に推進している	積極的に推進していきたい	ある程度推進していきたい	推進したいが、困難である	推進する予定はない	その他	不明
製造業	基礎素材	72	4	8	26	15	14	1	4
		100.0	5.6	11.1	36.1	20.8	19.4	1.4	5.6
	加工組立	73	6	11	34	10	11	0	1
	100.0	8.2	15.1	46.6	13.7	15.1	0.0	1.4	
	生活・その他	167	12	12	46	54	32	2	9
	100.0	7.2	7.2	27.5	32.3	19.2	1.2	5.4	
非製造業	建設	31	1	2	11	10	6	0	1
		100.0	3.2	6.5	35.5	32.3	19.4	0.0	3.2
	運輸	22	1	3	9	6	2	1	0
		100.0	4.5	13.6	40.9	27.3	9.1	4.5	0.0
	卸売・小売	74	7	8	28	15	13	0	3
	100.0	9.5	10.8	37.8	20.3	17.6	0.0	4.1	
	サービス・その他	111	8	12	36	33	20	0	2
	100.0	7.2	10.8	32.4	29.7	18.0	0.0	1.8	

◆ 導入している、もしくは予定している制度について

導入している、もしくは導入を予定している制度について聞いたところ、育児休業を「導入している」と回答した企業は半数を超えており、最も多くなっている。その対象となる子供の平均年齢について尋ねたところ、17.6ヶ月とおおよそ1歳半までとなっている。平成19年度に出産者又は配偶者が出産した者に占める育児休業取得者の割合について聞いたところ、女性が34.8%に対して男性が4.5%と非常に低くなっている。

介護休業では44.6%の企業が「導入している」と回答しており、その平均利用可能期間は6.1ヶ月となっている。ノー残業デーを設けている企業は16.0%となっており、週平均が1.5日、月平均で4.2日となっている。

「導入している」と回答した企業が少なかったのは、「企業内託児施設の設置」(0.4%)、「介護サービス費用助成」(1.8%)、「在宅勤務」(2.5%)である。

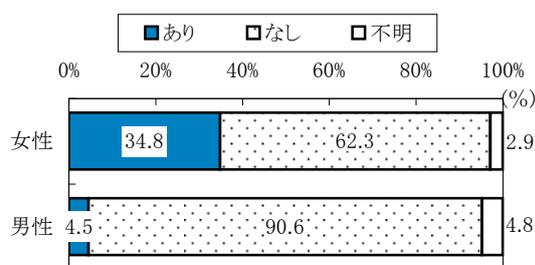


(※1)育児休業について

①対象となる子供の平均年齢(N=275)

17.6ヶ月

②育児休業取得の割合(N=310)



(※2)介護休業の平均利用可能期間(N=232)

6.1ヶ月

(※3)ノー残業デーの頻度について

①週平均(N=93)

1.5日

①月平均(N=26)

4.2日

※導入済の割合

(上段・件数 下段・%)

	全体	育児休業	介護休業	短時間勤務	フレックスタイム	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	時間外労働の免除	企業内託児施設の設置	介護サービス費用助成	在宅勤務	ノー残業デー	年次有給休暇の時間単位での取得	リフレクシユ休暇	授業参観・学校行事休暇	ボランティア休暇	家族の看護休暇	正社員登用制度	キャリアアップ支援制度	メンタルヘルス対策	労働時間等改善の機会
全体	551 100.0	287 52.1	246 44.6	186 33.8	84 15.2	135 24.5	137 24.9	2 0.4	10 1.8	14 2.5	88 16.0	55 10.0	80 14.5	35 6.4	39 7.1	95 17.2	183 33.2	87 15.8	68 12.3	154 27.9
製造業	312 100.0	140 44.9	120 38.5	100 32.1	43 13.8	73 23.4	76 24.4	1 0.3	8 2.6	6 1.9	53 17.0	28 9.0	40 12.8	21 6.7	15 4.8	44 14.1	89 28.5	40 12.8	35 11.2	90 28.8
非製造業	238 100.0	146 61.3	125 52.5	86 36.1	40 16.8	62 26.1	61 25.6	1 0.4	2 0.8	8 3.4	34 14.3	27 11.3	39 16.4	14 5.9	24 10.1	51 21.4	93 39.1	46 19.3	32 13.4	64 26.9
中小企業	466 100.0	211 45.3	174 37.3	131 28.1	56 12.0	96 20.6	93 20.0	1 0.2	2 0.4	10 2.1	61 13.1	44 9.4	48 10.3	31 6.7	16 3.4	54 11.6	135 29.0	60 12.9	32 6.9	99 21.2
中堅企業	51 100.0	45 88.2	42 82.4	31 60.8	12 23.5	22 43.1	24 47.1	1 2.0	2 3.9	2 3.9	11 21.6	7 13.7	15 29.4	1 2.0	7 13.7	19 37.3	27 52.9	14 27.5	17 33.3	31 60.8
大企業	30 100.0	29 96.7	28 93.3	22 73.3	15 50.0	17 56.7	20 66.7	0 0.0	6 20.0	2 6.7	15 50.0	4 13.3	16 53.3	3 10.0	16 53.3	22 73.3	19 63.3	12 40.0	17 56.7	23 76.7
基礎素材	72 100.0	28 38.9	27 37.5	19 26.4	10 13.9	19 26.4	20 27.8	1 1.4	2 2.8	1 1.4	11 15.3	1 1.4	7 9.7	3 4.2	2 2.8	9 12.5	19 26.4	14 19.4	8 11.1	19 26.4
加工組立	73 100.0	38 52.1	34 46.6	27 37.0	11 15.1	16 21.9	19 26.0	0 0.0	2 2.7	1 1.4	19 26.0	11 15.1	15 20.5	2 2.7	5 6.8	15 20.5	24 32.9	8 11.0	10 13.7	23 31.5
生活・その他	167 100.0	74 44.3	59 35.3	54 32.3	22 13.2	38 22.8	37 22.2	0 0.0	4 2.4	4 2.4	23 13.8	16 9.6	18 10.8	16 9.6	8 4.8	20 12.0	46 27.5	18 10.8	17 10.2	48 28.7
建設	31 100.0	20 64.5	14 45.2	8 25.8	0 0.0	3 9.7	3 9.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	3 9.7	2 6.5	2 6.5	1 3.2	3 9.7	4 12.9	4 12.9	7 22.6	2 6.5	6 19.4
運輸	22 100.0	17 77.3	16 72.7	11 50.0	7 31.8	7 31.8	7 31.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	7 31.8	1 4.5	4 18.2	5 22.7	11 50.0	2 9.1	5 22.7	10 45.5
卸売・小売	74 100.0	43 58.1	38 51.4	25 33.8	11 14.9	22 29.7	18 24.3	0 0.0	0 0.0	4 5.4	13 17.6	8 10.8	9 12.2	6 8.1	3 4.1	14 18.9	33 44.6	12 16.2	11 14.9	21 28.4
サービス・その他	111 100.0	66 59.5	57 51.4	42 37.8	22 19.8	30 27.0	33 29.7	1 0.9	2 1.8	3 2.7	16 14.4	15 13.5	21 18.9	6 5.4	14 12.6	28 25.2	45 40.5	25 22.5	14 12.6	27 24.3

(複数回答)

※導入予定の割合

(上段・件数 下段・%)

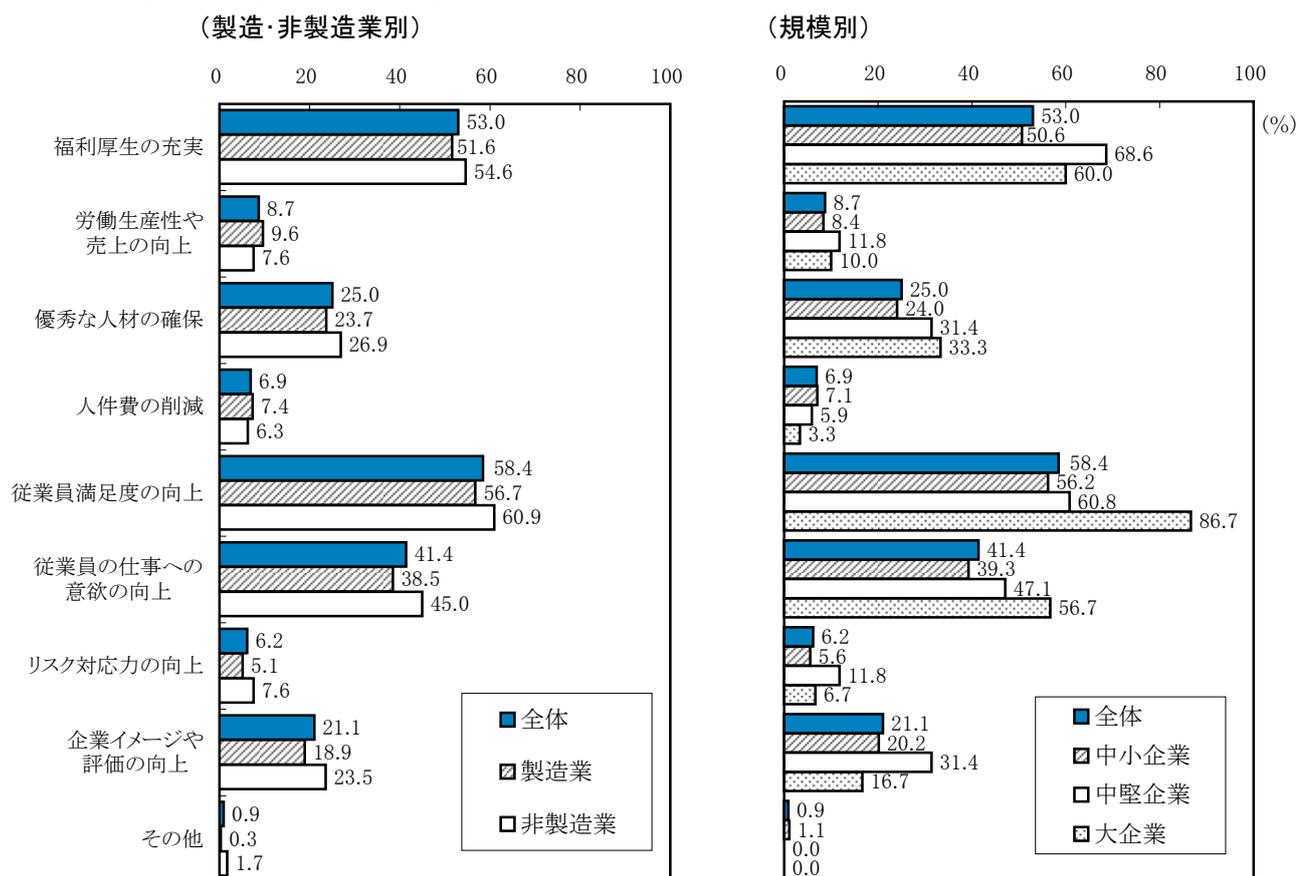
	全体	育児休業	介護休業	短時間勤務	フレックスタイム	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	時間外労働の免除	企業内託児施設の設置	介護サービス費用助成	在宅勤務	ノー残業デー	年次有給休暇の時間単位での取得	リフレクシユ休暇	授業参観・学校行事休暇	ボランティア休暇	家族の看護休暇	正社員登用制度	キャリアアップ支援制度	メンタルヘルス対策	労働時間等改善の機会
全体	551 100.0	23 4.2	24 4.4	24 4.4	23 4.2	29 5.3	26 4.7	7 1.3	10 1.8	10 1.8	35 6.4	23 4.2	34 6.2	20 3.6	13 2.4	29 5.3	42 7.6	50 9.1	61 11.1	55 10.0
製造業	312 100.0	10 3.2	9 2.9	10 3.2	14 4.5	15 4.8	14 4.5	3 1.0	6 1.9	8 2.6	22 7.1	16 5.1	20 6.4	11 3.5	11 3.5	21 6.7	29 9.3	32 10.3	35 11.2	28 9.0
非製造業	238 100.0	13 5.5	15 6.3	14 5.9	9 3.8	14 5.9	12 5.0	4 1.7	4 1.7	2 0.8	13 5.5	7 2.9	14 5.9	9 3.8	2 0.8	8 3.4	13 5.5	18 7.6	26 10.9	26 10.9
中小企業	466 100.0	22 4.7	22 4.7	23 4.9	23 4.9	29 6.2	24 5.2	6 1.3	8 1.7	9 1.9	33 7.1	21 4.5	31 6.7	20 4.3	11 2.4	28 6.0	41 8.8	41 8.8	45 9.7	51 10.9
中堅企業	51 100.0	1 2.0	2 3.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0	2 3.9	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 3.9	3 5.9	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	5 9.8	9 17.6	2 3.9
大企業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	3 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.3	0 0.0	0 0.0	13 13.3	23 23.3	3 3.3
基礎素材	72 100.0	2 2.8	2 2.8	3 4.2	4 5.6	5 6.9	5 6.9	1 1.4	1 1.4	2 2.8	3 4.2	7 9.7	5 6.9	1 1.4	2 2.8	2 2.8	7 9.7	3 4.2	5 6.9	5 6.9
加工組立	73 100.0	3 4.1	2 2.7	0 0.0	2 2.7	2 2.7	3 4.1	1 1.4	3 4.1	2 2.7	4 5.5	1 1.4	4 5.5	4 5.5	3 4.1	5 6.8	7 9.6	11 15.1	11 15.1	6 8.2
生活・その他	167 100.0	5 3.0	5 3.0	7 4.2	8 4.8	8 4.8	6 3.6	1 0.6	2 1.2	4 2.4	15 9.0	8 4.8	11 6.6	6 3.6	6 3.6	14 8.4	15 9.0	18 10.8	19 11.4	17 10.2
建設	31 100.0	1 3.2	4 12.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2
運輸	22 100.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.6	3 13.6	1 4.5
卸売・小売	74 100.0	1 1.4	1 1.4	4 5.4	3 4.1	7 9.5	4 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.8	1 1.4	3 4.1	3 4.1	1 1.4	3 4.1	2 2.7	5 6.8	8 10.8	10 13.5
サービス・その他	111 100.0	9 8.1	9 8.1	9 8.1	6 5.4	6 5.4	7 6.3	3 2.7	2 1.8	1 0.9	7 6.3	5 4.5	9 8.1	5 4.5	1 0.9	5 4.5	11 9.9	9 8.1	15 13.5	14 12.6

◆制度を導入することのメリット

制度を導入することによってどのようなメリットを感じるかについて聞いたところ、全体では「従業員満足度の向上」が58.4%と最も多く、次いで「福利厚生充実」(53.0%)、「従業員の仕事への意欲の向上」(41.4%)などが続いている。

製造・非製造業別では、あまり大きな差はみられない。

規模別にみると、大企業は「従業員満足度の向上」が86.7%と、中堅、中小企業と比べても非常に多くなっている。中堅企業は「福利厚生充実」が68.6%と最も多く、「企業イメージや評価の向上」(31.4%)でも比較的が多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	福利厚生 の充実	労働生産 性や売上 の向上	優秀な 人材の 確保	人件費の 削減	従業員 満足度の 向上	従業員の 仕事への 意欲の 向上	リスク 対応力の 向上	企業 イメージや 評価の 向上	その他	不明
全体	551 100.0	292 53.0	48 8.7	138 25.0	38 6.9	322 58.4	228 41.4	34 6.2	116 21.1	5 0.9	92 16.7
製造業	312 100.0	161 51.6	30 9.6	74 23.7	23 7.4	177 56.7	120 38.5	16 5.1	59 18.9	1 0.3	60 19.2
非製造業	238 100.0	130 54.6	18 7.6	64 26.9	15 6.3	145 60.9	107 45.0	18 7.6	56 23.5	4 1.7	32 13.4
中小企業	466 100.0	236 50.6	39 8.4	112 24.0	33 7.1	262 56.2	183 39.3	26 5.6	94 20.2	5 1.1	89 19.1
中堅企業	51 100.0	35 68.6	6 11.8	16 31.4	3 5.9	31 60.8	24 47.1	6 11.8	16 31.4	0 0.0	2 3.9
大企業	30 100.0	18 60.0	3 10.0	10 33.3	1 3.3	26 86.7	17 56.7	2 6.7	5 16.7	0 0.0	1 3.3

※網かけは上位3位

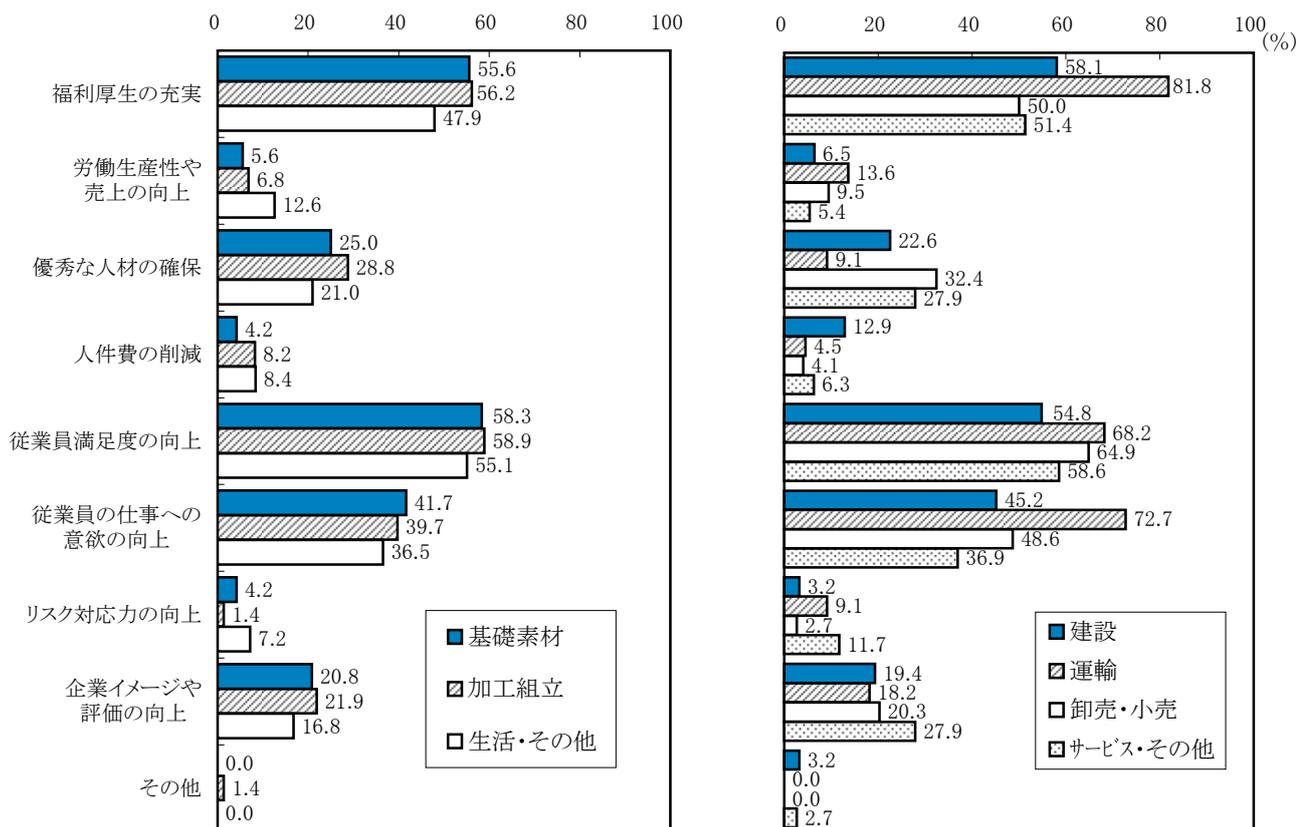
業種別にみると、製造業では、3業種とも「従業員満足度の向上」が最も多くなっており、業種による差あまりみられない。

非製造業では、建設、運輸で「福利厚生の実充実」が最も多くなっており、特に運輸では81.8%と非常に多くなっている。また、運輸は「従業員の仕事への意欲の向上」でも72.7%と他の業種と比べても非常に多くなっている。卸売・小売、サービス・その他では「従業員満足度の向上」がそれぞれ多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(業種別)

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	福利厚生の実充実	労働生産性や売上の向上	優秀な人材の確保	人件費の削減	従業員満足度の向上	従業員の仕事への意欲の向上	リスク対応力の向上	企業イメージや評価の向上	その他	不明	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
製造業	基礎素材	72	40	4	18	3	42	30	3	15	0	15
		100.0	55.6	5.6	25.0	4.2	58.3	41.7	4.2	20.8	0.0	20.8
	加工組立	73	41	5	21	6	43	29	1	16	1	12
	100.0	56.2	6.8	28.8	8.2	58.9	39.7	1.4	21.9	1.4	16.4	
生活・その他	167	80	21	35	14	92	61	12	28	0	33	
	100.0	47.9	12.6	21.0	8.4	55.1	36.5	7.2	16.8	0.0	19.8	
非製造業	建設	31	18	2	7	4	17	14	1	6	1	4
		100.0	58.1	6.5	22.6	12.9	54.8	45.2	3.2	19.4	3.2	12.9
	運輸	22	18	3	2	1	15	16	2	4	0	1
		100.0	81.8	13.6	9.1	4.5	68.2	72.7	9.1	18.2	0.0	4.5
卸売・小売	74	37	7	24	3	48	36	2	15	0	11	
	100.0	50.0	9.5	32.4	4.1	64.9	48.6	2.7	20.3	0.0	14.9	
サービス・その他	111	57	6	31	7	65	41	13	31	3	16	
	100.0	51.4	5.4	27.9	6.3	58.6	36.9	11.7	27.9	2.7	14.4	

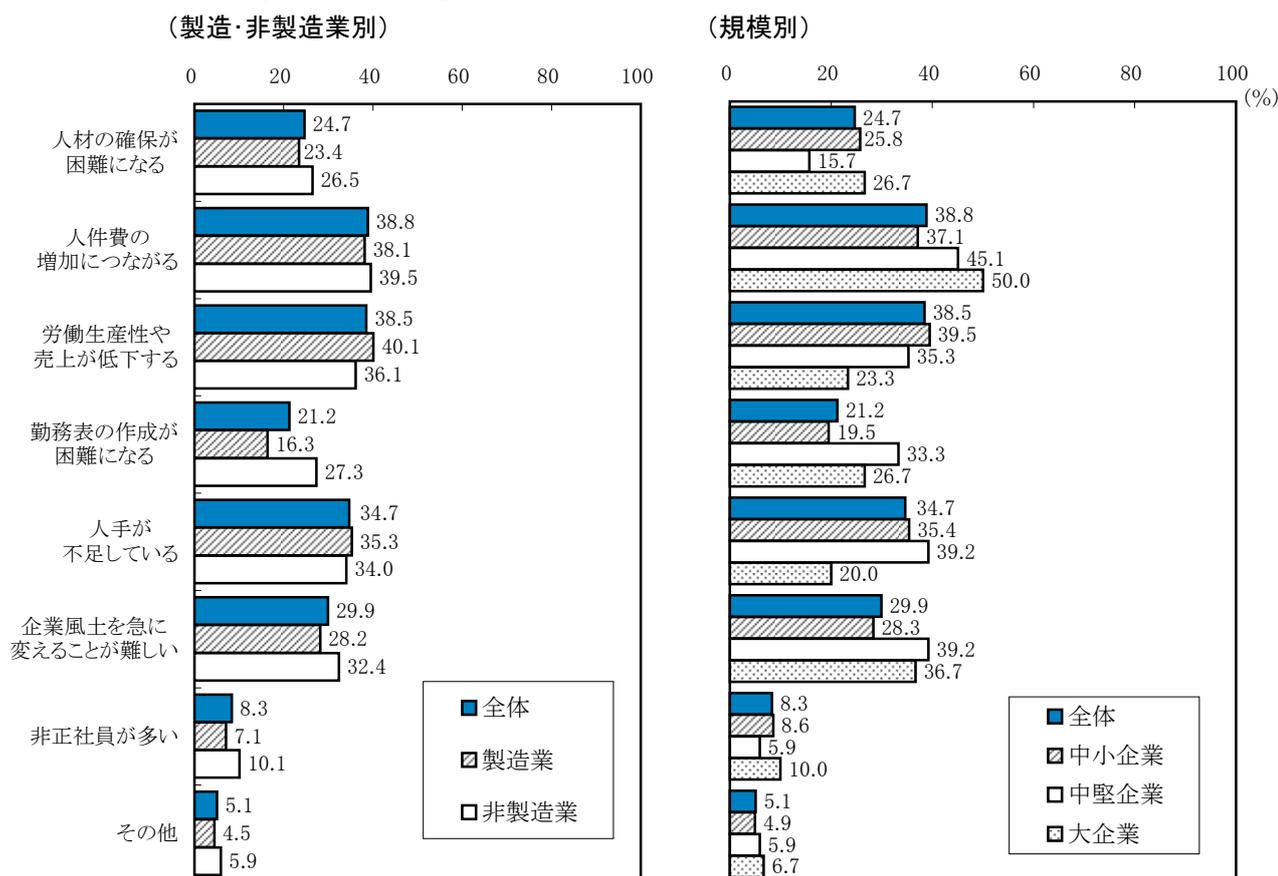
※網かけは上位3位

◆制度を導入することが困難な理由

制度を導入することが困難な理由を聞いたところ、全体で最も多いのは「人件費の増加につながる」(38.8%)が多く、次いで「労働生産性や売上が低下する」(38.5%)、「人手が不足している」(34.7%)などが続いている。

製造業では、「労働生産性や売上が低下する」(40.1%)が最も多くなっている。非製造業では「人件費の増加につながる」(39.5%)が最も多くなっており、また「勤務表の作成が困難になる」が27.3%と製造業の16.3%に比べ多くなっている。

規模別では、大企業は「人件費の増加につながる」が50.0%と半数を占めているのに対し、「人手が不足している」が20.0%と中堅、中小企業に比べて低くなっている。中小企業では「労働生産性や売上が低下する」(39.5%)が最も多くなっている。



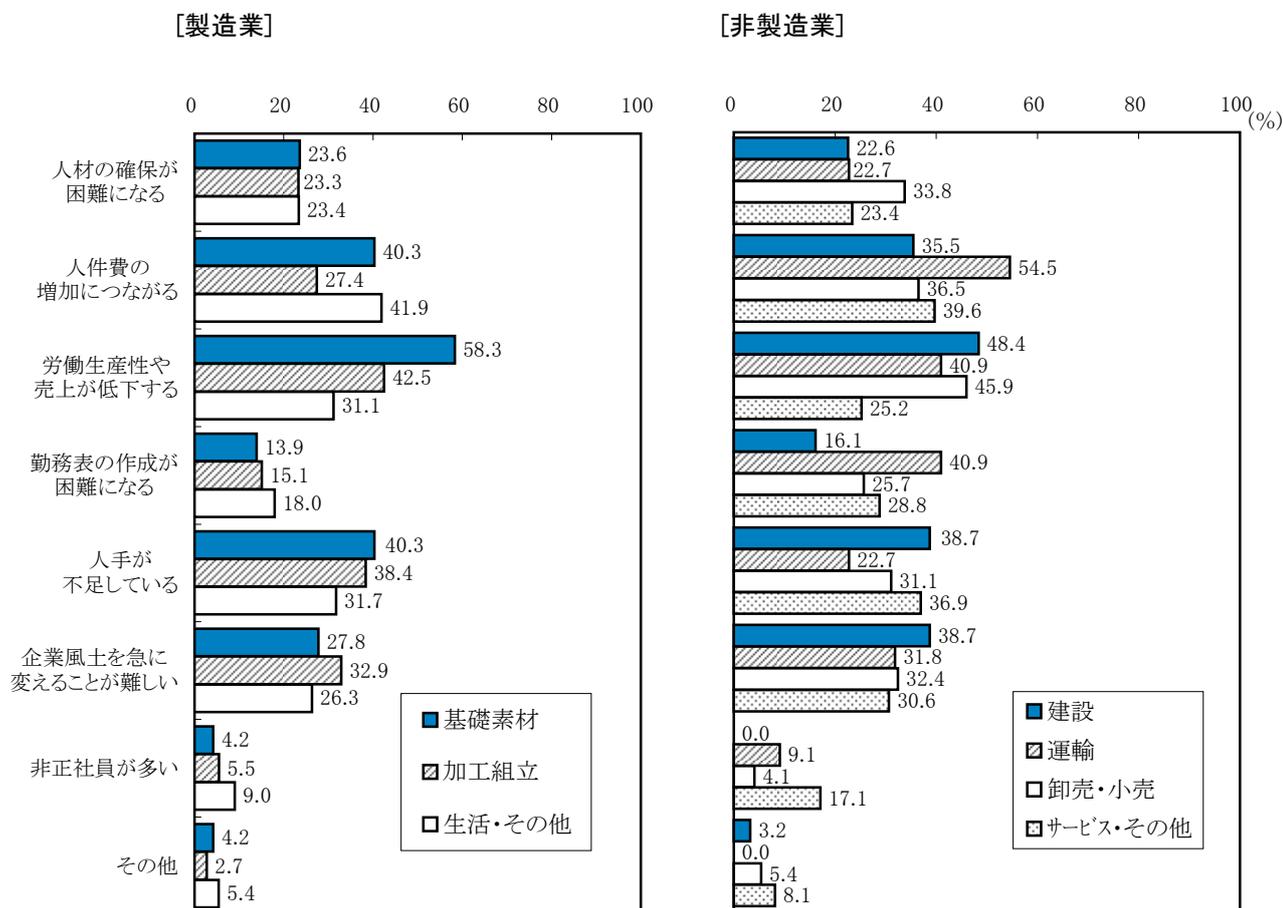
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	人材の確保が困難になる	人件費の増加につながる	労働生産性や売上が低下する	勤務表の作成が困難になる	人手が不足している	企業風士を急に変わることが難しい	非正社員が多い	その他	不明
全体	551	136	214	212	117	191	165	46	28	72
	100.0	24.7	38.8	38.5	21.2	34.7	29.9	8.3	5.1	13.1
製造業	312	73	119	125	51	110	88	22	14	52
	100.0	23.4	38.1	40.1	16.3	35.3	28.2	7.1	4.5	16.7
非製造業	238	63	94	86	65	81	77	24	14	20
	100.0	26.5	39.5	36.1	27.3	34.0	32.4	10.1	5.9	8.4
中小企業	466	120	173	184	91	165	132	40	23	64
	100.0	25.8	37.1	39.5	19.5	35.4	28.3	8.6	4.9	13.7
中堅企業	51	8	23	18	17	20	20	3	3	4
	100.0	15.7	45.1	35.3	33.3	39.2	39.2	5.9	5.9	7.8
大企業	30	8	15	7	8	6	11	3	2	4
	100.0	26.7	50.0	23.3	26.7	20.0	36.7	10.0	6.7	13.3

※網かけは上位3位

業種別に見ると、製造業では、基礎素材は「労働生産性や売上が低下する」が58.3%と半数以上が回答しており、他の2業種に比べても多くなっている。加工組立は「人手が不足している」(38.4%)、生活・その他は「人件費の増加につながる」(41.9%)がそれぞれ多くなっている。

非製造業では、運輸が「人件費の増加につながる」が54.5%と5割を超えており、他の3業種と比べて多くなっている。



(業種別)

(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	人材の確保が困難になる	人件費の増加につながる	労働生産性や売上が低下する	勤務表の作成が困難になる	人手が不足している	企業風土を急に変わることが難しい	非正社員が多い	その他	不明
製造業	基礎素材	72	17	29	42	10	29	20	3	3	6
		100.0	23.6	40.3	58.3	13.9	40.3	27.8	4.2	4.2	8.3
	加工組立	73	17	20	31	11	28	24	4	2	16
	100.0	23.3	27.4	42.5	15.1	38.4	32.9	5.5	2.7	21.9	
	生活・その他	167	39	70	52	30	53	44	15	9	30
	100.0	23.4	41.9	31.1	18.0	31.7	26.3	9.0	5.4	18.0	
非製造業	建設	31	7	11	15	5	12	12	0	1	2
		100.0	22.6	35.5	48.4	16.1	38.7	38.7	0.0	3.2	6.5
	運輸	22	5	12	9	9	5	7	2	0	2
		100.0	22.7	54.5	40.9	40.9	22.7	31.8	9.1	0.0	9.1
	卸売・小売	74	25	27	34	19	23	24	3	4	6
	100.0	33.8	36.5	45.9	25.7	31.1	32.4	4.1	5.4	8.1	
	サービス・その他	111	26	44	28	32	41	34	19	9	10
	100.0	23.4	39.6	25.2	28.8	36.9	30.6	17.1	8.1	9.0	

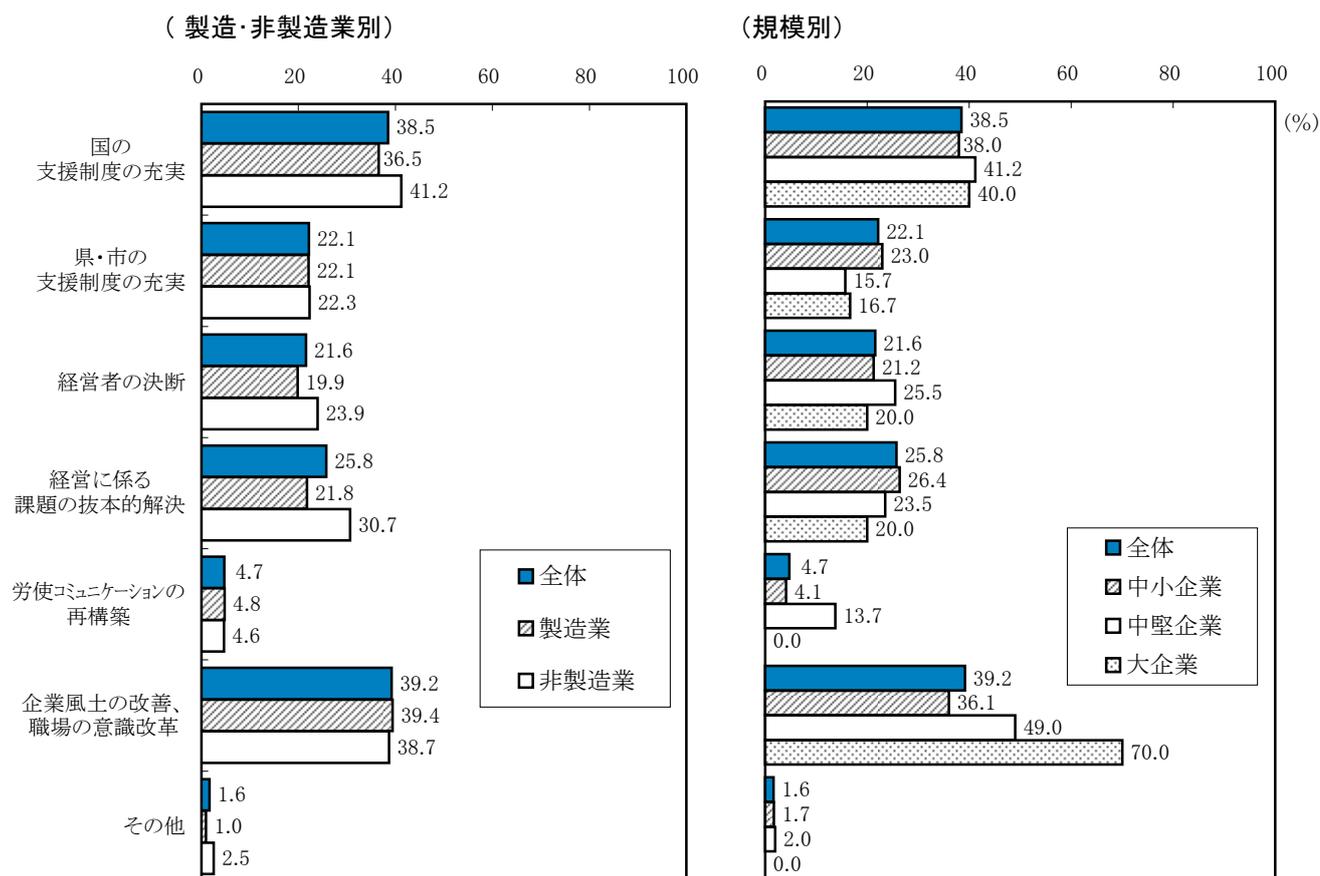
※網かけは上位3位

◆ワーク・ライフ・バランスの推進について

1. 推進するために必要なもの

ワーク・ライフ・バランスを一層推進するために必要なものを聞いたところ、製造業では「企業風土の改善、職場の意識改革」が39.4%と最も多くなっている。非製造業では「国の支援制度の充実」が41.2%となっており、また「経営に係る課題の抜本的解決」が30.7%と製造業の21.8%に比べ高くなっている。

規模別でみると、大企業では「企業風土の改善、職場の意識改革」が70.0%と非常に高くなっており、一方、「労使コミュニケーションの再構築」と回答した企業はなかった。中堅企業では「労使コミュニケーションの再構築」が13.7%と他の3業種に比べ多くなっている。



〈複数回答〉

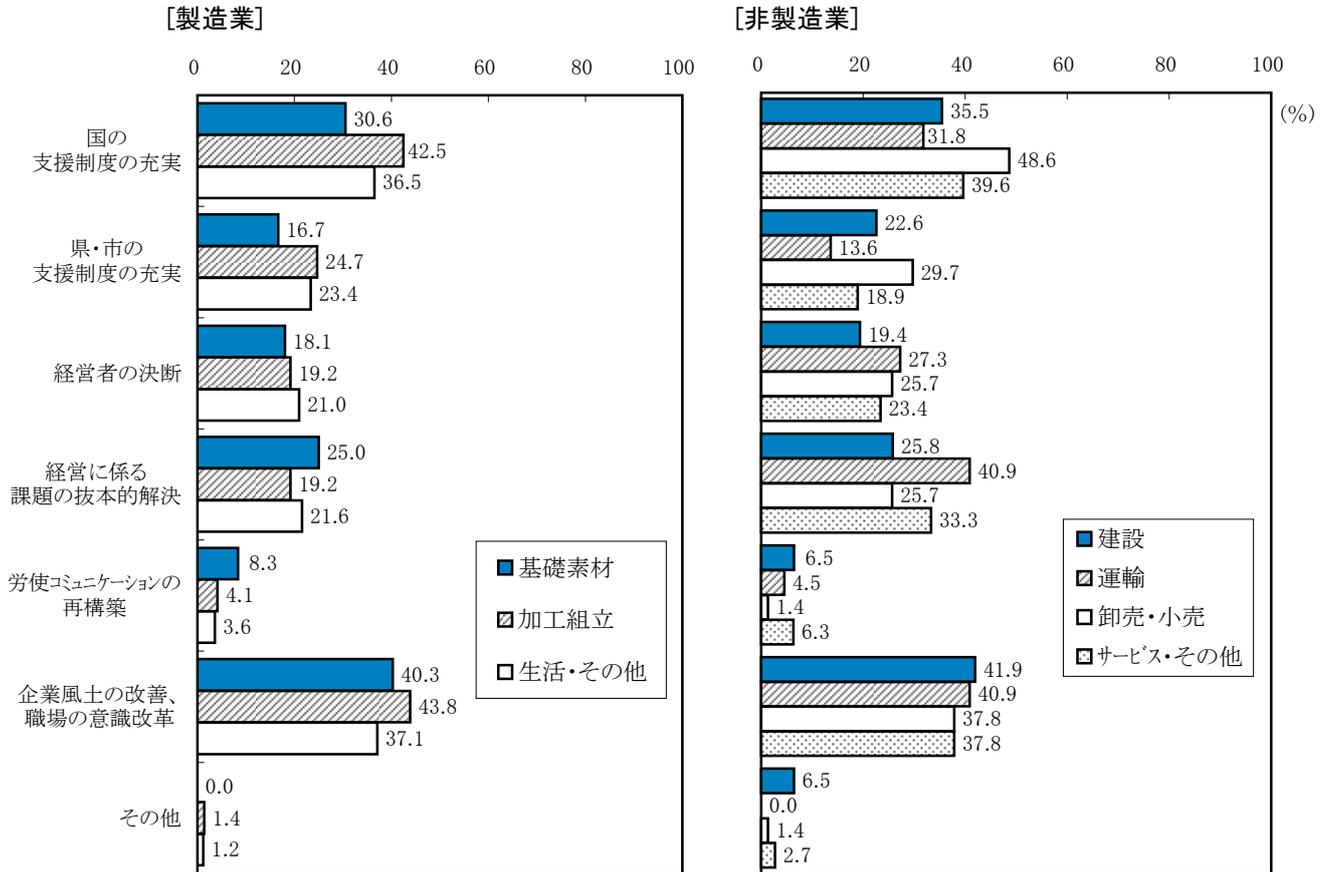
(上段・件数 下段・%)

	全体	国の支援制度の充実	県・市の支援制度の充実	経営者の決断	経営に係る課題の抜本的解決	労使コミュニケーションの再構築	企業風土の改善、職場の意識改革	その他	不明
全体	551 100.0	212 38.5	122 22.1	119 21.6	142 25.8	26 4.7	216 39.2	9 1.6	74 13.4
製造業	312 100.0	114 36.5	69 22.1	62 19.9	68 21.8	15 4.8	123 39.4	3 1.0	56 17.9
非製造業	238 100.0	98 41.2	53 22.3	57 23.9	73 30.7	11 4.6	92 38.7	6 2.5	18 7.6
中小企業	466 100.0	177 38.0	107 23.0	99 21.2	123 26.4	19 4.1	168 36.1	8 1.7	70 15.0
中堅企業	51 100.0	21 41.2	8 15.7	13 25.5	12 23.5	7 13.7	25 49.0	1 2.0	3 5.9
大企業	30 100.0	12 40.0	5 16.7	6 20.0	6 20.0	0 0.0	21 70.0	0 0.0	1 3.3

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「企業風土の改善、職場の意識改革」が最も多くなっている。
 非製造業では、運輸が「経営に係る課題の抜本的解決」が40.9と比較的多くあり、卸売・小売は「国の支援制度の充実」が48.6%と約半数を占めており、比較的多くなっている。

(業種別)



(業種別)

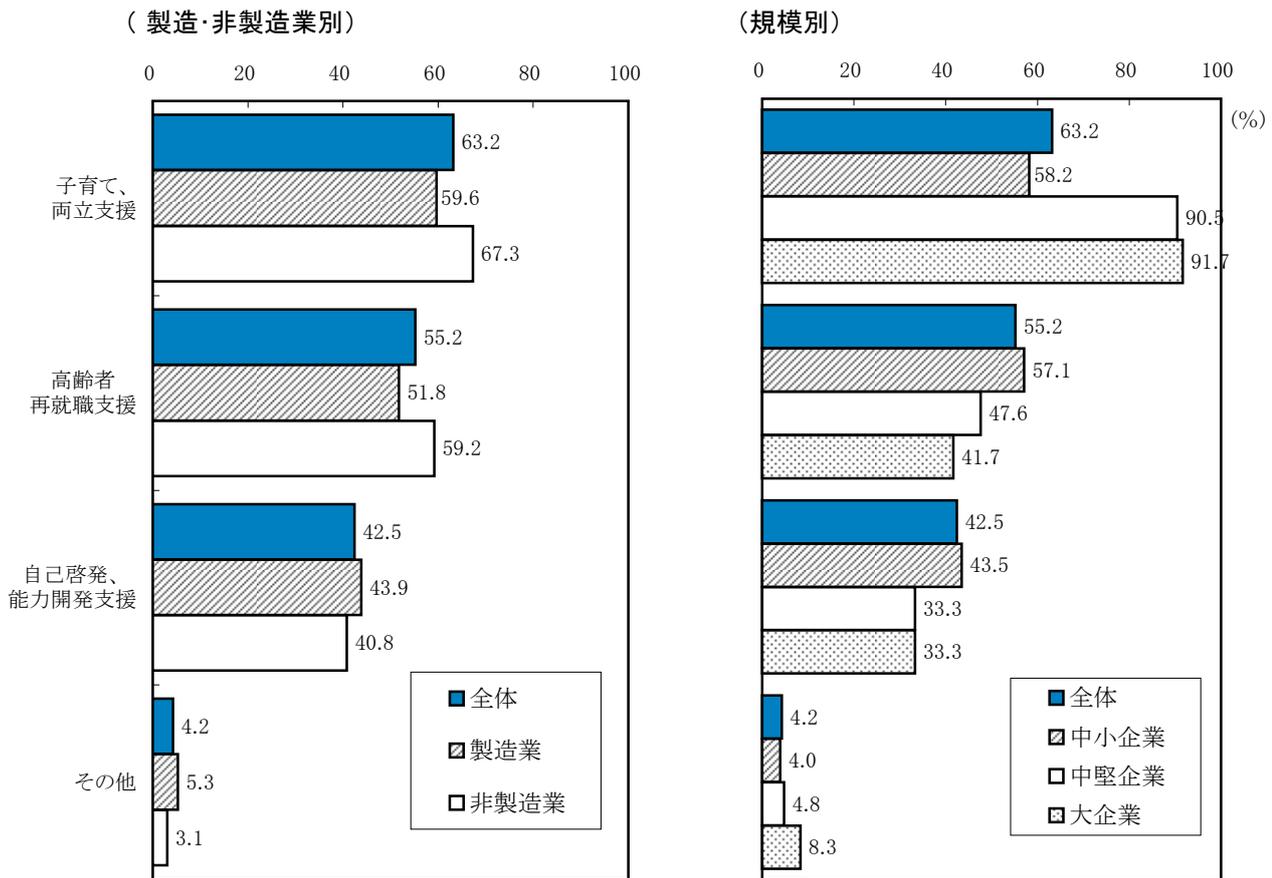
〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

		全体	国の支援制度の充実	県・市の支援制度の充実	経営者の決断	経営に係る課題の抜本的解決	労使コミュニケーションの再構築	企業風土の改善、職場の意識改革	その他	
									件数	%
製造業	基礎素材	72	22	12	13	18	6	29	0	15
		100.0	30.6	16.7	18.1	25.0	8.3	40.3	0.0	20.8
	加工組立	73	31	18	14	14	3	32	1	10
		100.0	42.5	24.7	19.2	19.2	4.1	43.8	1.4	13.7
	生活・その他	167	61	39	35	36	6	62	2	31
		100.0	36.5	23.4	21.0	21.6	3.6	37.1	1.2	18.6
非製造業	建設	31	11	7	6	8	2	13	2	4
		100.0	35.5	22.6	19.4	25.8	6.5	41.9	6.5	12.9
	運輸	22	7	3	6	9	1	9	0	1
		100.0	31.8	13.6	27.3	40.9	4.5	40.9	0.0	4.5
	卸売・小売	74	36	22	19	19	1	28	1	6
		100.0	48.6	29.7	25.7	25.7	1.4	37.8	1.4	8.1
	サービス・その他	111	44	21	26	37	7	42	3	7
		100.0	39.6	18.9	23.4	33.3	6.3	37.8	2.7	6.3

※網かけは上位3位

2. 国の支援制度の充実について

前問で「国の支援制度の充実」と回答した企業に対して、その細目について必要なものを聞いたところ、製造・非製造業別、規模別を問わず、「子育て、両立支援」が最も多くなっている。特に大企業と中堅企業では、9割以上を占めており、非常に多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	子育て、 両立支援	高齢者 再就職支援	自己啓発、 能力開発支援	その他	不明
全体	212 100.0	134 63.2	117 55.2	90 42.5	9 4.2	4 1.9
製造業	114 100.0	68 59.6	59 51.8	50 43.9	6 5.3	1 0.9
非製造業	98 100.0	66 67.3	58 59.2	40 40.8	3 3.1	3 3.1
中小企業	177 100.0	103 58.2	101 57.1	77 43.5	7 4.0	4 2.3
中堅企業	21 100.0	19 90.5	10 47.6	7 33.3	1 4.8	0 0.0
大企業	12 100.0	11 91.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0

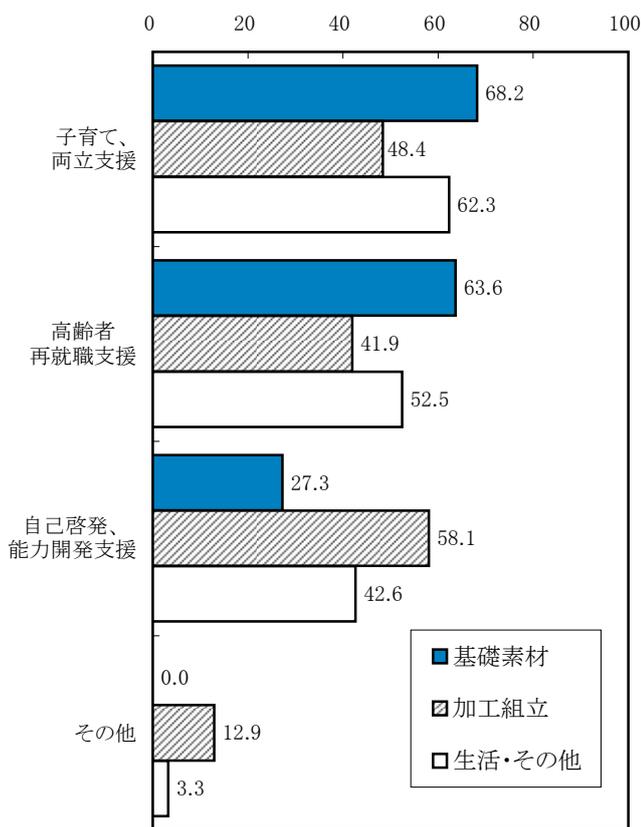
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材、生活・その他はともに「子育て、両立支援」で6割以上を占めており、非常に多くなっている。反対に、加工組立では「子育て、両立支援」が比較的低くなっており、「自己啓発、能力開発支援」が58.1%と多くなっている。

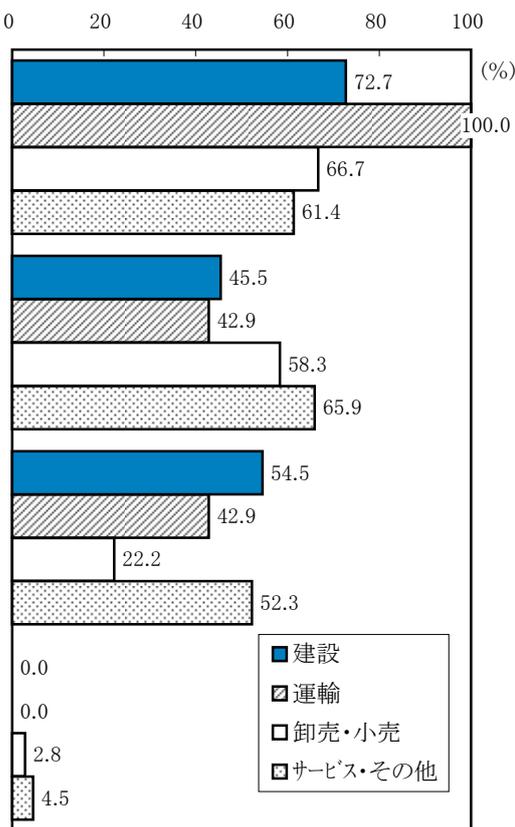
非製造業では、建設、運輸、卸売・小売は「子育て、両立支援」が最も多くなっており、特に運輸では100.0%と全ての企業が回答している。一方、サービス・その他は「高齢者再就職支援」で65.9%と最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(業種別)

(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

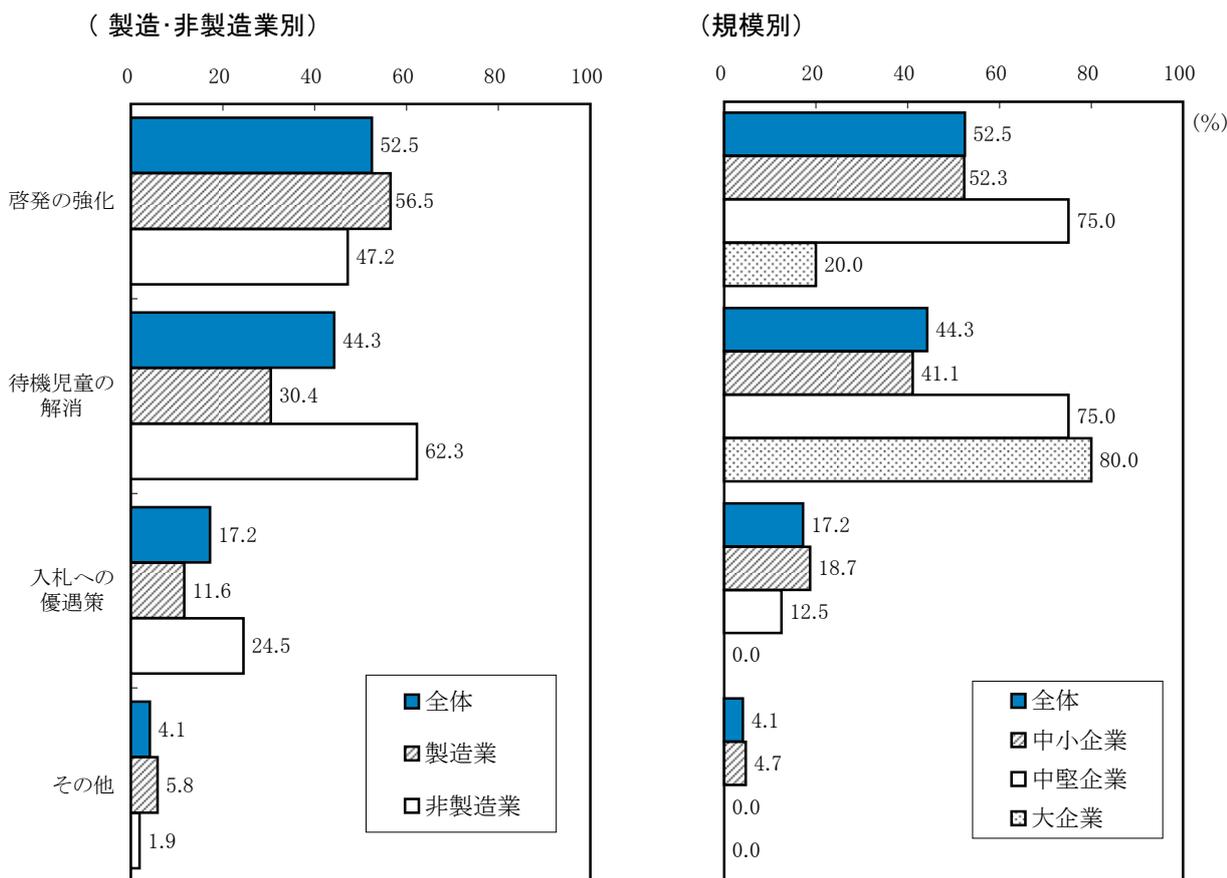
		複数回答					
		全体	子育て、 両立支援	高齢者 再就職支援	自己啓発、 能力開発支援	その他	不明
製造業	基礎素材	22 100.0	15 68.2	14 63.6	6 27.3	0 0.0	0 0.0
	加工組立	31 100.0	15 48.4	13 41.9	18 58.1	4 12.9	0 0.0
	生活・その他	61 100.0	38 62.3	32 52.5	26 42.6	2 3.3	1 1.6
非製造業	建設	11 100.0	8 72.7	5 45.5	6 54.5	0 0.0	0 0.0
	運輸	7 100.0	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	36 100.0	24 66.7	21 58.3	8 22.2	1 2.8	3 8.3
	サービス・その他	44 100.0	27 61.4	29 65.9	23 52.3	2 4.5	0 0.0

※網かけは上位3位

3. 県・市の支援制度の充実について

前問で「県・市の支援制度の充実」と回答した企業に対して、その細目について必要なものを聞いたところ、全体では「啓発の強化」で52.5%と最も多く、半数以上を占めている。非製造業では、「待機児童の解消」で62.3%と最も多く、製造業の30.4%に比べても多くなっている。また、「入札への優遇策」は24.5%と比較的多くなっている。

規模別でみると、大企業と中堅企業はともに「待機児童の解消」の割合が最も多く、また中堅企業では並んで「啓発の強化」も最も多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	啓発の強化	待機児童の解消	入札への優遇策	その他	不明
全体	122 100.0	64 52.5	54 44.3	21 17.2	5 4.1	14 11.5
製造業	69 100.0	39 56.5	21 30.4	8 11.6	4 5.8	8 11.6
非製造業	53 100.0	25 47.2	33 62.3	13 24.5	1 1.9	6 11.3
中小企業	107 100.0	56 52.3	44 41.1	20 18.7	5 4.7	13 12.1
中堅企業	8 100.0	6 75.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位